

施設分類別基本の方針

目 次

第1章 はじめに	1
1-1 背景と目的.....	1
1-2 方針の位置付け.....	2
1-3 対象期間.....	3
第2章 榎原市公共施設等総合管理計画の概要	4
第3章 施設分類別基本の方針	6
3-1 施設分類別基本の方針の考え方.....	6
3-2 対象施設.....	7
3-3 施設分類別基本の方針.....	8
1 小学校.....	11
2 中学校.....	19
3 給食室等.....	27
4 子ども総合支援センター.....	32
5 公営住宅.....	35
6 改良住宅.....	40
7 地区公民館.....	43
8 中央公民館.....	48
9 集会施設.....	52
10 コミュニティセンター.....	56
11 文化ホール.....	59
12 図書館.....	63
13 博物館等.....	66
14 文化財施設.....	70
15 駐車場.....	74
16 自転車駐車場.....	78
17 斎場・墓園.....	84
18 その他施設.....	87
19 環境施設.....	90
20 幼稚園.....	93
21 こども園.....	100
22 児童館.....	104
23 放課後児童健全育成施設.....	107
24 子育て施設.....	114
25 庁舎等.....	117
26 消防施設.....	120
27 倉庫.....	124
28 体育館.....	126
29 その他福祉施設.....	130
30 障がい者福祉施設.....	133
31 レクリエーション施設.....	136
32 保健施設.....	140
33 その他保健施設.....	143
34 観光案内所.....	146
35 観光トイレ.....	149
3-4 分類に属さない市民ワークショップの意見.....	152
第4章 フォローアップの実施	153

第1章 はじめに

1-1 背景と目的

全国的に少子高齢化の進展による人口減少社会が到来し、社会情勢が急激に変化している中で、本市においても、人口は減少すると予想される一方、税収の減少や高齢化に伴う社会福祉関連経費の増加が見込まれています。

このような状況のなか、本市では、昭和40年代から50年代にかけての人口増加に合わせて集中的に整備してきた公共建築物（以下、「公共施設」という。）の多くが建築後30年を経過し、大規模改修や建替え等の更新時期を迎えようとしています。

そこで本市では、所有している公共施設等の状況を把握し、限られた財源の中で総合的・長期的視点に立って適切な維持保全・企画・活用を行うため、今後の公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進に向けた基本的な方針を示した「檀原市公共施設等総合管理計画」（以下、「総合管理計画」という。）を平成28年9月に策定しました。

総合管理計画では、今後の総合的かつ計画的な管理の推進に向けた取り組みとして、「保有総量の最適化（縮減）」、「長寿命化の推進」、「経済性の向上」の3つの基本方針を掲げており、特に、保有総量の最適化では、2055年度までに公共施設の延床面積を20%縮減することを目標としています。

「施設分類別基本方針」（以下、「本方針」という。）は、これらの3つの基本方針を実現させるために、施設評価で把握した課題や、市民参加型ワークショップで出された市民意向も踏まえ、施設分類ごとに保有総量の最適化や長寿命化の推進等に向けた方針を定めています。

今後は、本方針に基づき、各施設の個別計画を策定し、保有総量の最適化や長寿命化の推進等に向けた取り組みを進めていきます。

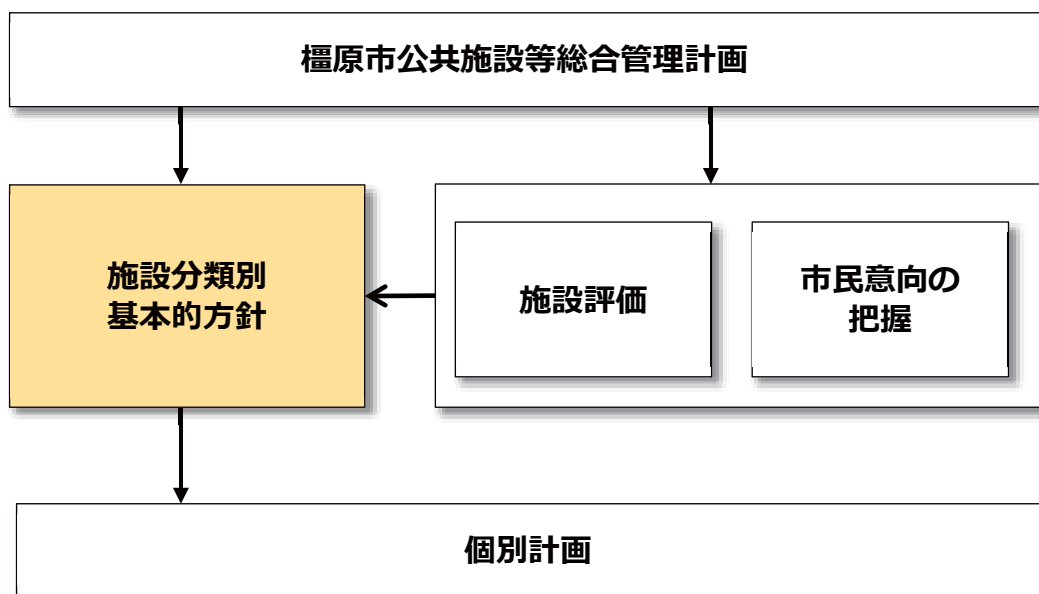


図 1-1 「檀原市公共施設等総合管理計画」 推進の流れ

1-2 方針の位置付け

総合管理計画では、市が保有する公共施設や道路・橋りょう・公園などのインフラ系施設、上水道・下水道などの公営企業施設を対象に、今後の管理に関する方針を掲げています。

本方針は、総合管理計画の下位計画として位置付け、総合管理計画に示している対象施設のうち、公共施設について、施設分類別に総合管理計画の推進に向けた具体的な方針を定めています。

なお、公共施設における長寿命化計画や個別計画などについては、既存のものを含めて、本方針をあらためて上位計画と位置付け、これに則するものとします。

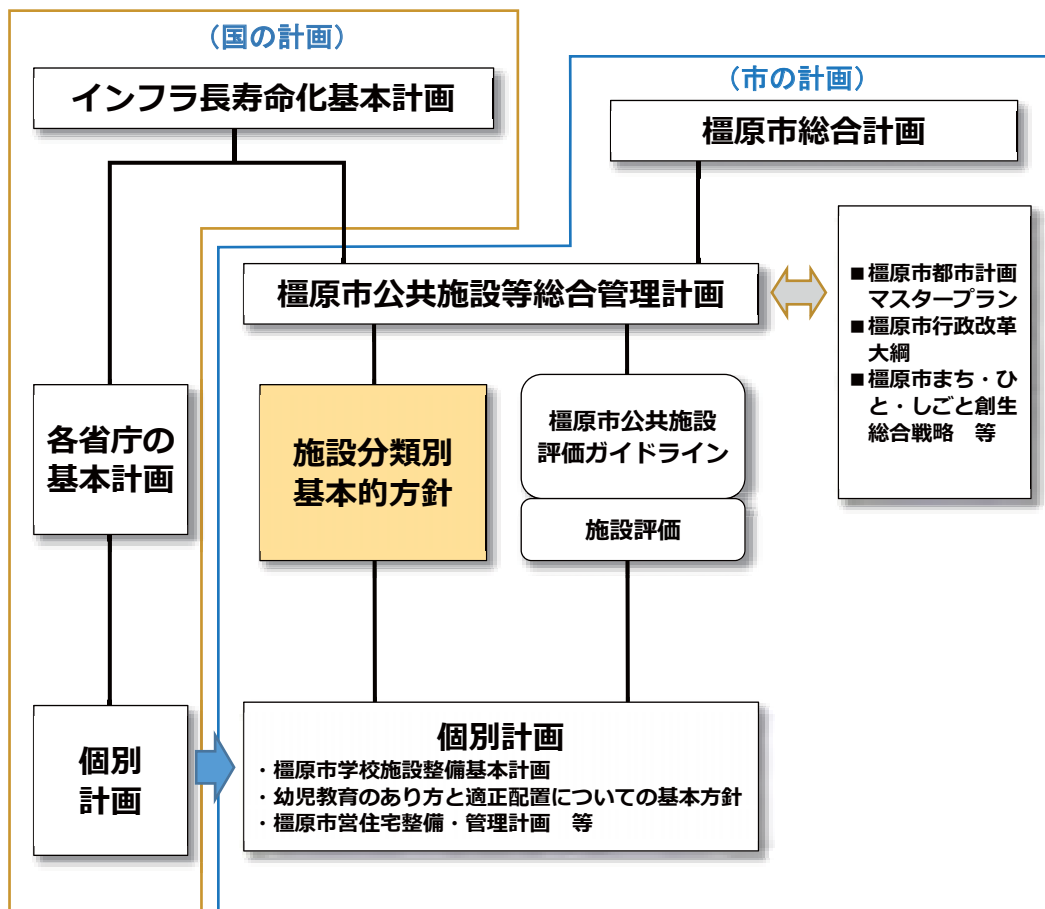


図 1-2 施設分類基本方針の位置付け

1-3 対象期間

総合管理計画における3つの基本方針（「保有総量の最適化（縮減）」、「長寿命化の推進」、「経済性の向上」）を推進していくためには、中長期的な視点が不可欠であることから、総合管理計画の計画期間は平成28年度（2016年度）から平成67年度（2055年度）までの40年間としています。

本方針は、上位計画である総合管理計画の終期に合わせて、対象期間を平成30年度（2018年度）から平成67年度（2055年度）までの38年間としています。

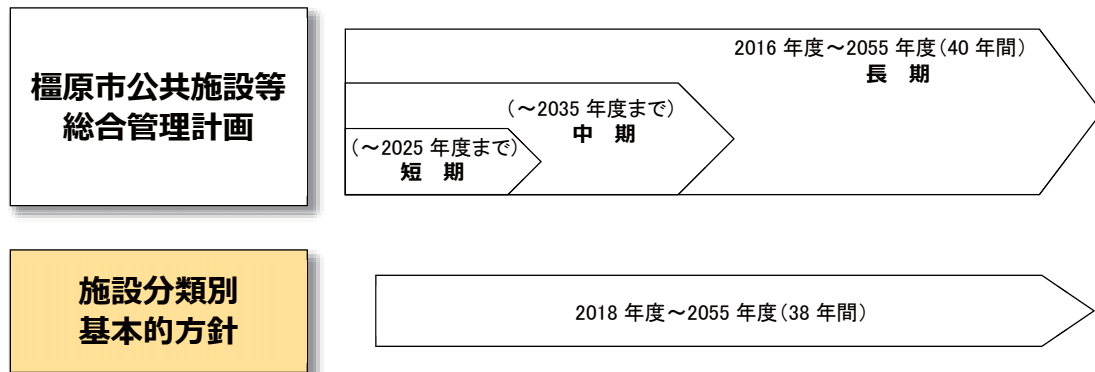


図 1-3 方針の対象期間

第2章 橿原市公共施設等総合管理計画の概要

本方針の上位計画となる総合管理計画では、公共施設等の今後の総合的かつ計画的な管理の推進に向けた方針として、以下の3つの基本方針とそれに基づく実施方針を掲げています。

基本方針1 : 保有総量の最適化（縮減）

現在の公共施設を今のまま維持し続けることは、必ずしも将来の市民ニーズに合致するものとは言い切れず、また、財政的な面からも困難な状況です。そこで、現在の公共サービス水準を確保しつつ、社会情勢の変化や人口減少、利用形態の変化などによる新たなサービスの提供も踏まえて、施設の保有総量を縮減し、量の最適化を図ると同時に、施設の質の向上にも取り組みます。

■公共施設の数値目標

保有総量最適化のための、40年間の数値目標について次のとおりとします。

本市が所有する公共施設の延床面積を、40年間で20%縮減することを目標とします

■公共施設の目標延床面積 42.0万㎡^{**} ⇒ 33.6万㎡（平成67年度末）

※平成27年3月31日時点での公共施設の面積に加え、平成27年度整備のシルクの杜（4127.46㎡）及び、平成29年度整備の新分庁舎「ミグランス」（15625.65㎡）の延床面積を含む

実施 方針	① 既存施設の活用
	② 施設評価の継続的な実施
	③ 再編（統合、廃止、複合化等）の推進
	④ 減築の推進
	⑤ まちづくりとの連携
	⑥ 保有施設の質の向上

◆数値目標（40年間で20%縮減）の設定

今後の公共施設の大規模改修や建替えなどの更新に使うことができる投資的経費の想定値は年間約13.1億円（過去5年間の公共施設に対する投資的経費の平均額（14.1億円）に40年間の将来人口減少率の平均値（14%÷2=7%）を考慮して積算）となっています。

一方、現在の公共施設のすべてを維持し、同規模で大規模改修や建替えを行った場合の更新費用は、予防保全などによる長寿命化を図った場合でも年間で約20.4億円が必要となり、年間約7.3億円の財源が不足すると想定されます。

そこで、1年間の更新費用20.4億円を13.1億円に抑えるため、延床面積を20%縮減させることで、削減部分の更新費用（大規模改修・建替え）約4.1億円（年間の更新費用20.4億円の20%）を縮減できます。残り約3.2億円については、延床面積縮減による管理運営経費の削減効果（過去3年間の公共施設に対する維持管理費の平均額（35.2億円）に縮減目標20%の平均値である10%で想定した場合約3.5億円）や、延床面積の縮減によって廃止された公共施設の土地・建物の運用（売却・貸付）などの取り組みにより、不足分を補えることとなります。

このことより、縮減目標値を20%としています。

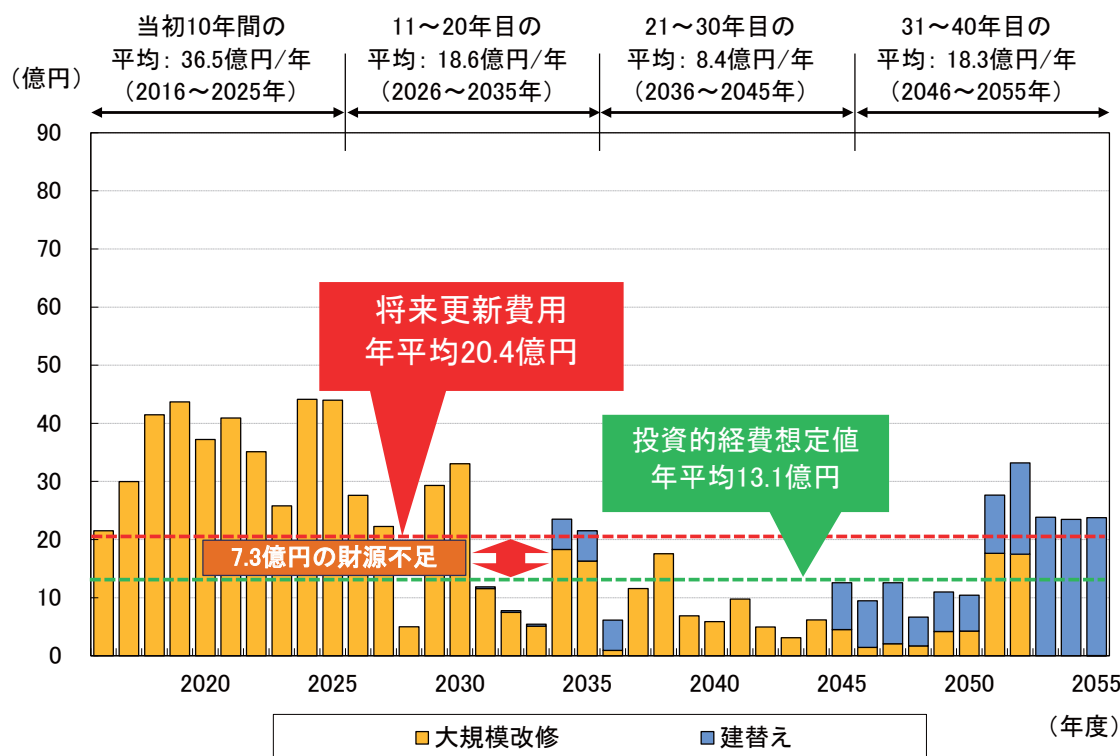


図 2-1 長寿命化シナリオ（大規模改修 35 年、建替え 75 年）による将来更新コストの試算結果

基本方針 2 : 長寿命化の推進

施設総量の最適化を検討したうえで、将来にわたって使用する公共施設は、計画的な予防保全の実施により、施設の建設から解体までに要する費用（ライフサイクルコスト）を縮減し、施設の長寿命化を図ります。また、点検・診断を適切に実施することで安全で快適な公共施設を維持します。

実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ① 点検・診断等の適切な実施 ② 計画的な予防保全の実施 ③ 耐震化の実施と安全確保
------	--

基本方針 3 : 経済性の向上

低迷する経済情勢や人口減少、少子高齢化の進展により、収入の大幅な増加は見込めない状況にある一方、支出では、少子高齢化などに伴う扶助費などの義務的経費が増加傾向にあり、財政状況は将来、より厳しくなると考えられます。

これらの問題に対応するため、将来の市民ニーズを的確に把握し、ファシリティマネジメントの考え方に基づいたコスト削減管理や PFI などの PPP の手法を活用するなど、効率的・効果的な施設運営を図ります。また、費用が一時期に集中しないよう更新費用の平準化を図ります。

実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ① 効率的な施設運営 ② 民間活力の活用 ③ 更新費用の平準化 ④ 保有資産の有効活用
------	--

第3章 施設分類別基本の方針

3-1 施設分類別基本の方針の考え方

本方針を策定する上での基本的な考え方として、総合管理計画に掲げている3つの基本方針（「保有総量の最適化（縮減）」、「長寿命化の推進」、「経済性の向上」）が挙げられます。

本項では、総合管理計画の3つの基本方針を踏まえ、全分類に共通する施設分類別基本の方針策定の考え方を示しています。

(1) 公共施設の必要性の検討

施設の設置に関する法的義務がない、民間施設で同様のサービスを提供しているなど、行政が提供しているサービスの必要性を見極め、行政サービスの効率のかつ有効的な提供を目指し、市による直接的なサービスや機能の提供にこだわらない、最適な事業主体によるサービスの提供を検討します。

(2) 市民ニーズに応じた適正規模の検討

人口減少や年齢構成が変化する中、市民ニーズの変動が予想されます。そこで、今後の市民ニーズを踏まえつつ、施設の性能だけでなく市民サービスの向上も目指し、適正な量と質の確保を基本に、適正規模を検討します。

また、適正規模の検討の際には、維持管理運営コストや施設更新の時期等も考慮し、効果的にライフサイクルコストの縮減が図れるように検討します。

(3) 将来負担の軽減化のための施設の長寿命化や予防保全の取り組みの検討

公共施設の更新周期は、一般的には建築後30年で大規模改修を実施し、60年で建替えを実施すると言われています。そこで、安全で快適な公共施設を維持するために、計画的な点検・診断等を適切に実施することで、施設の長寿命化を図り、更新費用の平準化・縮減に努めます。

また、公共施設の更新費用は将来の大きな財政負担となります。適正規模を検討したうえで、将来にわたって使用する公共施設については、長寿命化や耐震改修等を計画的に実施します。

(4) 施設運営の効率的・効果的な取り組みの検討

施設の管理運営経費に占める人件費の割合が高い施設や収益率が悪い施設、利用者が減少傾向にある施設などについては、効率的・効果的なサービスを提供するため、民間活力の積極的な活用や利用率の向上に向けた取り組みを検討します。

3-2 対象施設

本方針の対象施設は、市が保有している市有財産のうち、公共施設を対象としています。

表 3-1 対象施設一覧

(平成 28 年 3 月 31 日時点)

大分類	施設数	延床面積	構成比	中分類	小分類	施設数	延床面積	構成比
学校教育施設	42件	174,085.33㎡	43.71%	学校	小学校	16件	98,848.20㎡	24.82%
					中学校	7件	70,925.00㎡	17.81%
				その他教育施設	給食室等	18件	3,336.82㎡	0.84%
					子ども総合支援センター	1件	975.31㎡	0.24%
市営住宅	18件	55,780.36㎡	14.01%	市営住宅	公営住宅	11件	45,019.09㎡	11.31%
					改良住宅	7件	10,761.27㎡	2.70%
市民文化・社会教育施設	40件	40,110.90㎡	10.07%	集会施設	地区公民館	11件	7,173.71㎡	1.80%
					中央公民館	2件	4,576.16㎡	1.15%
					集会施設	10件	866.50㎡	0.22%
				社会福祉施設	コミュニティセンター	2件	1,707.29㎡	0.43%
				文化施設	文化ホール	1件	14,856.74㎡	3.73%
				図書館	図書館	1件	2,436.00㎡	0.61%
				博物館・文化財施設	博物館等	3件	6,404.55㎡	1.61%
					文化財施設	10件	2,089.95㎡	0.52%
その他施設	22件	33,311.76㎡	8.37%	駐車場・駐輪場	駐車場	3件	18,187.69㎡	4.57%
					自転車駐車場	10件	8,417.79㎡	2.11%
				斎場・墓園	斎場・墓園	5件	5,001.03㎡	1.26%
				その他施設	その他施設	4件	1,705.25㎡	0.43%
環境施設	4件	32,134.13㎡	8.07%	環境施設	環境施設	4件	32,134.13㎡	8.07%
子育て支援施設	39件	24,573.25㎡	6.17%	幼稚園・こども園	幼稚園	10件	9,092.00㎡	2.28%
					こども園	5件	10,462.32㎡	2.63%
				児童施設	児童館	3件	1,581.91㎡	0.40%
					放課後児童健全育成施設	19件	2,833.56㎡	0.71%
				子育て施設	子育て施設	2件	603.46㎡	0.15%
行政施設	19件	15,472.30㎡	3.89%	庁舎等	庁舎等	5件	12,661.53㎡	3.18%
				消防施設	消防施設	10件	1,677.62㎡	0.42%
				倉庫	倉庫	4件	1,133.15㎡	0.29%
スポーツ施設	5件	11,511.73㎡	2.89%	スポーツ施設	体育館	5件	11,511.73㎡	2.89%
保健・福祉施設	8件	9,919.22㎡	2.49%	高齢者福祉施設	その他福祉施設	2件	603.32㎡	0.15%
				障がい者福祉施設	障がい者福祉施設	1件	158.26㎡	0.04%
				レクリエーション施設	レクリエーション施設	2件	6,914.96㎡	1.74%
				保健施設	保健施設	1件	1,523.69㎡	0.38%
その他保健施設	2件	718.99㎡	0.18%					
観光施設	6件	1,317.10㎡	0.33%	観光案内所	観光案内所	1件	854.40㎡	0.21%
				観光トイレ	観光トイレ	5件	462.70㎡	0.12%
公共施設計	203件	398,216.08㎡	100.00%			203件	398,216.08㎡	100.00%

※下記施設は、用途廃止（平成 30 年 3 月 31 日時点）しているため、本方針の対象施設から除外しています。

新沢小学校給食室（141.00 ㎡）、四条団地中層（1608.00 ㎡）、旧畝傍公民館（363.54 ㎡）、旧かしの木園（442.37 ㎡）、旧給食管理室（136.08 ㎡）、第 6 分団消防車庫（35.00 ㎡）、鴨公デイサービスセンター（657.23 ㎡）、今井デイサービスセンター（488.48 ㎡）、やわらぎの郷デイサービスセンター（321.00 ㎡）、老人福祉センター千寿荘（1763.10 ㎡）

3-3 施設分類別基本的方針

本項では、施設の設置目的や利用状況、コスト状況、建物状況、将来人口などの状況に加え、市民参加型ワークショップで出された市民意向も踏まえ、小分類別の方針を示しています。

なお、各施設の数値等については、平成28年3月31日時点のデータを用いています。

(本章の見方)

(1) 施設の現況

① 施設配置図





中央公民館



中央公民館付館

② 施設概要

- + 図書館（公民館併設）があり、読書推進の役割も担っています。
- + 市内に2施設、専有面積は4,276.1㎡であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約1.12%となっています。
- + 専有面積ともに30年以上経過しており、耐震性能を満足していません。



2.15%

（公共施設全体の床面積）
200,780.0㎡

施設名	所在地	延床面積(㎡)	専有面積(㎡)	築年数	耐震性能	備考
中央公民館	中野町1-1	4,276.1	4,276.1	1971年	不満足	
中央公民館付館	中野町1-1	1,000.0	1,000.0	1971年	不満足	

①施設配置図
施設の配置図、各施設の写真を記載しています

②施設概要
法的義務の有無、施設数、専有面積、延床面積の構成比、築35年以上経過している施設数、耐震性能の有無などを記載しています
なお、築年数については、平成29年度（2017年度）時点における主な棟の経過年数を表記しています

8

③ 利用状況

利用状況

- ・平成27年度の利用者数の平均は毎週約31,100人となっています。
- ・平成26年度（平成26+27年度）と平成25年度の平均利用者数の稼働率は約71%と定常稼働に回っています。

施設名	利用者数		
	平成26年度	平成27年度	平均利用者数
中央公民館	28,711人	33,771人	31,241人
中央公民館分館	4,273人	2,871人	3,572人

③ 利用状況

利用者数、稼働率、児童数・生徒数、クラス数、1人あたりの延床面積、入居戸数・入居率などを記載しています

④ 管理運営経費状況

- ・平成27年度の歳出予算額は前年度比約30.652千円となっています。
- ・歳出予算額に占める人件費割合は平均約61.2%となっています。

施設名	平成27年度 歳出				人件費の割合	平均1人あたり1円
	施設維持費等 に占める割合	施設の運営に占 める割合	人件費	歳出予算		
中央公民館	14,000千円	1,894千円	13,200千円	26,894千円	71.0%	270円
中央公民館分館	1,200千円	1,200千円	1,200千円	3,600千円	66.7%	170円

※中央公民館：1人あたり1円1円（平成27年度）※中央公民館分館：1人あたり1円1円（平成27年度）※平均：1人あたり1円1円（平成27年度）

④ 管理運営経費

歳出（維持管理、運営、人件費）
市民1人あたりコスト、利用者1人あたりコストなどを記載しています

⑤ 更新費用

- ・2015年度までの40年間で必要となる更新費用は、中央公民館全体で約1億3,000万円（2015年度予算額に占める2%）と記載しています。

⑤ 更新費用

今後40年間で必要となる更新費用を記載しています
（複合施設は主施設に計上）

(2) 施設の課題

- ・第一歩的に水廻り・電気及び空調に補助施設があることから、今後の更新を促進させる意味が非常に高まっています。
- ・歳出予算額に占める人件費の割合が高いことから、業務効率化や活用率の向上を図る必要が高まっています。
- ・建物、設備の老朽化に伴って更新費用の増大が懸念されています。

(2) 施設の課題

檀原市公共施設評価ガイドラインに基づき、公共施設の評価を行った際に把握した課題を記載しています

(3) 市民ワークショップの意見
統合や民営化、廃止など、「再編に
対する考え方」や「利便性向上のための
改善策」など、市民ワークショップで
出された意見を記載しています

(3) 市民ワークショップの意見

- ・ 駅前駅前等を定めて利便性の改善を図れば、利便性が向上するのは、(1件)
- ・ 公共施設整備によるアクセスが悪いため、コミュニティバス等の導入を助けますなど、利便性の向上が改善
では、(2件)
- ・ 中央公民館で実施している事業を周辺公民館等に分散すると、アクセスが改善され、周辺公民館の利用意
識にも繋がるのでは、(1件)
- ・ 施設は場所にとりまわっているため、施設の移設や建て替えが改善では、(3件)
- ・ 施設整備は計画だが、それに費用がかかる場合も、かしはら万葉ホールで機能を替えることなどであれば、
廃止できるのでは、(3件)
- ・ 中央公民館にかしはら万葉ホールの機能を移設して、望いのかしはら万葉ホールに本庁舎(建設中の)
の機能を移設してはどうか、(1件)
- ・ 中央公民館施設の一角が新しくあり、中央公民館本部を廃止し、中央公民館分館に集約してはどうか、
(1件)
- ・ 市民体の詳細情報等一斉的に整理・更新できるシステムを導入すると、市民体の関係構築が効果的に進
んでもらえるのでは、(2件)

(4) 基本的方針
現状の課題や市民ワークショップで
出された市民意向を踏まえ、4つの
基本的方針の考え方(公共施設の必
要性、適正規模、長寿命化、効率的・
効果的な取り組み)を基に組み
の方向性を記載しています

(4) 基本的方針

方針	取り組みの方向性
既存施設の活用と	<p>中央公民館は生涯学習の拠点や地域コミュニティの中心、施設整備の役割を担 っており、今後もその機能を維持してまいります。</p> <p>しかし、中央公民館は本館と分館に分かれており、本館の生涯学習の役割が弱 化している。分館の生涯学習の役割が弱体化していることにより、両館の役割に差 があると考えられます。また、閉鎖するかしはら万葉ホールや中央公民館で利用 していることから、施設の活用が見られる状況です。</p> <p>本庁舎の建設により本庁舎に教育施設利用者が集まる予定であるこ と、中央公民館本部・分館、かしはら万葉ホール、中央体育館等を一体的に活用 の整理を行い、施設活用を進め、中央公民館の活用を促進します。</p>
民営化の推進	<p>中央公民館本部は建設後47年、分館は建設後35年が経過し、施設の老朽化が進 んでおります。また、施設整備を進めながら、民営化及び民営化が必要で、</p> <p>中央公民館本部・分館については、施設整備との関係が整理を行い、適正規模の 施設を確保しつつ、必要に応じて、自ら・民間で建設に協力が得られる よう、民営化と民間の活用を進めたいと考えています。</p>
利便性の向上	<p>施設整備に必要となる人員削減の予定は前より25%を減らすこと、市の施設整備に 比べ人員削減率が高くなっています。運営に際しては、かしはら万葉ホールで施設 は整備との関係が整理し、施設や施設等により、施設の効率化を進めます。</p> <p>また、かしはら万葉ホールや中央体育館等を中心とした広域的な施設整備の進 捗にあたっては、付随型民間施設(サウンディング施設)等の導入も検討すること を、施設整備の導入の検討を進め、管理運営を促進します。</p>

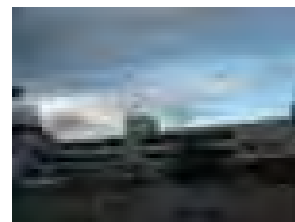
1 小学校

(1) 施設の現況

① 施設配置図



畝傍南小学校



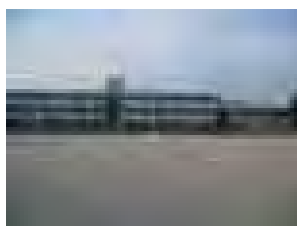
畝傍北小学校



鴨公小学校



晩成小学校



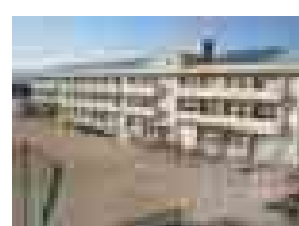
耳成小学校



今井小学校



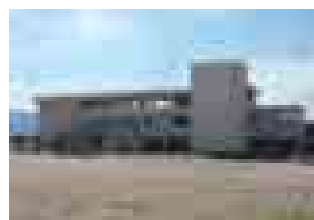
真菅小学校



金橋小学校



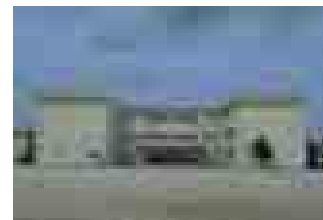
香久山小学校



新沢小学校



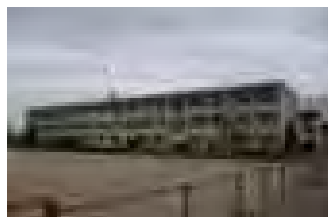
白檀南小学校



耳成南小学校



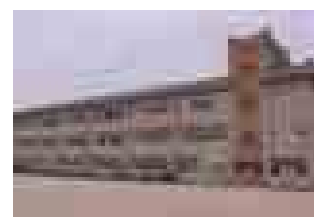
真菅北小学校



畝傍東小学校



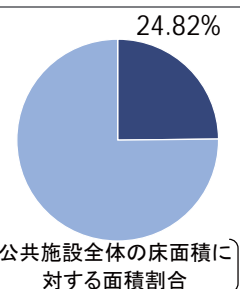
白檀北小学校



耳成西小学校

②施設概要

- 法的義務（学校教育法）があり、指定避難所の役割も担っています。
- 市内に 16 施設、専有面積は 98,848.20 m²であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約 24.82%となっています。
- 築 35 年以上経過している施設は 16 施設中 15 施設（93.8%）あり、うち 7 施設において大規模改修を実施しています。
- すべての施設において耐震性能を満たしています。
- 各施設間の直線距離が 1.3km 以内にある施設が 16 施設中 13 施設（81.3%）あります（参考：国基準の通学距離は 4km）。



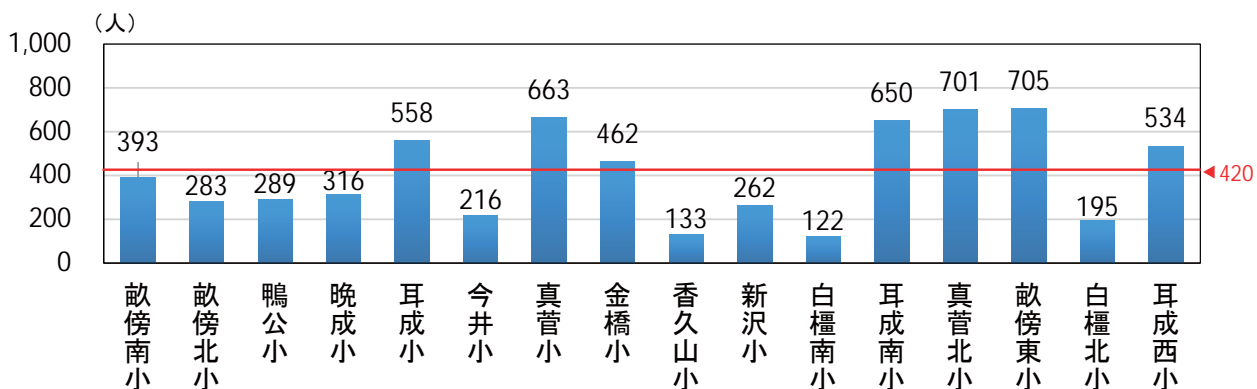
No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(m ²)	建物面積(m ²)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度※(年度)	耐震性
1	畝傍南小学校	見瀬町164	1996	21	8,112.00	8,112.00	単独	直営	—	有
2	畝傍北小学校	大久保町156	1973	44	6,287.00	6,452.00	複合	直営	1996	有
3	鴨公小学校	縄手町324	1974	43	6,206.00	6,317.00	複合	直営	—	有
4	晩成小学校	小房町1-54	1977	40	6,319.00	6,319.00	合棟	直営	—	有
5	耳成小学校	葛本町625	1976	41	6,593.00	6,751.00	複合	直営	1994	有
6	今井小学校	今井町3丁目4-46	1971	46	3,823.00	3,962.00	複合	直営	1991	有
7	真菅小学校	曾我町710	1978	39	7,062.00	7,233.00	複合	直営	1989	有
8	金橋小学校	雲梯町216-1	1980	37	7,016.00	7,176.00	複合	直営	2003	有
9	香久山小学校	膳夫町98-1	1982	35	3,723.00	3,816.00	複合	直営	—	有
10	新沢小学校	一町1296	1977	40	5,724.00	5,865.00	複合	直営	2000	有
11	白檀南小学校	白檀町8丁目19-1	1974	43	4,399.00	4,399.00	単独	直営	1998	有
12	耳成南小学校	常盤町3	1973	44	7,473.20	7,767.00	複合	直営	—	有
13	真菅北小学校	大垣町220-1	1975	42	7,205.00	7,386.00	複合	直営	—	有
14	畝傍東小学校	大軽町283	1976	41	6,352.00	6,519.00	複合	直営	—	有
15	白檀北小学校	白檀町3丁目10-2	1982	35	6,103.00	6,103.00	単独	直営	—	有
16	耳成西小学校	上品寺町455-1	1980	37	6,451.00	6,619.00	複合	直営	—	有

※大規模改修年度…「檀原市学校施設整備基本計画」に記載する学校施設一覧から引用

③利用状況

児童数

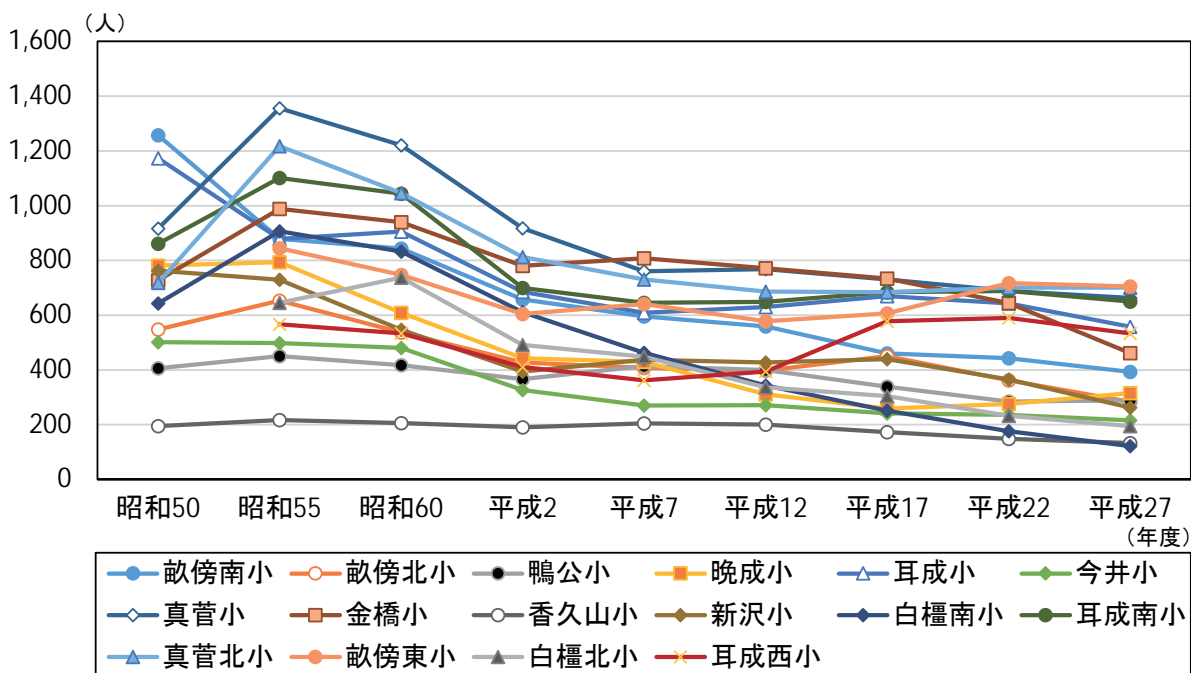
- 平成27年度時点では、目標水準児童数（420人）※を満たしていない施設が9施設あります。



※目標水準児童数…1学級あたりの児童数を35人、1学年あたりの学級数を2学級で計算

児童数の推移

- 平成27年度の児童数の合計は6,482人で、ピーク時（各施設のピーク児童数の合計：13,249人）と比べて約51.1%減少しています。



学級数

・平成27年度時点では、目標水準学級数（12学級）※1を満たしていない施設が5施設あります。

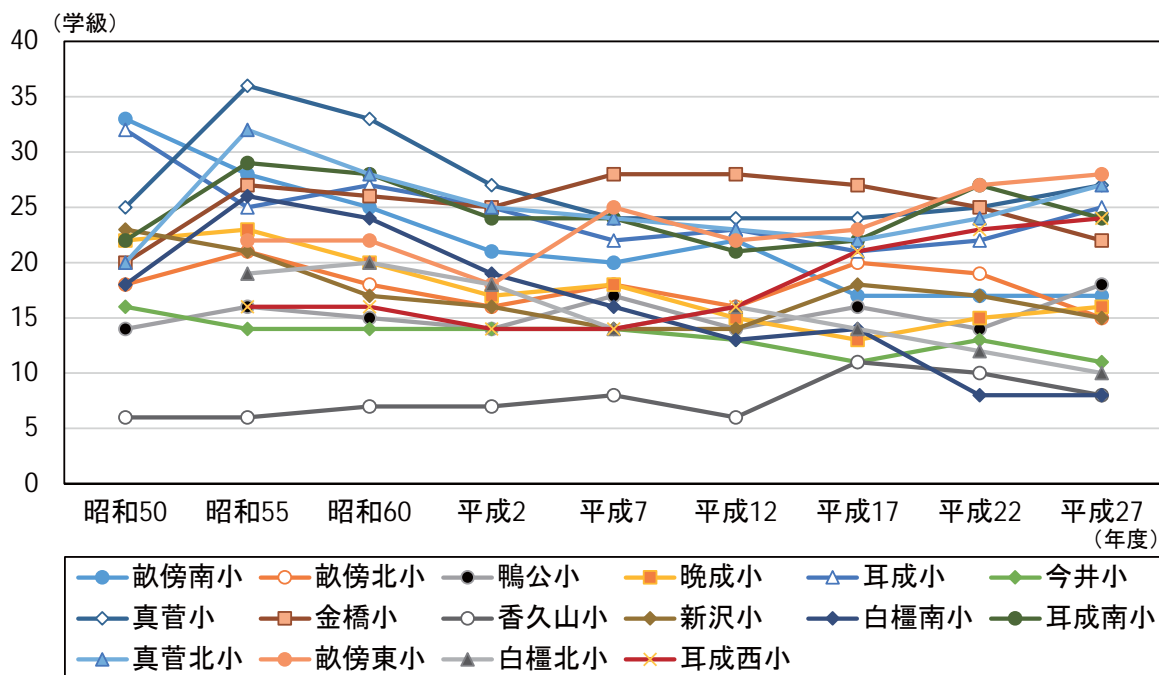
施設名	学級数(平成27年度)							特別支援※2	合計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年			
畝傍南小学校	2	2	2	2	2	3	4	17	
畝傍北小学校	2	2	2	2	2	2	3	15	
鴨公小学校	2	2	2	2	2	2	6	18	
晩成小学校	2	2	2	2	2	2	4	16	
耳成小学校	3	3	3	3	3	3	7	25	
今井小学校	2	1	1	1	1	2	3	11	
真菅小学校	4	4	4	3	3	3	6	27	
金橋小学校	3	3	2	3	3	3	5	22	
香久山小学校	1	1	1	1	1	1	2	8	
新沢小学校	2	2	2	1	2	2	4	15	
白檀南小学校	1	1	1	1	1	1	2	8	
耳成南小学校	4	3	3	3	4	4	3	24	
真菅北小学校	3	4	3	4	4	4	5	27	
畝傍東小学校	3	4	4	4	3	4	6	28	
白檀北小学校	1	2	1	1	1	1	3	10	
耳成西小学校	3	3	3	3	3	3	6	24	

※1 目標水準学級数…1学年2学級×6学年=12学級

※2 特別支援…特別支援の学級数

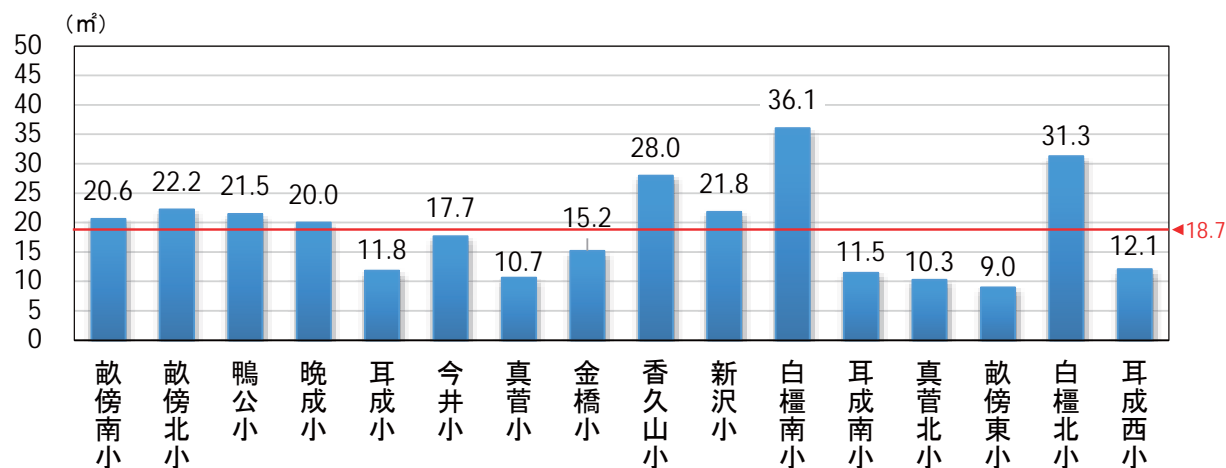
学級数の推移

・平成27年度の学級数の合計は295学級で、ピーク時（各施設のピーク時の学級数の合計：401学級）と比べて約26.4%減少しています。



1人あたりの延床面積

- 平成27年度における児童1人あたり面積の平均は約18.7㎡で、ピーク時の平均（各施設のピーク時平均：約8.7㎡）の約2.1倍となっています。



普通教室の使用状況

- 平成27年度における総普通教室数に占める総余裕教室数の割合は約24.9%となっています。

施設名	学級として使用可能な総普通教室数			普通教室に占める余裕教室割合
	学級数 ^{※1}	特別支援学級数 ^{※2}	余裕教室数 ^{※3}	
畝傍南小学校	24	4	8	33.3%
畝傍北小学校	21	2	9	42.9%
鴨公小学校	17	2	3	17.6%
晩成小学校	22	4	6	27.3%
耳成小学校	22	3	1	4.5%
今井小学校	14	2.5	4.5	32.1%
真菅小学校	31	5	6	19.4%
金橋小学校	27	3	9	33.3%
香久山小学校	8	1	1	12.5%
新沢小学校	20	4	7	35.0%
白檀南小学校	14	2	6	42.9%
耳成南小学校	25	2	4	16.0%
真菅北小学校	30	3.5	5.5	18.3%
畝傍東小学校	24	1	1	4.2%
白檀北小学校	22	3	13	59.1%
耳成西小学校	21	3	1	4.8%
計	342	45	85	24.9%

「平成27年度学校基本調査データ」及び、「平成27年度学校施設要覧」による

- ※1 学級数…1クラスの人数を「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」に定める標準人数（1年生35人、2～6学年は40人）で換算した普通教室使用数
- ※2 特別支援学級数…普通教室面積に換算した普通教室使用数
- ※3 余裕教室数…学級として使用可能な総普通教室数－（学級数＋特別支援学級数）

④管理運営経費状況

- 平成 27 年度の歳出合計額の平均は約 23,890 千円となっています。

施設名	平成27年度 歳出				市民1人あたり コスト※
	施設の維持管理 にかかる経費	施設の運営にか かる経費	人件費	歳出合計	
畝傍南小学校	15,638千円	2,914千円	4,146千円	22,698千円	183円
畝傍北小学校	13,737千円	1,666千円	6,801千円	22,204千円	179円
鴨公小学校	15,849千円	2,344千円	7,522千円	25,715千円	208円
晩成小学校	13,117千円	2,016千円	5,506千円	20,639千円	167円
耳成小学校	20,305千円	2,821千円	7,419千円	30,545千円	247円
今井小学校	12,663千円	2,397千円	3,584千円	18,644千円	151円
真菅小学校	22,456千円	3,642千円	4,304千円	30,402千円	245円
金橋小学校	17,038千円	4,709千円	8,710千円	30,457千円	246円
香久山小学校	11,636千円	2,038千円	3,219千円	16,893千円	136円
新沢小学校	14,556千円	2,404千円	7,673千円	24,633千円	199円
白檀南小学校	9,317千円	1,685千円	3,117千円	14,119千円	114円
耳成南小学校	17,825千円	2,824千円	3,402千円	24,051千円	194円
真菅北小学校	19,296千円	4,967千円	4,304千円	28,567千円	231円
畝傍東小学校	16,456千円	5,319千円	4,842千円	26,617千円	215円
白檀北小学校	10,686千円	2,106千円	3,402千円	16,194千円	131円
耳成西小学校	16,688千円	4,278千円	8,897千円	29,863千円	241円

※市民 1 人あたりコスト…平成 27 年度歳出合計額を橿原市の人口 123,842 人（平成 28 年 4 月 1 日時点）で除した値

⑤更新費用

- 2055 年度までの 40 年間で必要となる更新費用は、小学校全体で約 176.3 億円（公共施設全体の 21.5%）と試算しています。

(2) 施設の課題

- 目標水準（児童数・学級数）を満たしていない施設や、児童 1 人あたり面積及び普通教室に占める余裕教室割合が大きい施設については、施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要になっています。
- 今後の人口動態を踏まえ、校区間のバランスの取れた施設配置を検討すると共に、同種施設との統廃合や近隣施設との複合化など、地域の特性を踏まえた再配置の検討が必要になっています。
- 築 35 年以上の施設については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要となっており、築 35 年未満の施設については、計画的な予防保全の実施が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- 人口が増えている地区があるので、再編を考える際は、今後の人口動向等を踏まえるべきでは。(9件)
- 子ども向けの施設は、地域ごとに住まいから近い所に必要。(5件)
- 自宅から小学校までの通学距離が長い校区があり、校区の再編や校区外編入を考えてはどうか。(7件)
- 子どもが減っている地域では、小学校同士の統合や小中学校の複合で児童・生徒数を増やす方が子どもの環境にとってよいのでは。ただし、運動場等の大きさが足りるかの懸念がある。(17件)
- 統合や複合する際は、各学校の伝統や地域性の違い、通学距離(スクールバス等の支援)、通学路の安全、避難所の分布を考慮し、また、住民の理解を得ながら慎重に行う必要がある。(19件)
- 子育て関連施設(幼稚園、こども園、児童館、放課後児童健全育成施設等)を小学校等へ複合すれば、ワンストップでサービスを受けられ、また、世代間交流も生まれるのでは。ただし、病気が一気に広がるリスクがある。(24件)
- 幼稚園や放課後児童健全育成施設等との複合の際は、施設のしつらえや安全性などに配慮する必要がある。(2件)
- 余裕教室を地域のコミュニティ施設やミニ図書館として活用することで、多世代交流に繋がるのでは。(14件)
- 地区公民館等と複合した場合、人の出入りが増えて授業の邪魔にならないか、駐車場の確保が可能か等の懸念がある。(1件)
- トイレの洋式化や空調設備等を導入して、教育環境の改善が必要では。(3件)
- 新たな道路が整備されたことにより交通量が増えた箇所や、道幅が狭い箇所は、通学路の安全確保が必要となる。(8件)
- 教育環境やサービスを高めるために、地域と連携して地域の人材や資源を活用してはどうか。(1件)

(4) 基本の方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>小学校は「学校教育法」に基づき市内に 16 施設設置しています。</p> <p>小学校 16 施設の内、建築後 35 年を経過する施設が 15 施設あり、その内 7 施設は大規模改修を実施しています。また、すべての施設について耐震性能を満たしています。</p> <p>小学校は高度経済成長期の昭和 40 年代から 50 年代にかけて、人口増加に伴い集中的に整備されましたが、平成 27 年度の全児童数は 6,482 人とピーク時と比べて約 51.1%減少しています。また、総普通教室数に占める総余裕教室数の割合は約 24.9%であり、児童 1 人あたり延床面積もピーク時の約 2.1 倍となっています。</p> <p>小学校については、児童数の減少により、学級数や 1 学級あたりの児童数が減少し、施設に余裕があることが考えられることから、統廃合や複合化等による 25%程度の延床面積の縮減を目指し、速やかに再配置計画を策定します。</p> <p>なお、統廃合や複合化を検討する際には、教育の質の確保や各学校の伝統や地域性の違いを考慮し、地元住民や保護者と協議を行うと共に、通学距離、通学路の安全確保の観点から、必要であれば校区再編成やスクールバス等の交通手段の導入などを行います。</p> <p>また、小学校は教育の場であると共に、地域コミュニティの核としての性格を有することから、施設縮減の検討の際には、統廃合だけでなく、教育施設との管理区分・管理体制を明確にした上で、幼稚園や放課後児童健全育成施設、地区公民館、その他福祉施設等の多世代交流や地域コミュニティの形成を促進する施設との複合化を検討します。</p> <p>さらに、今後の人口減少に伴い児童数の減少が予測されることから、今後も児童数等の推移を精査し、適正規模の検討を継続して実施します。</p>
長寿命化の推進	<p>施設の定期的な点検を適切に実施すると共に、再配置検討の結果、今後も保有する施設については、計画的に長寿命化工事を実施し、適切に施設の維持管理を行います。また、トイレの洋式化や空調設備の整備を進めます。</p>
経済性の向上	<p>統廃合や複合化による更新費用の縮減や施設の定期的な点検を適切に実施し、計画的に修繕を行うことにより、維持管理コストを平準化します。</p>

2 中学校

(1) 施設の現況

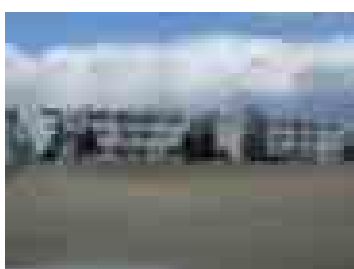
① 施設配置図



畝傍中学校



畝傍中学校二部



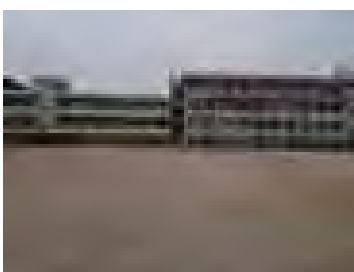
八木中学校



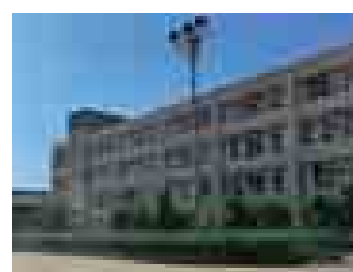
大成中学校



光陽中学校



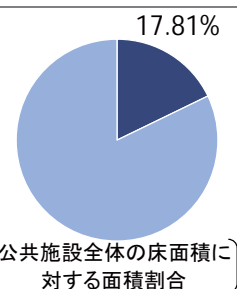
白櫃中学校



檀原中学校

②施設概要

- 市内に7施設、専有面積は70,925.00㎡であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約17.81%となっています。



【中学校6校】

- 法的義務（学校教育法）があり、指定避難所の役割も担っています。
- 築35年以上経過している施設は6施設中6施設（100%）あり、うち2施設において大規模改修*を実施しています。
- すべての施設において耐震性能を満たしています。
- 各施設間の直線距離が2km以内となっている施設が4施設（66.7%）あります（参考：国基準の通学距離は6km）。

【畝傍中学校二部】

- 義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保を目的に設置しています。
- 築35年以上経過していますが、大規模改修を実施しています。
- 耐震性能を満たしています。

No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(㎡)	建物面積(㎡)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度*(年度)	耐震性
1	畝傍中学校	石川町204	1974	43	13,303.00	13,475.00	複合	直営	1988	有
2	畝傍中学校二部	大久保町156	1974	43	397.00	397.00	単独	直営	2011	有
3	八木中学校	新賀町33	1975	42	16,375.00	16,577.00	複合	直営	—	有
4	大成中学校	小綱町77-2	1977	40	10,384.00	10,521.00	複合	直営	—	有
5	光陽中学校	古川町20	1980	37	11,243.00	11,454.00	複合	直営	—	有
6	白檀中学校	白檀町8丁目12-1	1982	35	8,626.00	8,626.00	単独	直営	1989	有
7	檀原中学校	西新堂町26-1	1982	35	10,597.00	10,806.00	複合	直営	—	有

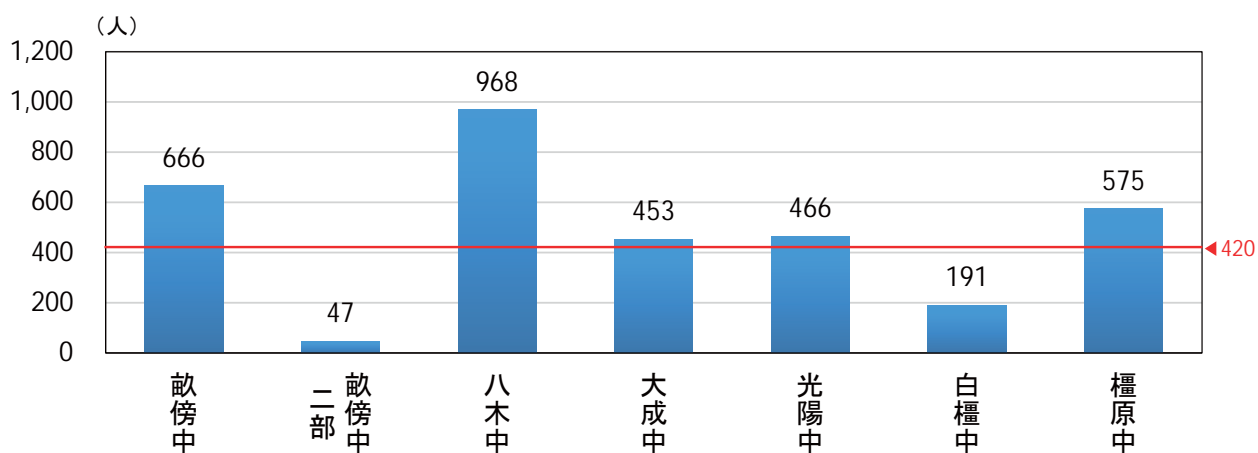
※大規模改修年度…「檀原市学校施設整備基本計画」に記載する学校施設一覧から引用

③利用状況

生徒数

【中学校 6 校】

- 平成 27 年度時点では、目標水準生徒数（420 人）*を満たしていない施設が 1 施設（二部を除く）あります。



*目標水準生徒数… 1 学級あたりの生徒数を 35 人、1 学年あたりの学級数を 4 学級で計算

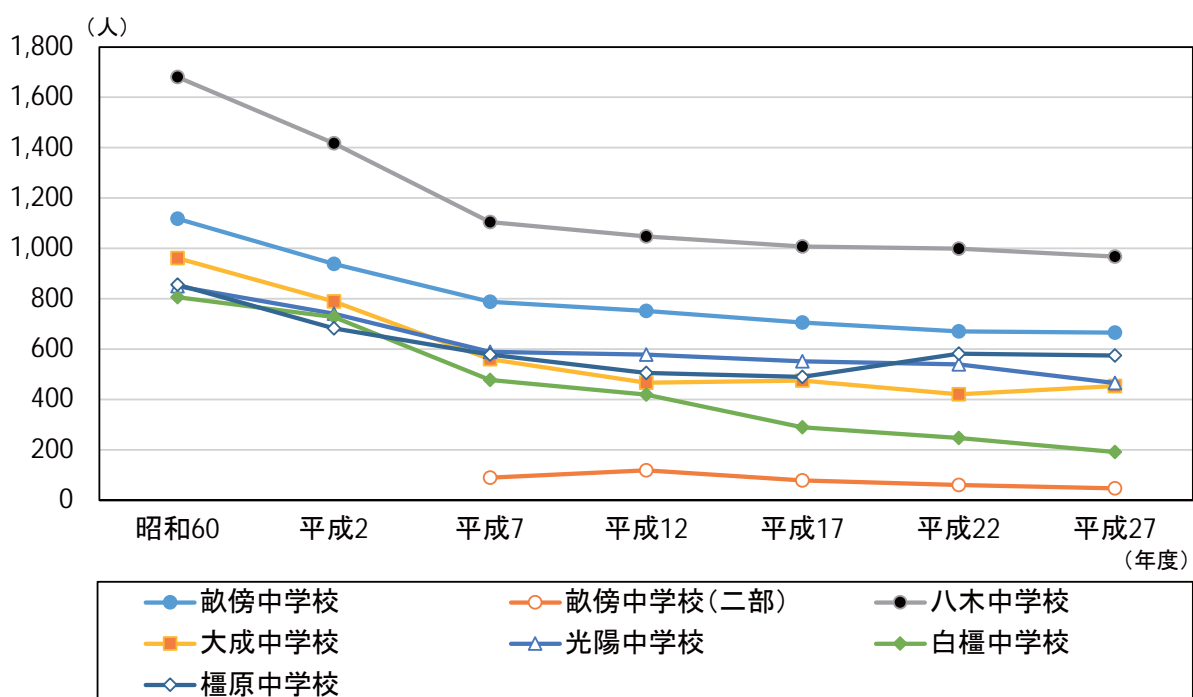
生徒数の推移

【中学校 6 校】

- 平成 27 年度の生徒数の合計は 3,319 人で、ピーク時（各施設のピーク生徒数の合計：6,591 人）と比べて約 49.6%減少しています。

【畝傍中学校 二部】

- 平成 27 年度の生徒数は 47 人で、ピーク時（平成 9 年度:129 人）と比べて約 63.6%減少しています。



学級数

【中学校6校】

- 平成27年度時点では、目標水準学級数（12学級）※1を満たしていない施設が1施設あります。

【畝傍中学校二部】

- 平成27年度時点、各学年1学級となっています。

施設名	学級数(平成27年度)				
	1年	2年	3年	特別支援※2	合計
畝傍中学校	6	6	6	4	22
畝傍中学校二部	1	1	1	0	3
八木中学校	8	9	8	6	31
大成中学校	5	4	4	6	19
光陽中学校	4	4	5	3	16
白檀中学校	2	2	2	4	10
檀原中学校	5	5	6	2	18

※1 目標水準学級数…1学年4学級×3学年=12学級

※2 特別支援…特別支援の学級数

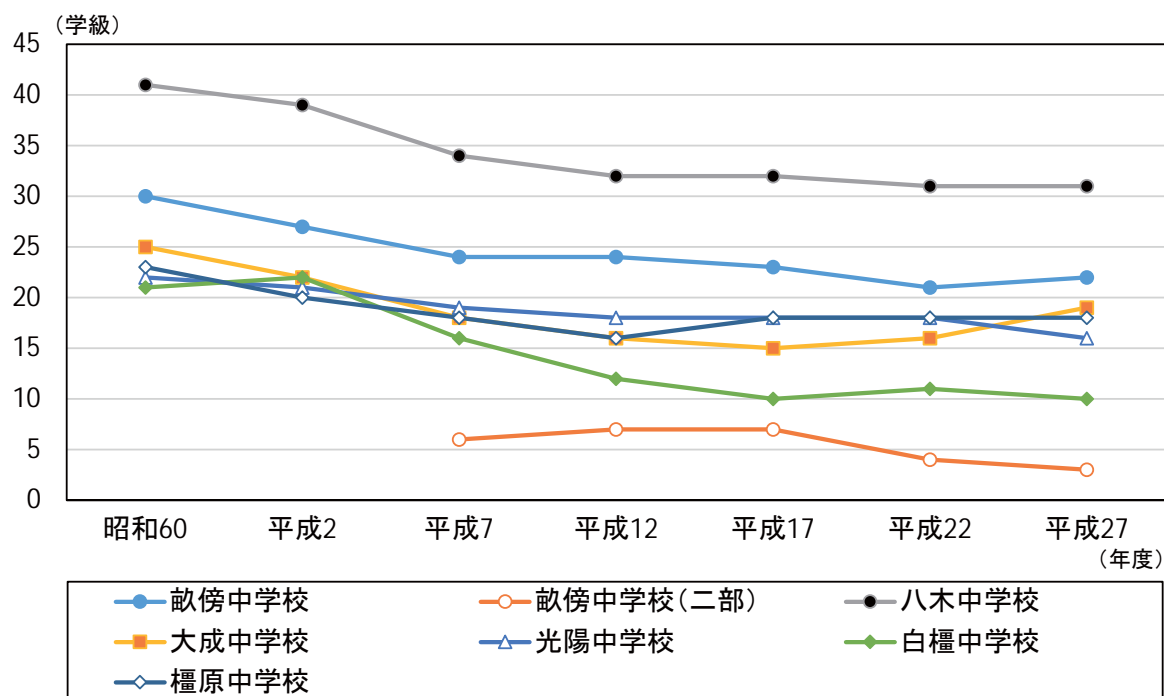
学級数の推移

【中学校6校】

- 平成27年度の学級数の合計は116学級で、ピーク時（各施設のピーク時の学級数の合計：168学級）と比べて約31.0%減少しています。

【畝傍中学校二部】

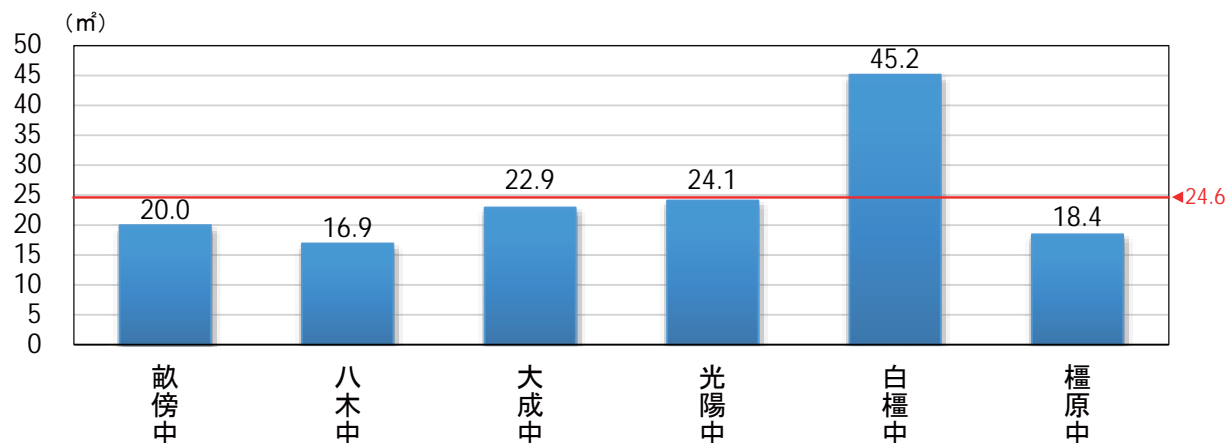
- 平成27年度の学級数の合計は3学級で、ピーク時（7学級）と比べて約57.1%減少しています。



1人あたりの延床面積

【中学校6校】

- 平成27年度における生徒1人あたり面積の平均は約24.6㎡で、ピーク時の平均（各施設のピーク時平均：約10.9㎡）の約2.3倍となっています。



普通教室の使用状況

【中学校6校】

- 平成27年度における総普通教室数に占める総余裕教室数の割合は約39.6%となっています。

施設名	学級として使用可能な総普通教室数			普通教室に占める余裕教室割合
	学級数 ^{※1}	特別支援学級数 ^{※2}	余裕教室数 ^{※3}	
畝傍中学校	26	18	7	26.9%
八木中学校	41	26	15	36.6%
大成中学校	27	13	10	37.0%
光陽中学校	24	13	10	41.7%
白檀中学校	24	6	15.5	64.6%
檀原中学校	26	16	9	34.6%
計	168	92	66.5	39.6%

「平成27年度学校基本調査データ」及び、「平成27年度学校施設要覧」による

- ※1 学級数…1クラスの人数を「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」に定める標準人数（各学年40人）で換算した普通教室使用数
- ※2 特別支援学級数…普通教室面積に換算した普通教室使用数
- ※3 余裕教室数…学級として使用可能な総普通教室数－（学級数＋特別支援学級数）

④管理運営経費状況

【中学校 6 校】

- 平成 27 年度の歳出合計額の平均は約 45,814 千円となっています。

【畝傍中学校二部】

- 平成 27 年度の歳出合計額は約 3,941 千円となっています。

施設名	平成27年度 歳出				市民1人あたり コスト※
	施設の維持管理 にかかる経費	施設の運営にか かる経費	人件費	歳出合計	
畝傍中学校	30,031千円	5,980千円	20,333千円	56,344千円	455円
八木中学校	35,354千円	6,128千円	15,040千円	56,522千円	456円
大成中学校	26,812千円	3,545千円	13,958千円	44,315千円	358円
光陽中学校	25,866千円	3,425千円	13,624千円	42,915千円	347円
白檀中学校	19,863千円	4,176千円	8,469千円	32,508千円	262円
檀原中学校	27,497千円	3,175千円	11,609千円	42,281千円	341円

施設名	平成27年度 歳出				市民1人あたり コスト※
	施設の維持管理 にかかる経費	施設の運営にか かる経費	人件費	歳出合計	
畝傍中学校二部	1,633千円	553千円	1,755千円	3,941千円	32円

※市民 1 人あたりコスト…平成 27 年度歳出合計額を檀原市の人口 123,842 人（平成 28 年 4 月 1 日時点）で除した値

⑤更新費用

- 2055 年度までの 40 年間で必要となる更新費用は、中学校全体で約 122.0 億円（公共施設全体の 14.9%）と試算しています。

(2) 施設の課題

- 目標水準（生徒数・学級数）を満たしていない施設や、生徒 1 人あたり面積及び普通教室に占める余裕教室割合が大きい施設については、施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要になっています。
- 今後の人口動態を踏まえ、校区間のバランスの取れた施設配置を検討すると共に、同種施設との統廃合や近隣施設との複合化など、地域の特性を踏まえた再配置の検討が必要になっています。
- 建物、設備の老朽化対策の検討が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

【中学校6校】

- 人口が増えている地区があるので、再編を考える際は、今後の人口動向等を踏まえるべきでは。(7件)
- 中学校は自転車通学が可能なので、配置する場所は自転車で通える場所がよい。(3件)
- 子どもが減っている地域では、中学校同士の統合や小中学校の複合で児童・生徒数を増やす方が子どもの環境にとってよいのでは。ただし、運動場等の大きさが足りるかの懸念がある。(7件)
- 統合や複合する際は、各学校の伝統や地域性の違い、通学距離(スクールバス等の支援)、通学路の安全、避難所の分布を考慮し、また、住民の理解を得ながら慎重に行う必要がある。(9件)
- 公民館機能や高齢者が活動する機能を入れることで、多世代交流に繋がるのでは。ただし、人の出入りが増えて授業の邪魔にならないか、駐車場の確保が可能か等の懸念がある。(14件)
- 中学校に図書の出し機能を付与すれば、身近で本を借りることができ、利便性が向上するのでは。(2件)
- トイレの洋式化や空調設備等を導入して、教育環境の改善が必要では。(3件)
- 教育環境やサービスを高めるために、地域と連携して地域の人材や資源を活用してはどうか。(1件)

【畝傍中学校二部】

- 利用者数が少なくなってきたので、中学校に統合してはどうか。(1件)
- 義務教育を受けられなかった方や、在日外国人が通っているため、存続すべきでは。(1件)

(4) 基本的方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>中学校は「学校教育法」に基づき市内に6施設設置しています。</p> <p>中学校6施設のすべてが建築後35年を経過しており、その内2施設は大規模改修を実施しています。また、すべての施設について耐震性能を満たしています。</p> <p>中学校は高度経済成長期の昭和40年代から50年代にかけて、人口増加に伴い集中的に整備されましたが、平成27年度の全生徒数は3,319人とピーク時と比べて約49.6%減少しています。また、総普通教室数に占める総余裕教室数の割合は約39.6%であり、生徒1人あたり延床面積もピーク時の約2.3倍となっています。</p> <p>中学校については、生徒数の減少により、学級数や1学級あたりの生徒数が減少し、施設に余裕があることが考えられることから、統廃合や複合化等による30%程度の延床面積の縮減を目指し、速やかに再配置計画を策定します。</p> <p>なお、統廃合や複合化を検討する際には、教育の質の確保や各学校の伝統や地域性の違いを考慮し、地元住民や保護者と協議を行うと共に、通学距離、通学路の安全確保の観点から、必要であれば校区再編成やスクールバス等の交通手段の導入などを行います。</p> <p>また、複合化を検討する際には、教育施設との管理区分・管理体制を明確にした上で、幼稚園や放課後児童健全育成施設、地区公民館、その他福祉施設等の多世代交流や地域コミュニティの形成を促進する施設との複合化を検討します。</p> <p>さらに、今後の人口減少に伴い生徒数の減少が予測されることから、今後も生徒数等の推移を精査し、適正規模の検討を継続して実施します。</p> <p>なお、畝傍中学校二部については、学齢期に就学の機会がなかった人に就学の場を与える施設であり、市内に1施設のみであるため、今後も機能を維持します。</p>
長寿命化の推進	<p>施設の定期的な点検を適切に実施すると共に、再配置検討の結果、今後も保有する施設については、計画的に長寿命化工事を実施し、適切に施設の維持管理を行います。また、トイレの洋式化や空調設備の整備を進めます。</p>
経済性の向上	<p>減築や複合化による更新費用の縮減や施設の定期的な点検を適切に実施し、計画的に修繕を行うことにより、維持管理コストを平準化します。</p>

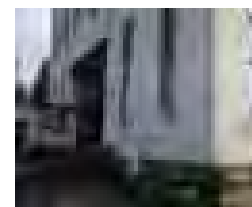
3 給食室等

(1) 施設の現況

① 施設配置図



畝傍北小学校
(給食室)



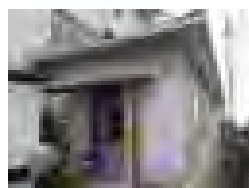
鴨公小学校
(給食室)



晩成小学校
(給食室)



耳成小学校
(給食室)



今井小学校
(給食室)



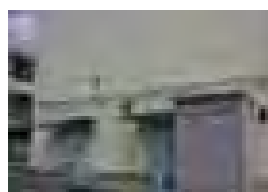
真菅小学校
(給食室)



金橋小学校
(給食室)



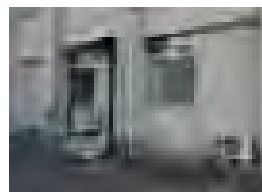
香久山小学校
(給食室)



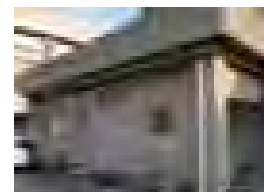
耳成南小学校
(給食室)



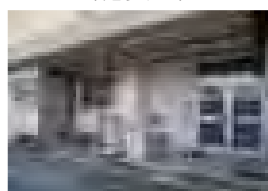
真菅北小学校
(給食室)



畝傍東小学校
(給食室)



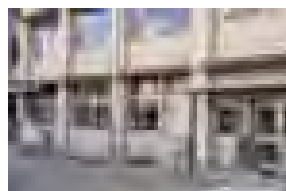
耳成西小学校
(給食室)



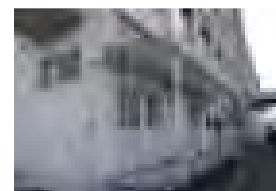
畝傍中学校
(給食室)



八木中学校
(給食室)



大成中学校
(給食室)



光陽中学校
(給食室)



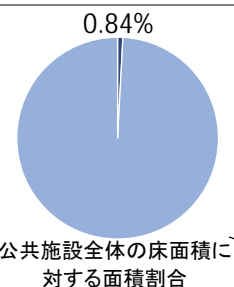
檀原中学校
(給食室)



白檀共同調理場

②施設概要

- 学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達及び特色ある教育の推進を目的としています。
- 市内に 18 施設、専有面積は 3,336.82 m²であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約 0.84%となっています。
- 築 35 年以上経過している施設は 18 施設中 16 施設（88.9%）あり、うち、6 施設において大規模改修※を実施しています。
- 白檀共同調理場については、耐震性能を満たしていません。



No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(m ²)	建物面積(m ²)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度※(年度)	耐震性
1	畝傍北小学校(給食室)	大久保町156	1983	34	165.00	723.00	複合	その他	1996	有
2	鴨公小学校(給食室)	縄手町324	1974	43	111.00	2,524.00	複合	直営	—	有
3	晩成小学校(給食室)	小房町1-54	1977	40	160.00	160.00	合棟	その他	—	有
4	耳成小学校(給食室)	葛本町625	1977	40	158.00	188.00	複合	その他	1994	有
5	今井小学校(給食室)	今井町3丁目4-46	1991	26	139.00	164.00	複合	その他	1991	有
6	真菅小学校(給食室)	曾我町710	1980	37	171.00	214.00	複合	その他	1989	有
7	金橋小学校(給食室)	雲梯町216-1	1980	37	160.00	369.00	複合	その他	2003	有
8	香久山小学校(給食室)	膳夫町98-1	1982	35	93.00	2,995.00	複合	直営	—	有
9	耳成南小学校(給食室)	常盤町3	1973	44	130.00	2,651.00	複合	直営	—	有
10	真菅北小学校(給食室)	大垣町220-1	1974	43	181.00	2,701.00	複合	その他	—	有
11	畝傍東小学校(給食室)	大軽町283	1976	41	167.00	2,382.00	複合	その他	—	有
12	耳成西小学校(給食室)	上品寺町455-1	1980	37	168.00	5,542.00	複合	直営	—	有
13	畝傍中学校(給食室)	石川町204	1974	43	172.00	11,529.00	複合	その他	1988	有
14	八木中学校(給食室)	新賀町33	1975	42	202.00	2,487.00	複合	その他	—	有
15	大成中学校(給食室)	小綱町77-2	1978	39	137.00	3,651.00	複合	その他	—	有
16	光陽中学校(給食室)	古川町20	1980	37	211.00	8,843.00	複合	その他	—	有
17	檀原中学校(給食室)	西新堂町26-1	1982	35	209.00	3,226.00	複合	その他	—	有
18	白檀共同調理場	白檀町3丁目1-1	1978	39	602.82	602.82	単独	直営	—	無

※大規模改修年度…「檀原市学校施設整備基本計画」に記載する学校施設一覧から引用

③利用状況

配食数

- 学校内に給食室がある 17 施設のうち、4 施設を直営にて運営し、13 施設を調理業務委託にて運営しています。
- 白檀共同調理場は直営で運営し、5 施設（畝傍南小学校、新沢小学校※、白檀北小学校、白檀南小学校、白檀中学校へ配食）へ配食しています。

【直営施設】

施設名	年間配食数			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
鴨公小学校(給食室)	56,730食	56,129食	56,300食	57,942食
香久山小学校(給食室)	30,652食	29,639食	27,879食	27,154食
耳成南小学校(給食室)	129,786食	128,453食	124,673食	125,195食
耳成西小学校(給食室)	108,292食	107,539食	105,257食	104,102食
白檀共同調理場	193,408食	178,136食	179,900食	172,792食
計	518,868食	499,896食	494,009食	487,185食

【調理業務委託施設】

施設名	年間配食数			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
畝傍北小学校(給食室)	61,927食	59,777食	59,903食	56,739食
晩成小学校(給食室)	58,482食	57,947食	59,772食	62,009食
耳成小学校(給食室)	114,539食	111,267食	107,453食	109,094食
今井小学校(給食室)	43,232食	41,506食	41,982食	43,064食
真菅小学校(給食室)	127,878食	128,196食	130,420食	128,268食
金橋小学校(給食室)	109,430食	101,741食	95,497食	89,980食
真菅北小学校(給食室)	138,020食	135,973食	138,306食	134,585食
畝傍東小学校(給食室)	137,690食	141,790食	139,697食	135,077食
畝傍中学校(給食室)	114,658食	110,824食	110,654食	106,712食
八木中学校(給食室)	152,194食	154,351食	159,847食	154,471食
大成中学校(給食室)	74,036食	74,157食	73,973食	73,723食
光陽中学校(給食室)	87,187食	84,933食	81,498食	75,797食
檀原中学校(給食室)	99,660食	98,160食	95,714食	91,289食
計	1,318,933食	1,300,622食	1,294,716食	1,260,808食

※新沢小学校は、平成 28 年度より白檀共同調理場から配食

④管理運営経費状況

- 平成27年度の歳出額の平均は約16,676千円となっています。
- 直営施設における総歳出合計を総配食数で除した1食あたりコスト（材料費を除く）の平均は約245円、調理業務委託施設における総歳出合計を総配食数で除した1食あたりコスト（材料費を除く）の平均は約144円となっており、直営施設のコストの方が高い傾向にあります。

【直営施設】

施設名	平成27年度 歳出				1食あたりコスト※ ¹	市民1人あたりコスト※ ²
	施設の維持管理にかかる経費	施設の運営にかかる経費	人件費	歳出合計		
鴨公小学校(給食室)	1,760千円	38千円	13,106千円	14,904千円	257円/食	120円
香久山小学校(給食室)	1,427千円	38千円	11,414千円	12,879千円	474円/食	104円
耳成南小学校(給食室)	1,941千円	54千円	15,164千円	17,159千円	137円/食	139円
耳成西小学校(給食室)	1,726千円	54千円	23,849千円	25,629千円	246円/食	207円
白檀共同調理場	9,926千円	10,244千円	28,400千円	48,570千円	281円/食	392円
計	16,780千円	10,428千円	91,933千円	119,141千円	245円/食	962円

【調理業務委託施設】

施設名	平成27年度 歳出				1食あたりコスト※ ¹	市民1人あたりコスト※ ²
	施設の維持管理にかかる経費	施設の運営にかかる経費	人件費	歳出合計		
畝傍北小学校(給食室)	1,534千円	9,287千円	0円	10,821千円	191円/食	87円
晩成小学校(給食室)	1,272千円	7,989千円	0円	9,261千円	149円/食	75円
耳成小学校(給食室)	1,955千円	13,382千円	0円	15,337千円	141円/食	124円
今井小学校(給食室)	756千円	6,838千円	0円	7,594千円	176円/食	61円
真菅小学校(給食室)	2,057千円	13,372千円	0円	15,429千円	120円/食	125円
金橋小学校(給食室)	1,859千円	12,357千円	0円	14,216千円	158円/食	115円
真菅北小学校(給食室)	2,343千円	16,440千円	0円	18,783千円	140円/食	152円
畝傍東小学校(給食室)	3,471千円	15,048千円	0円	18,519千円	137円/食	150円
畝傍中学校(給食室)	2,301千円	13,049千円	0円	15,350千円	144円/食	124円
八木中学校(給食室)	2,108千円	16,740千円	0円	18,848千円	122円/食	152円
大成中学校(給食室)	2,211千円	9,657千円	0円	11,868千円	161円/食	96円
光陽中学校(給食室)	1,303千円	10,179千円	0円	11,482千円	151円/食	93円
檀原中学校(給食室)	1,236千円	12,279千円	0円	13,515千円	148円/食	109円
計	24,406千円	156,617千円	0円	181,023千円	144円/食	1,462円

※1 1食あたりコスト…平成27年度歳出合計額を平成27年度年間配食数で除した値

※2 市民1人あたりコスト…平成27年度歳出合計額を檀原市の人口123,842人(平成28年4月1日時点)で除した値

⑤更新費用

- 2055年度までの40年間で必要となる給食室等の更新費用は約1.7億円(公共施設全体の0.2%)と試算しています。

※各学校内に配置されている給食室の更新費用については、各小学校・中学校に含む

(2) 施設の課題

- 直営施設については、運営方法（コスト改善等）の検討が必要になっています。
- 調理業務委託施設について、1食あたりコストが調理業務委託施設の総歳出合計から算出した1食あたりコストより高い施設は、運営方法（コスト改善等）の検討が必要になっています。
- 白檀共同調理場については、更なる集約化や建物・設備の老朽化対策の検討、耐震性能の改善が必要になっています。
- 学校内に配置されている給食室については、学校の適正配置と連動した適正配置の検討も必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- 各学校の給食室を共同調理場に集約すれば、人件費を削減できて効率的では。(5件)
- ある程度の範囲の地域で、一括して給食を調理する施設があると、そこから各学校に配食することや、放課後児童健全育成施設を利用する子どもたちにも夕食を提供することが可能になるのでは。(2件)
- センター方式を導入する際には、各学校で給食を温められるような工夫や、美味しい給食の提供を第一に考え、また、食育の観点も踏まえるべきではないか。(6件)
- 白檀共同調理場に集約すると、学校までの配送距離が長くなるので、複数の共同調理場が必要では。(1件)
- 共同調理場から給食を運搬する場合、料理が冷めたり、菌が繁殖したりする可能性がある。各学校で調理する方が温かい給食を食べることができ、また、食中毒の防止にも繋がるのでは。(7件)
- 共同調理場においては、建替え時に機能を集約することや、小学校へ複合することも考えられるのでは。(2件)
- 各学校で民間に調理してもらうことや外部委託も考えられるのでは。(3件)

(4) 基本的方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>安全でおいしい給食を配食するため、白檀共同調理場（畝傍南小学校、新沢小学校、白檀南小学校、白檀北小学校、白檀中学校へ配食）又は、学校内で調理しています。</p> <p>白檀共同調理場にすべての給食室を集約することは困難ですが、配食時間や運搬距離等を考慮し、センター方式の拡充も含めた適正規模を検討します。</p> <p>なお、学校内に配置されている給食室については、学校の適正配置と連携し、適正配置を進めます。</p>
長寿命化の推進	<p>施設の定期的な点検等を実施し、適切に施設の維持管理を行います。</p> <p>なお、白檀共同調理場については、建築後39年が経過し、また、耐震性能も満たしていないため、計画的に長寿命化工事及び耐震化工事を実施します。</p>
経済性の向上	<p>学校内の給食室17施設のうち、4施設が直営、13施設が業務委託により運営しています。また、白檀共同調理場は直営で運営しています。</p> <p>配食数等の関係から運営費用は各校によってバラツキがあることから、集約化や民間委託等を検討し、より効率的な運営を行います。</p>

4 子ども総合支援センター

(1) 施設の現況

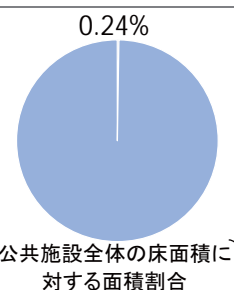
①施設配置図



子ども総合支援センター

②施設概要

- 法的義務（発達障害者支援法）があります。
- 市内に 1 施設、専有面積は 975.31 m²であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約 0.24%となっています。
- 築 35 年以上経過している小学校校舎の一部を転用しており、大規模改修を実施しています。
- 耐震性能を満たしています。



No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(m ²)	建物面積(m ²)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	子ども総合支援センター	白樺町8丁目19-1	1981	36	975.31	975.31	単独	直営	2013	有

③利用状況

利用者数

- 平成 27 年度の利用者数は年間約 9,200 人となっています。
- 平成 27 年度の利用者数と平成 26 年度の利用者数との増減率は約 3.7%とほぼ横ばい傾向になっています。

施設名	利用者数	
	平成26年度	平成27年度
子ども総合支援センター	8,849人	9,174人

④管理運営経費状況

- 平成 27 年度の歳出合計額は約 156,270 千円となっています。

施設名	平成27年度 歳出				市民1人あたり コスト※
	施設の維持管理 にかかる経費	施設の運営にか かる経費	人件費	歳出合計	
子ども総合支援センター	5,179千円	5,980千円	145,111千円	156,270千円	1,262円

※市民 1 人あたりコスト…平成 27 年度歳出合計額を橿原市の人口 123,842 人（平成 28 年 4 月 1 日時点）で除した値

⑤更新費用

- 大規模改修を実施しているため、2055 年度までに発生する更新費用はありません。

(2) 施設の課題

- 計画的な予防保全の実施が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- 子育て関連施設（幼稚園、こども園、子ども総合支援センター等）に相談窓口を設置し、施設間の連携を強化すれば、利便性が向上するのでは。（4件）
- 小学校の施設を有効活用した施設であり、利用者の満足度も高いため存続すべきでは。（1件）
- 子ども総合支援センターの機能は必要だが、別の場所でもよい。なお、将来的には周辺施設と複合してはどうか。（3件）
- アクセスが悪いので、保健福祉センター等に複合すれば、利便性が向上するのでは。（4件）
- 複合する際、利用する子どもの年齢層の違いや駐車場スペースの確保などに留意する必要がある。（3件）

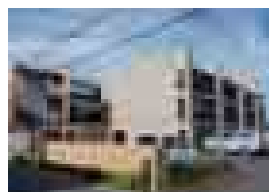
(4) 基本の方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>子ども総合支援センターは、発達障がい等を有する子ども及びその家族や学校関係者等に対し、関係機関と連携しながら総合的な視点から療育・相談・研修等を行うために設置しています。</p> <p>子ども総合支援センターは、平成 25 年度に大規模改修を実施したうえで、平成 26 年度より現在の施設で運営しています。</p> <p>大規模改修後 4 年と施設も新しく、設置目的、必要性も高いことから、子ども総合支援センターは維持します。</p>
長寿命化の推進	施設の定期的な点検等を実施し、適切に施設の維持管理を行います。
経済性の向上	乳幼児期から子育て期にわたる切れ目のない継続的な支援を行うため、各地域に配置する子育て系施設やその他関係機関とも連携し、子どもの療育や子育て相談等に関する情報の共有に努めます。また、利便性を高め、利用しやすい施設とするため、通園バスによる送迎支援を引き続き実施します。

5 公営住宅

(1) 施設の現況

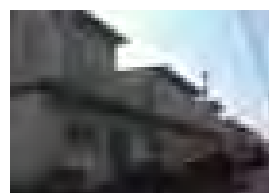
① 施設配置図



北妙法寺団地



見瀬団地



日高山団地
(日高山)



日高山団地
(O棟)



日高山団地
(A~N棟)



日高山団地
(P棟)



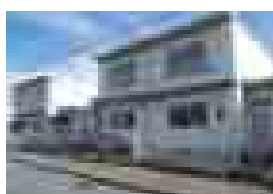
大久保団地



四分団地



四条団地
(1~8号棟)



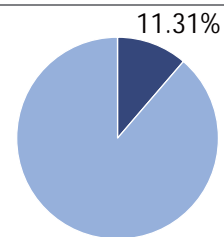
四条団地
(ペア)



城殿団地

②施設概要

- 法的義務（公営住宅法）があります。
- 市内に 11 施設、専有面積は 45,019.09 m²であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約 11.31%となっています。
- 築 35 年以上経過している施設は 11 施設中 4 施設（36.4%）あります。
- 見瀬団地、日高山団地（日高山）、四条団地（ペア）については、耐震性能を満たしていません。
- 各施設が互いに近接しています。



〔公共施設全体の床面積に対する面積割合〕

No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(m ²)	建物面積(m ²)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	北妙法寺団地	北妙法寺町705	1999	18	1,992.89	1,992.89	単独	直営	—	有
2	見瀬団地	見瀬町590	1957	60	325.01	325.01	単独	直営	—	無
3	日高山団地(日高山)	上飛驒町57	1976	41	4,708.62	4,708.62	単独	直営	—	無
4	日高山団地(O棟)	上飛驒町100-1	2000	17	2,126.58	2,126.58	単独	直営	—	有
5	日高山団地(A~N棟)	上飛驒町153-6	1984	33	8,179.99	8,179.99	単独	直営	—	有
6	日高山団地(P棟)	上飛驒町43-1	2003	14	2,250.65	2,250.65	単独	直営	—	有
7	大久保団地	大久保町3-1	1997	20	2,682.48	2,750.53	複合	直営	—	有
8	四分団地	四分町291	1991	26	6,619.25	6,619.25	単独	直営	—	有
9	四条団地(1~8号棟)	四条町10-1 他	1983	34	10,069.69	10,069.69	単独	直営	—	有
10	四条団地(ペア)	四条町241-1	1978	39	4,212.04	4,212.04	単独	直営	—	無
11	城殿団地	城殿町470	1974	43	1,851.89	1,851.89	単独	直営	—	有

③利用状況

入居率

- 平成27年度末現在、公営住宅597戸のうち、457戸が入居しており、総管理戸数に占める総入居戸数の割合は約76.5%となっています。
- 見瀬団地、日高山団地（日高山）、四条団地（ペア）については、入居者の募集を停止しています。

施設名	入居戸数／管理戸数				入居率			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
北妙法寺団地	22/22	22/22	22/22	21/22	100.0%	100.0%	100.0%	95.5%
見瀬団地	10/13	10/13	9/13	8/13	76.9%	76.9%	69.2%	61.5%
日高山団地(日高山)	17/74	17/74	17/74	16/74	23.0%	23.0%	23.0%	21.6%
日高山団地(O棟)	27/29	28/29	24/29	26/29	93.1%	96.6%	82.8%	89.7%
日高山団地(A～N棟)	83/100	82/100	82/100	82/100	83.0%	82.0%	82.0%	82.0%
日高山団地(P棟)	28/30	29/30	29/30	27/30	93.3%	96.7%	96.7%	90.0%
大久保団地	29/32	30/32	30/32	30/32	90.6%	93.8%	93.8%	93.8%
四分団地	76/86	72/86	72/86	74/86	88.4%	83.7%	83.7%	86.0%
四条団地(1～8号棟)	99/115	100/115	100/115	99/115	86.1%	87.0%	87.0%	86.1%
四条団地(ペア)	50/64	52/64	48/64	45/64	78.1%	81.3%	75.0%	70.3%
城殿団地	29/32	29/32	30/32	29/32	90.6%	90.6%	93.8%	90.6%
計	470/597	471/597	463/597	457/597	78.7%	78.9%	77.6%	76.5%

④管理運営経費状況

- 平成27年度の歳出合計額の平均は約8,444千円となっています。

施設名	平成27年度 歳出				市民1人あたりコスト※
	施設の維持管理にかかる経費	施設の運営にかかる経費	人件費	歳出合計	
北妙法寺団地	2,178千円	138千円	1,963千円	4,279千円	35円
見瀬団地	87千円	19千円	707千円	813千円	7円
日高山団地(日高山)	1,842千円	196千円	1,752千円	3,790千円	31円
日高山団地(O棟)	2,003千円	88千円	2,430千円	4,521千円	37円
日高山団地(A～N棟)	9,865千円	340千円	7,755千円	17,960千円	145円
日高山団地(P棟)	2,148千円	94千円	2,552千円	4,794千円	39円
大久保団地	3,021千円	141千円	2,810千円	5,972千円	48円
四分団地	7,776千円	275千円	6,962千円	15,013千円	121円
四条団地(1～8号棟)	11,757千円	529千円	9,426千円	21,712千円	175円
四条団地(ペア)	2,706千円	175千円	4,228千円	7,109千円	57円
城殿団地	4,129千円	97千円	2,696千円	6,922千円	56円

※市民1人あたりコスト…平成27年度歳出合計額を橿原市の人口123,842人（平成28年4月1日時点）で除した値

⑤更新費用

- 2055 年度までの 40 年間で必要となる更新費用は、公営住宅全体で約 90.5 億円（公共施設全体の 11.0%）と試算しています。

(2) 施設の課題

- 見瀬団地については、現入居者（入居戸数：8 戸）の退去後は廃止する予定になっています。
- 建替え時には、将来需要を考慮した施設規模の見直しが必要になっています。
- 築 35 年以上の施設は、建物・設備の老朽化対策の検討が必要になっています。
- 築 35 年未満の施設は、計画的な予防保全の実施が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- 住宅の支援が必要な将来ニーズを把握し、必要な戸数にするべきでは。（3 件）
- 居住の選択肢が広がるので、民営化を進めてはどうか。（10 件）
- 民営化や廃止の際には、新しい住居を探すサービスや家賃補助、コミュニティの活性化に向けた取り組みなどの支援が必要では。（13 件）
- 市営住宅は経済的に厳しい人を受け入れることが目的なので、民間に任せるのは難しいのでは。（3 件）
- 公営住宅を運営することは、民間賃貸住宅の客を奪うことにならないか。（1 件）
- 住んでいる方がいるので、現状を見つつ、大規模改修・建替えの時期に集約や民営化等を考えては。（8 件）
- 地域の空き家を賃貸住宅として活用すれば、団地を廃止することができるのでは。（4 件）
- 耐震を満たしていない公営住宅については、存続するなら耐震化が必要。または、施設を廃止して住民は近隣の新しい団地に移転してはどうか。（7 件）
- 災害の際に、被災者が使用することもできるので、残したほうがよい。（1 件）
- 空き室を集会所として活用することや、年金生活者や低所得者等に提供するなど、空き室を有効活用してはどうか。（8 件）
- 改修・更新する際には、公営住宅の入居者は高齢者が多いため、エレベーターが必要では。（1 件）

(4) 基本の方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>公営住宅は、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、生活の安定と社会福祉の増進に寄与するために設置しています。</p> <p>平成 27 年度末現在、公営住宅 597 戸のうち 457 戸が入居しており、総管理戸数に占める総入居戸数の割合は約 76.5%、空室率が 23.5%、空き室総数 140 戸となっています。</p> <p>公営住宅は施設によって建築後経過年数にバラツキがあり、最も古いものでは建築後 60 年、また、建築後 35 年を経過する施設が 4 施設あり、老朽化が進んでいます。さらに、耐震性能を満たしていない施設が 3 施設あります。</p> <p>公営住宅については、今後の人口動向を考慮しつつ、入居対象者の状況も見定め、また適切な居住水準を確保しながら、改良住宅も含めた中で 30%程度の延床面積を縮減します。</p> <p>なお、見瀬団地については、入居募集を停止しており、空き家となった時点で廃止します。</p>
長寿命化の推進	<p>老朽化が進んでいる施設や耐震性能を満たしていない施設があるため、計画的に更新を進めます。また、比較的新しい施設については、施設の定期的な点検等を実施し、適切に施設の維持管理を行います。</p>
経済性の向上	<p>コスト縮減を図るため、民間施設の活用などを検討します。</p>

6 改良住宅

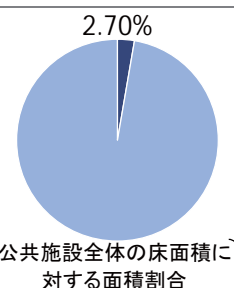
(1) 施設の現況

① 施設配置図



② 施設概要

- 小集落地区改良事業または小規模住宅地区改良事業に伴い住宅を失い、困窮する方に対して、住居を提供するために設置しています。
- 市内に7施設、専有面積は10,761.27㎡であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約2.70%となっています。
- 今井改良住宅を除く6施設については築35年未満であり、耐震性能を満たしています。
- 今井改良住宅については大規模改修を実施し、耐震性能も満たしています。



No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(㎡)	建物面積(㎡)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	飛騨地区改良住宅(飛騨改良住宅)	上飛騨町17 他	1994	23	1,754.31	1,754.31	単独	直営	—	有
2	飛騨地区改良住宅(上飛騨改良住宅)	上飛騨町73-1 他	1996	21	1,879.52	1,879.52	単独	直営	—	有
3	飛騨地区改良住宅(高殿改良住宅)	高殿町5-11 他	1991	26	644.28	644.28	単独	直営	—	有
4	飛騨地区改良住宅(城殿改良住宅)	城殿町67-3 他	1998	19	744.44	744.44	単独	直営	—	有
5	大久保地区改良住宅(大久保改良住宅)	大久保町166-1 他	1991	26	4,156.50	4,156.50	単独	直営	—	有
6	大久保地区改良住宅(四条改良住宅)	四条町24-1 他	1992	25	1,232.22	1,232.22	単独	直営	—	有
7	今井改良住宅	今井町1丁目6 他	不明	—	350.00	350.00	単独	直営	2006	有

③利用状況

入居率

- 平成27年度末現在、改良住宅152戸のうち、114戸が入居しており、総管理戸数に占める総入居戸数の割合は約75.0%となっています。

施設名	入居戸数／管理戸数				入居率			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
飛驒地区改良住宅 (飛驒改良住宅)	16/27	13/27	11/27	10/27	59.3%	48.1%	40.7%	37.0%
飛驒地区改良住宅 (上飛驒改良住宅)	24/30	22/30	22/30	22/30	80.0%	73.3%	73.3%	73.3%
飛驒地区改良住宅 (高殿改良住宅)	9/10	9/10	9/10	9/10	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%
飛驒地区改良住宅 (城殿改良住宅)	9/10	9/10	9/10	9/10	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%
大久保地区改良住宅 (大久保改良住宅)	49/54	46/54	44/54	44/54	90.7%	85.2%	81.5%	81.5%
大久保地区改良住宅 (四条改良住宅)	16/16	16/16	16/16	16/16	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
今井改良住宅	3/5	3/5	4/5	4/5	60.0%	60.0%	80.0%	80.0%
計	126/152	118/152	115/152	114/152	82.9%	77.6%	75.7%	75.0%

④管理運営経費状況

- 平成27年度の歳出合計額の平均は約2,314千円となっています。

施設名	平成27年度 歳出				市民1人あたり コスト※
	施設の維持管理 にかかる経費	施設の運営にか かる経費	人件費	歳出合計	
飛驒地区改良住宅 (飛驒改良住宅)	682千円	78千円	977千円	1,737千円	14円
飛驒地区改良住宅 (上飛驒改良住宅)	967千円	78千円	2,070千円	3,115千円	25円
飛驒地区改良住宅 (高殿改良住宅)	188千円	27千円	843千円	1,058千円	9円
飛驒地区改良住宅 (城殿改良住宅)	242千円	31千円	850千円	1,123千円	9円
大久保地区改良住宅 (大久保改良住宅)	2,095千円	173千円	4,167千円	6,435千円	52円
大久保地区改良住宅 (四条改良住宅)	687千円	51千円	1,512千円	2,250千円	18円
今井改良住宅	114千円	3千円	366千円	483千円	4円

※市民1人あたりコスト…平成27年度歳出合計額を榎原市の人口123,842人(平成28年4月1日時点)で除した値

⑤更新費用

- 2055年度までの40年間で必要となる更新費用は、改良住宅全体で約18.3億円(公共施設全体の2.2%)と試算しています。

(2) 施設の課題

- 地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要になっています。
- 計画的な予防保全の実施が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- 国からの補助等で建てており、建物も新しいので、そのまま存続させては。(5件)
- 新たな入居者は募集せず、将来的には廃止の方向で考えては。(2件)
- 廃止する場合は、優先的に公営住宅に入居できるようにすることと、コミュニティの維持が条件となる。(1件)
- 住んでいる人がいるので、現状を見つつ、大規模改修・建替えの時期に集約や民営化等を考えては。(5件)
- 設置当初の目的や歴史的経緯を踏まえ、また、地域住民の意見を聞いて再編を考える必要があるのでは。(4件)
- 空き室を集会所として活用することや、年金生活者や低所得者等に提供するなど、空き室を有効活用してはどうか。(6件)
- 改良住宅の基準を変えて公営住宅として使用する場合、家賃を上げてはどうか。(1件)

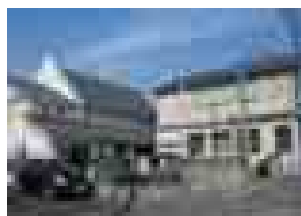
(4) 基本の方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>改良住宅は、小集落地区改良事業または小規模住宅地区改良事業に伴い住宅を失い、住宅に困窮する方に対して、住居を提供するために設置しています。</p> <p>平成27年度末現在、改良住宅152戸のうち114戸が入居しており、総管理戸数に占める総入居戸数の割合は約75.0%、空室率が25.0%、空き室総数38戸となっています。</p> <p>今井改良住宅を除くすべての施設が建築後35年以下であり、比較的新しく建物状況も良好であると言えます。また、今井改良住宅については、平成18年度に大規模改修を実施しています。</p> <p>改良住宅については、今後の人口動向を考慮しつつ、入居対象者の状況も見定め、また適切な居住水準を確保しながら、公営住宅も含めた中で30%程度の延床面積を縮減します。</p>
長寿命化の推進	<p>比較的新しい施設が多いため、施設の定期的な点検等を実施し、適切に施設の維持管理を行います。</p>
経済性の向上	<p>入居基準等の見直しを検討し、入居率を向上させます。</p>

7 地区公民館

(1) 施設の現況

① 施設配置図



耳成地区公民館



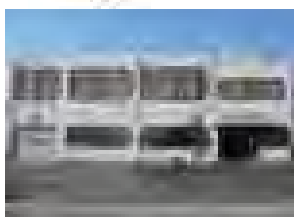
多地区公民館



八木地区公民館



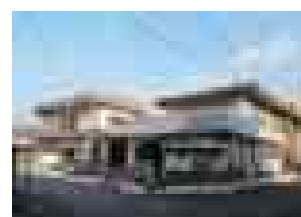
鴨公地区公民館



香久山地区公民館



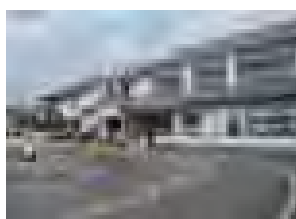
畝傍地区公民館



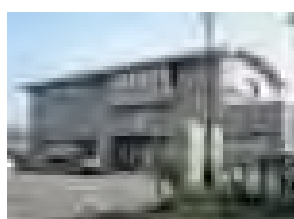
白檜地区公民館



今井地区公民館



真菅地区公民館



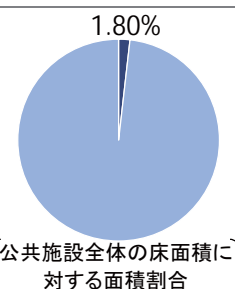
金橋地区公民館



新沢地区公民館

②施設概要

- 生涯学習の推進や地域福祉の活動拠点となっており、指定避難所の役割も担っています。
- 多世代交流や地域コミュニティの形成を促進する「小さな拠点」としての活用を目指しています。
- 市内に11施設、専有面積は7,173.71㎡であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約1.80%となっています。
- すべての施設において指定管理者制度を導入しています。
- 築35年以上経過している施設は11施設中4施設（36.4%）あります。
- すべての施設において耐震性能を満たしています。



No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(㎡)	建物面積(㎡)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	耳成地区公民館	葛本町593	1984	33	773.61	773.61	単独	指定管理	—	有
2	多地区公民館	新口町244-2	2006	11	497.87	497.87	単独	指定管理	—	有
3	八木地区公民館	北八木町2丁目1-6	1982	35	461.06	461.06	単独	指定管理	—	有
4	鴨公地区公民館	醍醐町42-2	2000	17	419.99	1,160.23	複合	指定管理	—	有
5	香久山地区公民館	膳夫町477	1981	36	549.82	609.42	複合	指定管理	—	有
6	畝傍地区公民館	見瀬町202-1	1984	33	582.17	638.08	複合	指定管理	—	有
7	白檀地区公民館	白檀町2丁目32-11	1978	39	1,195.03	1,195.03	単独	指定管理	2015	有
8	今井地区公民館	今井町2丁目3-23	1982	35	646.44	646.44	単独	指定管理	—	有
9	真菅地区公民館	曾我町1281-18	1997	20	753.77	753.77	単独	指定管理	—	有
10	金橋地区公民館	雲梯町927	1985	32	709.61	765.52	複合	指定管理	—	有
11	新沢地区公民館	川西町612	1984	33	584.34	584.34	単独	指定管理	—	有

③利用状況

利用者数

- 平成27年度の利用者数の平均は年間約11,000人となっています。
- 直近2カ年度（平成26・27年度）と過去2カ年度（平成24・25年度）の平均利用者数の増減率は約▲8.3%と減少傾向になっています。
- 平成27年度の利用圏域人口1人あたり利用回数の平均は約1.4回となっています。

施設名	利用者数				利用圏域人口1人あたり利用回数
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
耳成地区公民館	14,355人	13,420人	13,446人	13,922人	0.5回
多地区公民館	9,592人	8,816人	8,065人	7,483人	2.8回
八木地区公民館	8,217人	8,630人	8,898人	8,274人	1.2回
鴨公地区公民館	1,910人	3,356人	1,604人	1,278人	0.2回
香久山地区公民館	6,172人	7,021人	5,675人	5,391人	2.0回
畝傍地区公民館	17,499人	16,563人	17,040人	17,190人	0.6回
白檀地区公民館	25,310人	25,233人	23,769人	18,383人	2.3回
今井地区公民館	8,766人	8,401人	8,258人	8,494人	2.3回
真菅地区公民館	25,516人	23,796人	22,195人	23,292人	1.0回
金橋地区公民館	9,263人	9,068人	8,076人	7,543人	0.7回
新沢地区公民館	8,728人	8,360人	7,919人	9,680人	1.8回

稼働率

- 平成27年度の主要な貸室（面積が最大の貸室）の稼働率は約5.7%～約92.6%と、施設によって使用状況にバラツキがあります。
- 平成27年度のその他貸室の稼働率は、全体的に低い状況となっています。

施設名	貸室名	稼働率
耳成地区公民館	講堂	45.2%
	講座室1	29.4%
	講座室2	3.7%
	実習室	0.7%
	図書コーナー	5.0%
	アリーナ	11.2%
	会議室1	2.9%
多地区公民館	会議室2	6.1%
	大会議室	24.6%
	実習室	3.9%
	和室1	4.8%
	和室2	0.7%
八木地区公民館	小会議室	21.0%
	講堂	21.7%
	和室	28.5%
鴨公地区公民館	実習室	13.3%
	大会議室	5.7%
	和室	0.2%
香久山地区公民館	実習室	2.8%
	小会議室	4.2%
	講堂	19.2%
	和室	5.8%
香久山地区公民館	実習室	11.0%
	講座室	10.8%
	講堂	19.2%
	和室	5.8%

施設名	貸室名	稼働率
畝傍地区公民館	講堂	73.8%
	和室	29.8%
	実習室	2.3%
	図書室	26.3%
白檀地区公民館	大広間	92.6%
	実習室	8.5%
	茶室	4.6%
	図書室	25.7%
	研修室	35.1%
	音楽室	20.9%
今井地区公民館	老人室	56.0%
	講堂	32.8%
	和室	4.1%
	実習室	6.6%
真菅地区公民館	講座室	7.8%
	大会議室	64.6%
	小会議室	37.6%
	実習室	7.2%
金橋地区公民館	和室	32.2%
	講堂	30.3%
	実習室	4.6%
	和室	6.3%
新沢地区公民館	講座室	25.0%
	講堂	17.0%
	和室	3.4%
	実習室	2.7%
	講座室	11.0%
新沢地区公民館	実習室	2.7%
	工作室	10.5%

④管理運営経費状況

- 平成27年度の歳出合計額の平均は約4,237千円となっています。

施設名	平成27年度 歳出				市民1人あたり コスト※
	施設の維持管理にかかる経費	施設の運営にかかる経費	人件費	歳出合計	
耳成地区公民館	2,267千円	2,360千円	0円	4,627千円	37円
多地区公民館	1,350千円	2,360千円	0円	3,710千円	30円
八木地区公民館	1,244千円	2,416千円	0円	3,660千円	30円
鴨公地区公民館	2,158千円	2,328千円	0円	4,486千円	36円
香久山地区公民館	1,081千円	2,814千円	0円	3,895千円	31円
畝傍地区公民館	1,457千円	2,386千円	0円	3,843千円	31円
白檀地区公民館	2,569千円	2,430千円	0円	4,999千円	40円
今井地区公民館	1,279千円	2,296千円	0円	3,575千円	29円
真菅地区公民館	3,364千円	2,360千円	0円	5,724千円	46円
金橋地区公民館	1,494千円	2,360千円	0円	3,854千円	31円
新沢地区公民館	2,049千円	2,180千円	0円	4,229千円	34円

※市民1人あたりコスト…平成27年度歳出合計額を檀原市の人口123,842人（平成28年4月1日時点）で除した値

⑤更新費用

- 2055年度までの40年間で必要となる更新費用は、地区公民館全体で約22.0億円（公共施設全体の2.7%）と試算しています。

(2) 施設の課題

- 平均利用者数が減少傾向にある施設や稼働率が低い施設については、施設の有効活用の検討が必要になっています。
- 築35年以上の施設については、建物・設備の老朽化対策やバリアフリー対応の検討が必要になっています。
- 築35年未満の施設については、計画的な予防保全の実施が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- 地区公民館は、災害時の避難所として、また、高齢者・車椅子の方でも利用しやすいように、自宅や駅から近い場所にあるほうがよい。(18件)
- 各地区に1箇所しか地区公民館がないため、同じ地区内でも地区公民館までのアクセスに差が生じている。また、駐車場や周辺の道路が狭い施設もある。(8件)
- 近くにある小学校に複合することで、アクセスが改善されるのでは。(12件)
- 小中学校の余裕教室に公民館機能を複合させることで、多世代交流の場となるのでは。(15件)
- 小中学校と複合した場合、人の出入りが増えて授業の邪魔にならないか、駐車場の確保が可能か等の懸念がある。(4件)
- 小中学校に地区公民館を複合する場合、公民館の講堂のスペースや、別々の出入口を設ける必要がある。(2件)
- 稼働率が低い地区公民館については、他の施設と複合してよいのでは。(6件)
- 図書館と連携し、地区公民館で図書の貸出しをすれば、楽しく利用ができ、利便性が向上するのでは。(1件)
- 地域に移譲することも考えられるのでは。(1件)
- 各自治会が管理している集会所との使い分けが必要。(2件)
- 立地がよい地区公民館もあり、また、自宅の近くに地区公民館がない方もおられるので、施設の売却を考えてはどうか。(1件)

(4) 基本的方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>少子高齢化、人口減少が予測されるなか、地域の繋がりはますます重要性を増しています。</p> <p>生涯学習の推進や地域福祉の活動拠点、指定避難所等、「地域の核」として様々な役割を担う地区公民館は、地域コミュニティや地域のまちづくりに必要な施設であり、今後もその機能を維持していきます。</p> <p>また、将来人口が減少することが予測されていることから、施設の利用状況や今後の人口推移を定期的に検証し、施設が効率的に活用できていない施設については、他機能との複合化等により、利用状況の改善、施設規模の縮減を検討します。</p>
長寿命化の推進	<p>建築後30年を経過する施設が8施設、うち、4施設が建築後35年を経過し、施設の老朽化が進んでいるため、計画的に施設の長寿命化を進めます。</p> <p>地区公民館は子どもから高齢者まで多世代の市民が利用する施設であり、また、指定避難所としての役割もあるため、長寿命化に合わせバリアフリー化やトイレの多機能化等を進めます。</p>
経済性の向上	<p>地区公民館は指定管理者制度を活用し、地域の自治会により運営されており、地域と連携した効率的な運営がされています。</p> <p>今後、中央公民館や地区公民館同士の連携を深め、多世代交流やコミュニティの形成を促進するなど新たな活用方法の検討等を行い、利用率を向上させます。</p>

8 中央公民館

(1) 施設の現況

① 施設配置図

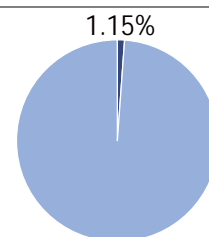


中央公民館

中央公民館分館

② 施設概要

- 法的義務（社会教育法）があり、指定避難所の役割も担っています。
- 市内に 2 施設、専有面積は 4,576,16 m²であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約 1.15%となっています。
- 両施設ともに築 35 年以上経過しており、耐震性能も満たしていません。



〔公共施設全体の床面積に対する面積割合〕

No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(m ²)	建物面積(m ²)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	中央公民館	小房町11-1	1970	47	2,735.88	2,735.88	合棟	直営	—	無
2	中央公民館分館	小房町11-4	1979	38	1,840.28	1,840.28	単独	直営	—	無

③利用状況

利用者数

- 平成 27 年度の利用者数の平均は年間約 51,100 人となっています。
- 直近 2 カ年度（平成 26・27 年度）と平成 25 年度の利用者数の増減率は約 7.1%と増加傾向になっています。

施設名	利用者数		
	平成25年度	平成26年度	平成27年度
中央公民館	43,031人	44,675人	48,912人
中央公民館分館	48,818人	49,851人	53,290人

稼働率

- 平成 27 年度の主要な貸室（面積が最大の貸室）の稼働率は、中央公民館（約 42.5%）より中央公民館分館（約 65.4%）の方が高い状況となっています。
- 平成 27 年度のその他貸室の稼働率は、中央公民館が和室（小）を除くと 30%以上となっている一方で、中央公民館分館については、各貸室でバラツキがあります。

施設名	貸室名	稼働率
中央公民館	講堂	42.5%
	第1会議室	44.9%
	第2会議室	37.1%
	研修室	39.4%
	講座室	36.8%
	和室(大)	30.7%
	和室(小)	8.1%

施設名	貸室名	稼働率
中央公民館分館	軽運動室	65.4%
	第1教養室	22.0%
	第2教養室	30.6%
	洋裁室	37.7%
	料理調理室	19.3%
	作法室	11.6%
	生花室	30.1%
	陶芸室	6.6%
	和裁室	8.9%
	音楽室	84.3%

④管理運営経費状況

- 平成 27 年度の歳出合計額の平均は約 30,832 千円となっています。
- 歳出合計額に占める人件費割合の平均は約 51.3%となっています。

施設名	平成27年度 歳出				人件費の割合	市民1人あたりコスト※
	施設の維持管理にかかる経費	施設の運営にかかる経費	人件費	歳出合計		
中央公民館	10,958千円	2,863千円	18,393千円	32,214千円	57.1%	260円
中央公民館分館	15,925千円	135千円	13,390千円	29,450千円	45.5%	238円

※市民 1 人あたりコスト…平成 27 年度歳出合計額を橿原市の人口 123,842 人（平成 28 年 4 月 1 日時点）で除した値

⑤更新費用

- 2055 年度までの 40 年間で必要となる更新費用は、中央公民館全体で約 18.3 億円（公共施設全体の 2.2%）と試算しています。

(2) 施設の課題

- 同一敷地内に本館・分館及び近隣に類似施設があることから、用途の重複を解消させる検討が必要になっています。
- 歳出合計額に占める人件費の割合が高いことから、民間活力の活用など運営形態の検討が必要になっています。
- 建物、設備の老朽化対策の検討や耐震性能の改善が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- 利用時間等を変更して利便性の改善を図れば、利用率が向上するのでは。(1件)
- 公共交通機関によるアクセスが悪いため、コミュニティバスの便数を増やすなど、利便性の向上が必要では。(2件)
- 中央公民館で実施している事業を地区公民館に分散すると、アクセスが改善され、地区公民館の利用促進にも繋がるのでは。(1件)
- 指定避難所に指定されているので、耐震改修や建替えが必要では。(3件)
- 耐震補強は必要だが、それに費用をかけるよりも、かしはら万葉ホールで機能を補うことができれば、廃止できるのでは。(3件)
- 中央公民館にかしはら万葉ホールの機能を集約して、空いたかしはら万葉ホールに本庁舎(建替期間中)の機能を入れてはどうか。(1件)
- 中央公民館分館の方が新しいので、中央公民館本館を廃止し、中央公民館分館に集約してはどうか。(1件)
- 市全体の貸室情報を一元的に管理・予約できるシステムを構築すると、市全体の同種施設を効率的に使ってもらえるのでは。(2件)

(4) 基本的方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>中央公民館は生涯学習の推進や地域コミュニティの形成、指定避難所の役割を担っており、今後もその機能を維持していきます。</p> <p>しかし、中央公民館は本館と分館に分かれており、本館の主要な貸室の稼働率が約 42.5%、分館の主要な貸室の稼働率が約 65.4%となっており、貸室の利用に余裕があると考えられます。また、隣接するかしはら万葉ホールや地区公民館でも貸室を行っていることから、機能の重複が見られる状況です。</p> <p>本庁舎の建替えにより本庁舎に教育委員会事務局等が集約される予定であるため、中央公民館本館・分館、かしはら万葉ホール、中央体育館を含め一体的に機能の整理を行い、再配置計画を作成し、中央公民館については 50%程度の延床面積を縮減します。</p>
長寿命化の推進	<p>中央公民館本館は建築後 47 年、分館は建築後 38 年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。また、耐震性能も満たしておらず、長寿命化及び耐震化が必要です。</p> <p>中央公民館本館・分館については、周辺施設との機能の整理を行い、適正規模の検討を行ったうえで、必要な施設については、安心・安全で快適に施設が利用できるよう、長寿命化工事及び耐震化工事を行います。</p>
経済性の向上	<p>歳出合計額に占める人件費割合の平均は約 51.3%を占めており、他の施設分類に比べ人件費割合が高くなっています。運営に際しては、かしはら万葉ホールや地区公民館との機能を整理し、統合や複合化等により、運営の効率化を行います。</p> <p>また、かしはら万葉ホールや中央体育館等を含めた周辺施設の再配置計画の策定にあたっては、対話型民間意向調査（サウンディング調査）等の手法を使うことも含めて、民間活力の導入の検討を進め、管理運営費を縮減します。</p>

9 集会施設

(1) 施設の現況

① 施設配置図



四分集会所



朱雀会館



薬師寺会館



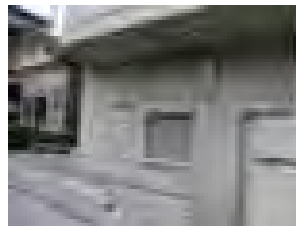
大久保第1集会所



大久保第2集会所



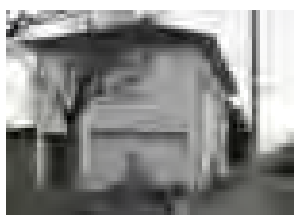
大久保第3集会所



大久保第4集会所



生國魂会館



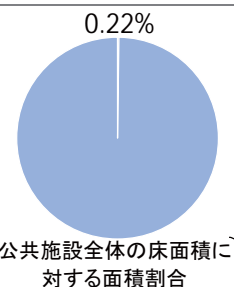
飛驒地区事務所



大久保地区事務所

②施設概要

- 公営住宅の整備に伴い設置した施設が6施設、その他集会施設が2施設、地区事務所が2施設あります。
- 公営住宅法に伴う集会施設の設置は、努力義務となっています（公営住宅法）。
- 市内に10施設、専有面積は866.50㎡であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約0.22%となっています。
- 築35年以上経過している施設は10施設中2施設（20.0%）あります。
- 大久保第1集会所、大久保地区事務所については耐震性能を満たしていません。
- 各集会所同士、地区事務所やコミュニティセンター等と近接しています。



No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(㎡)	建物面積(㎡)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	四分集会所	四分町291	1993	24	69.56	69.56	単独	その他	—	有
2	朱雀会館	上飛驒町153-6	1986	31	114.10	114.10	単独	その他	—	有
3	薬師寺会館	城殿町53-12	1997	20	83.60	83.60	単独	その他	—	有
4	大久保第1集会所	四条町241-1	1980	37	77.19	77.19	単独	その他	—	無
5	大久保第2集会所	四条町10-1	1983	34	112.00	112.00	単独	その他	—	有
6	大久保第3集会所	四条町256-1	1989	28	65.66	65.66	単独	その他	—	有
7	大久保第4集会所	大久保町3-1	1997	20	68.05	987.49	複合	その他	—	有
8	生國魂会館	大久保町31-56	1994	23	76.08	76.08	単独	その他	—	有
9	飛驒地区事務所	飛驒町75-4	1986	31	124.80	226.20	複合	その他	—	有
10	大久保地区事務所	大久保町20-1	1976	41	75.46	75.46	単独	直営	—	無

③利用状況

利用者数

- 平成27年度の利用者数の平均（地区事務所の2施設を除く）は約360人となっています。

施設名	利用者数※	
	平成26年度	平成27年度
四分集会所	0人	0人
朱雀会館	2,000人	2,000人
薬師寺会館	1,500人	0人
大久保第1集会所	180人	180人
大久保第2集会所	0人	0人
大久保第3集会所	0人	0人
大久保第4集会所	30人	30人
生國魂会館	700人	700人
飛驒地区事務所	-	-
大久保地区事務所	-	-

※利用者数…推計値

④管理運営経費状況

- 平成27年度の歳出合計額の平均は約77千円となっています。

施設名	平成27年度 歳出				市民1人あたり コスト※
	施設の維持管理 にかかる経費	施設の運営にか かる経費	人件費	歳出合計	
四分集会所	62千円	0円	0円	62千円	0.50円
朱雀会館	428千円	0円	0円	428千円	3.46円
薬師寺会館	46千円	0円	0円	46千円	0.37円
大久保第1集会所	31千円	0円	0円	31千円	0.25円
大久保第2集会所	25千円	0円	0円	25千円	0.20円
大久保第3集会所	33千円	0円	0円	33千円	0.27円
大久保第4集会所	30千円	0円	0円	30千円	0.24円
生國魂会館	6千円	0円	0円	6千円	0.05円
飛驒地区事務所	96千円	0円	0円	96千円	0.78円
大久保地区事務所	15千円	0円	0円	15千円	0.12円

※市民1人あたりコスト…平成27年度歳出合計額を橿原市の人口123,842人（平成28年4月1日時点）で除した値

⑤更新費用

- 2055年度までの40年間で必要となる更新費用は、集会施設全体で約2.3億円（公共施設全体の0.3%）と試算しています。

※大久保第4集会所の更新費用は、大久保団地（公営住宅）に含む

(2) 施設の課題

- ・集会所については、利用頻度が極めて低く、各集会施設・コミュニティセンター等と近接していることから、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要になっています。
- ・公営住宅の整備に伴い設置した集会施設については、公営住宅の施設規模の見直しと連動した検討も必要になっています。
- ・地区事務所については、近隣施設の用途も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- ・類似している施設の必要性を考えるべきでは。(1件)
- ・公営住宅の再編と合わせて考えていく必要がある。(2件)
- ・公営住宅を民営化しても、地域に残る人のために、集会を行うスペースを残すべきでは。(1件)
- ・設置当初の目的や歴史的経緯を踏まえ、また、地域住民の意見を聞いて再編を考える必要があるのでは。(4件)
- ・自治会の会合以外に地域外の人でも活用できるとよい。利用枠を拡大できないか。(5件)
- ・存続させるのであれば、有料化を検討してはどうか。(1件)
- ・公営住宅の空き室の活用を考えてはどうか。(1件)
- ・住民が集まる施設を1つにまとめてはどうか。(1件)
- ・建物を地元移管する際には、修繕などの費用負担に対する市の考えを示す必要があるのでは。(1件)

(4) 基本的方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>集会施設は大きく分けて、公営住宅の付帯施設として整備されたものと、その他の集会施設がありますが、どちらの集会施設についても利用頻度が極めて低い状況です。</p> <p>公営住宅の付帯施設として整備された集会施設については、公営住宅の整備計画に合わせ必要面積や集約の検討を行います。</p> <p>その他の集会施設については、早急に地域と共に周辺類似施設も含め、一体的に必要性を検討します。検討に際しては、統合や地元移管、複合化、廃止等により、周辺類似施設も含めて20%程度の延床面積を縮減します。</p>
長寿命化の推進	<p>集会施設は比較的建築年度が新しいことから、施設の定期的な点検等を実施し、適切に施設の維持管理を行います。また、早急に、地域と共に周辺類似施設との統合や廃止を含めた、施設のあり方について協議を進めます。</p>
経済性の向上	<p>集会施設は地元により管理運営されているため、地元移管も含め検討を進め、更新費用等を縮減します。</p>

10 コミュニティセンター

(1) 施設の現況

①施設配置図

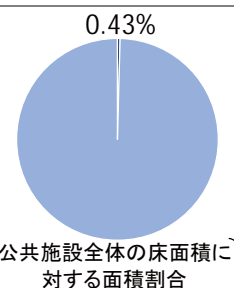


ふれあいセンターふじわら

大久保ふれあいセンター

②施設概要

- 人権啓発と文化活動のための拠点施設であり、指定避難所の役割も担っています。
- 市内に 2 施設、専有面積は 1,707.29 m²であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約 0.43%となっています。
- 両施設ともに築 35 年以上経過しており、耐震性能も満たしていません。
- 各施設が互いに近接しています。



No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(m ²)	建物面積(m ²)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	ふれあいセンターふじわら	飛驒町94-2	1980	37	883.38	1,376.70	複合	直営	—	無
2	大久保ふれあいセンター	大久保町15-1	1973	44	823.91	823.91	単独	直営	—	無

③利用状況

利用者数

- 平成 27 年度の利用者数の平均は年間約 11,200 人となっています。
- 直近 2 カ年度（平成 26・27 年度）と過去 2 カ年度（平成 24・25 年度）の平均利用者数の増減率は約 2.9%とほぼ横ばい傾向になっています。

施設名	利用者数			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ふれあいセンターふじわら	6,101人	6,203人	5,991人	5,440人
大久保ふれあいセンター	15,278人	14,961人	15,434人	16,915人

④管理運営経費状況

- 平成 27 年度の歳出額の平均は約 21,712 千円となっています。
- 歳出合計額に占める人件費割合の平均は約 72.8%となっています。

施設名	平成27年度 歳出				人件費の割合	市民1人あたりコスト*
	施設の維持管理にかかる経費	施設の運営にかかる経費	人件費	歳出合計		
ふれあいセンターふじわら	3,195千円	3,275千円	14,082千円	20,552千円	68.5%	166円
大久保ふれあいセンター	2,102千円	3,166千円	17,604千円	22,872千円	77.0%	185円

※市民 1 人あたりコスト…平成 27 年度歳出合計額を榎原市の人口 123,842 人（平成 28 年 4 月 1 日時点）で除した値

⑤更新費用

- 2055 年度までの 40 年間で必要となる更新費用は、コミュニティセンター全体で約 6.4 億円（公共施設全体の 0.8%）と試算しています。

(2) 施設の課題

- 両施設及び類似施設・近隣施設の用途も含め、新たな市民ニーズを把握して、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要になっています。
- 歳出合計額に占める人件費の割合が高いことから、民間活力の活用など運営形態の検討が必要になっています。
- 建物、設備の老朽化対策の検討や耐震性能の改善が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- 利用時間等を変更して利便性の改善を図れば、利用率が向上するのでは。(1件)
- 地域と連携して、施設の管理や空き室を活用できないか。(2件)
- 指定避難所に指定されているので耐震化が必要では。(3件)
- 施設の意義が当初よりも薄れてきているので、当面は現状維持するが、耐震化や建替えは不要では。(2件)
- 施設が老朽化しているので、建替えの際には、その他福祉施設や集会所などの周辺施設と集約して、規模を縮小することが考えられる。(2件)
- 設置当初の目的や歴史的経緯を踏まえ、また、地域住民の意見を聞いて再編を考える必要があるのでは。(4件)

(4) 基本的方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>コミュニティセンターは人権啓発と文化活動、地域コミュニティの拠点施設であり、指定避難所の役割も担っています。</p> <p>しかし、周辺には児童館や老人憩いの家、公衆浴場等の設置目的が類似する施設があり、隣接する地域にも同種の施設が設置されています。</p> <p>設置目的や設置経緯の観点から施設の必要性は高いと言えますが、老朽化が進んでいる中すべての施設を更新し、維持管理していくことは困難であるため、早急に地域と共に周辺類似施設も含め、一体的に必要性を検討します。検討に際しては、統合や複合化、廃止等により、周辺類似施設も含めて20%程度の延床面積を縮減します。</p>
長寿命化の推進	<p>ふれあいセンターふじわらは建築後37年、大久保ふれあいセンターは建築後44年が経過し、大規模改修の時期が近づいています。また、耐震性能も満たしていないことから、早急に、地域と共に周辺類似施設との統合や廃止を含めた、施設のあり方について協議を進めます。</p>
経済性の向上	<p>コミュニティセンターは地域コミュニティの拠点施設であることから、地域と連携した効率的な運営を行います。</p>

11 文化ホール

(1) 施設の現況

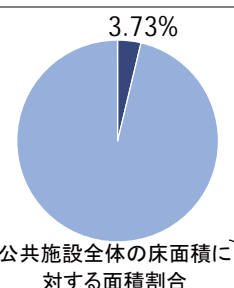
① 施設配置図



かしはら万葉ホール
(文化ホール)

② 施設概要

- 設置に関する法的義務はありませんが、生涯学習と文化振興の拠点となっています。
- 市内に 1 施設、専有面積は 14,856.74 m²であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約 3.73%となっています。
- 築 35 年未満であり、耐震性能を満たしています。
- 図書館、こども科学館、教育委員会事務所との複合施設になっています。
- 市内には、用途を同じとする県立橿原文化会館があります。



No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(m ²)	建物面積(m ²)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	かしはら万葉ホール(文化ホール)	小房町11-5	1995	22	14,856.74	19,286.54	複合	直営	—	有

③利用状況

利用者数

- 平成 27 年度の利用者数は年間約 113,600 人となっています。
- 直近 2 カ年度（平成 26・27 年度）と過去 2 カ年度（平成 24・25 年度）の平均利用者数の増減率は約▲11.3%と減少傾向になっています。
- 医大周辺のまちづくり計画内に新駅構想があり、利便性が改善されれば、利用者数の増加が見込まれます。

施設名	利用者数			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
かしはら万葉ホール (文化ホール)	113,621人	138,279人	109,907人	113,622人

稼働率

- ロマントピアホール（800 m²）の稼働率は年間約 29.9%となっています。
- 展示ギャラリー（515 m²）の稼働率は年間約 16.7%となっています。
- レセプションホール（550 m²）の稼働率は年間約 31.8%となっています。
- 会議室、研修室（計 3 部屋・370 m²）の平均稼働率は年間約 45.1%となっています。
- 音楽室、視聴覚室（計 2 部屋・220 m²）の平均稼働率は年間約 29.9%となっています。
- 和室、茶室、特別会議室（計 3 部屋・337 m²）の平均稼働率は年間約 13.4%となっています。

施設名	貸室名	稼働率
かしはら万葉ホール (文化ホール)	ロマントピアホール	29.9%
	展示ギャラリー	16.7%
	レセプションホール	31.8%
	会議室	49.3%
	研修室1	46.5%
	研修室2	39.5%
	音楽練習室	22.1%
	視聴覚室	37.6%
	和室	26.5%
	茶室	3.9%
	特別会議室	9.9%

④管理運営経費状況

- 平成 27 年度の歳出合計額は約 224,729 千円となっています。
- 平成 27 年度の収益率は約▲75.3%となっています。
- 歳出合計額に占める人件費割合は約 11.1%となっています。
- 利用者 1 人あたりコストは約 2 千円となっています。

施設名	平成27年度 歳入	平成27年度 歳出				収益率	人件費の 割合	利用者1人 あたり コスト	市民1人 あたり コスト※
		施設の維 持管理にか かる経費	施設の運 営にかか る経費	人件費	歳出合計				
かしはら万葉ホール (文化ホール)	55,468千円	141,934千円	57,804千円	24,991千円	224,729千円	-75.3%	11.1%	1,978円	1,815円

※市民 1 人あたりコスト…平成 27 年度歳出合計額を橿原市の人口 123,842 人（平成 28 年 4 月 1 日時点）で除した値

⑤更新費用

- 2055 年度までの 40 年間で必要となる更新費用は、約 48.2 億円（公共施設全体の 5.9%）と試算しています。

(2) 施設の課題

- 平均利用者数が減少傾向にあり、貸室の稼働率が低く、収益率が悪いことから、運営方法（利用者増加の方策等）の検討や民間活力の活用など運営形態の検討が必要になっています。
- 県施設や近隣の類似施設の用途、更には新駅構想も踏まえて、今後の施設のあり方の検討が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- 市所有のホールは1つしかないので、市から無くすことは難しいのでは。(2件)
- 利用料金や利用時間等を変更して利便性を改善すれば、利用率が向上するのでは。(5件)
- 建物は存続させ、新たな機能として有効活用してはどうか。(2件)
- 公共交通機関によるアクセスが悪いため、コミュニティバスの便数を増やすなど、利便性の向上が必要では。(5件)
- 近くに駅ができれば、アクセスの改善が期待できるため、民営化して、より活用できるようにしてはどうか。(1件)
- 民間の専門的なノウハウを活用できれば、サービス面が向上し、管理運営の効率化も図れるのでは。(7件)
- 中央公民館にかしはら万葉ホールの機能を集約して、空いたかしはら万葉ホールに本庁舎(建替期間中)の機能を入れてはどうか。(1件)
- 市全体の貸室情報を一元的に管理・予約できるシステムを構築すると、市全体の同種施設を効率的に使ってもらえるのでは。(2件)
- 中央公民館本館・分館、かしはら万葉ホールは同じ機能なので、中央公民館本館・分館を廃止して、かしはら万葉ホールに集約させては。(2件)

(4) 基本的方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>文化ホールは、コンサートや講演会が行えるロマンピアホール、研修会等が行える会議室、展示会等が行える展示ギャラリー、茶室等がある多目的な施設であり、市民参加型イベントとして、ロビーコンサートやピアノ試弾会等を開催するなど生涯学習と文化振興を推進する拠点施設となっています。しかし、公共交通等によるアクセスが悪く、また、奈良県橿原文化会館との競合等により、主な貸室であるロマンピアホールやレセプションホールの稼働率は約30%であり、収益率等もマイナスにあります。</p> <p>かしはら万葉ホール(文化ホール)は建築後22年と比較的施設も新しく、また、医大周辺のまちづくり計画の中で近隣への新駅設置の構想があり、公共交通の利便性の改善も見込めることから、文化ホールの機能は維持します。</p> <p>本庁舎の建替えにより本庁舎に教育委員会事務局等が集約される予定であるため、中央公民館本館・分館、かしはら万葉ホール、中央体育館を含め一体的に機能の整理を行い、再配置計画を策定します。</p>
長寿命化の推進	<p>かしはら万葉ホール(文化ホール)は建築後22年と比較的施設も新しく、耐震性能も満たしていることから、施設の定期的な点検等を実施し、適切に施設の維持管理を行います。</p>
経済性の向上	<p>貸室や文化講演等を行う収益施設でもあることから、中央公民館や中央体育館等を含めた周辺施設の再配置計画の策定にあたっては、対話型民間意向調査(サウンディング調査)等の手法を使うことも含めて、民間活力の導入の検討を進め、管理運営費を縮減します。</p>

12 図書館

(1) 施設の現況

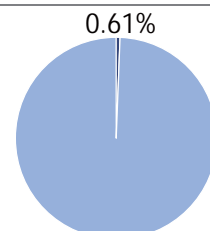
①施設配置図



かしはら万葉ホール
(図書館)

②施設概要

- かしはら万葉ホール内にあり、生涯学習の充実を図っています。
- 市内に 1 施設、専有面積は 2,436.00 m²であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約 0.61%となっています。
- 築 35 年未満であり、耐震性能を満たしています。



〔公共施設全体の床面積に
対する面積割合〕

No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(m ²)	建物面積(m ²)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	かしはら万葉ホール(図書館)	小房町11-5	1995	22	2,436.00	19,286.54	複合	直営	—	有

③利用状況

利用者数

- 平成 27 年度の利用者数は年間約 132,900 人となっています。
- 直近 2 カ年度（平成 26・27 年度）と過去 2 カ年度（平成 24・25 年度）の平均利用者数の増減率は約▲5.3%と減少傾向になっています。

施設名	利用者数			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
かしはら万葉ホール (図書館)	144,170人	138,097人	134,387人	132,941人

④管理運営経費状況

- 平成 27 年度の歳出合計額は約 152,214 千円となっています。
- 歳出合計額に占める人件費割合は約 55.3%となっています。

施設名	平成27年度 歳出				人件費の割合	市民1人あたりコスト※
	施設の維持管理にかかる経費	施設の運営にかかる経費	人件費	歳出合計		
かしはら万葉ホール (図書館)	34,254千円	33,746千円	84,214千円	152,214千円	55.3%	1,229円

※市民 1 人あたりコスト…平成 27 年度歳出合計額を橿原市の人口 123,842 人（平成 28 年 4 月 1 日時点）で除した値

⑤更新費用

- 2055 年度までの 40 年間で必要となる更新費用は、かしはら万葉ホール（文化ホール）に含めています。

(2) 施設の課題

- 平均利用者数が減少傾向にあり、歳出合計額に占める人件費の割合が高いことから、運営方法（利用者増加の方策等）の検討や民間活力の活用など運営形態の検討が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- 公共交通機関によるアクセスが悪いため、コミュニティバスの便数を増やすなど、利便性の向上が必要では。(5件)
- 小中学校や地区公民館の図書コーナーと連携すれば、現状の場所でも楽しく利用でき、利便性も向上するのでは。(4件)
- 小中学校等に図書の貸出し機能を付与すれば、身近で本を借りることができ、利便性が向上するのでは。(9件)
- 地区公民館や観光交流センターなどで貸出・返却ができれば、利便性が向上するのでは。(3件)
- 利用時間等の変更や、イベント等のソフト面を改善すれば、利用率が向上するのでは。(3件)

(4) 基本的方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>図書館は、読書をはじめとする情報サービスを提供し、知識や情報を入手し、芸術や文化の鑑賞など生涯学習の充実を図るために設置しています。しかし、公共交通等によるアクセスが悪く、利用者数も減少傾向にあります。</p> <p>かしはら万葉ホール（図書館）は建築後 22 年と比較的施設も新しく、また、医大周辺のまちづくり計画の中で近隣への新駅設置の構想があり、公共交通の利便性の改善も見込めることから、図書館の機能は維持します。</p>
長寿命化の推進	<p>かしはら万葉ホール（図書館）は建築後 22 年と比較的施設も新しく、耐震性能も満たしていることから、施設の定期的な点検等を実施し、適切に施設の維持管理を行います。</p>
経済性の向上	<p>利用者数が減少傾向であることから、魅力ある蔵書に努めると共に、他の施設との連携や駅前サテライト図書館など新たなサービスの提供を検討し、利用率向上に取り組みます。</p> <p>また、歳出合計額に占める人件費の割合が約 55.3%と他の施設分類に比べ高いことから、中央公民館や中央体育館等を含めた周辺施設の再配置計画の策定にあたっては、対話型民間意向調査（サウンディング調査）等の手法を使うことも含めて、民間活力の導入の検討を進め、管理運営費を縮減します。</p>

13 博物館等

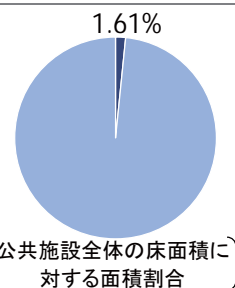
(1) 施設の現況

① 施設配置図



② 施設概要

- こども科学館は、設置に関する法的義務はありませんが、科学に関する知識の普及、啓発を図ることを目的としています。
- 昆虫館は、生物多様性地域連携促進法に基づく生物多様性センターとしても位置づけられています。
- 歴史に憩う橿原市博物館は、郷土教育の推進及び歴史的遺産の活用を図っています。
- 市内に3施設、専有面積は6,404.55㎡であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約1.61%となっています。
- 築35年以上経過している施設は3施設中1施設(33.3%)ありますが、大規模改修を実施していません。
- すべての施設において耐震性能を満たしています。



No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(㎡)	建物面積(㎡)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	かしはら万葉ホール (こども科学館)	小房町11-5	1995	22	1,200.00	19,286.54	複合	直営	—	有
2	昆虫館	南山町624	1988	29	3,933.45	3,933.45	単独	直営	—	有
3	歴史に憩う橿原市博物館	川西町858-1	1977	40	1,271.10	1,271.10	単独	直営	2012	有

③利用状況

利用者数

【こども科学館】

- 平成 27 年度の利用者は年間約 45,800 人となっています。
- 直近 2 カ年度（平成 26・27 年度）と過去 2 カ年度（平成 24・25 年度）の平均利用者数の増減率は約 6.3%と増加傾向になっています。

【昆虫館】

- 平成 27 年度の利用者は年間約 81,800 人となっています。
- 直近 2 カ年度（平成 26・27 年度）と過去 2 カ年度（平成 24・25 年度）の平均利用者数の増減率は約 1.4%とほぼ横ばい傾向になっています。

【歴史に憩う檀原市博物館】

- 平成 27 年度の利用者は年間約 7,900 人となっています。
- 平成 27 年度の利用者数と平成 26 年度の利用者数との増減率は約▲22.8%と減少傾向になっています。

施設名	利用者数			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
かしはら万葉ホール (こども科学館)	40,203人	41,840人	41,430人	45,775人
昆虫館	79,233人	76,310人	76,013人	81,771人
歴史に憩う 檀原市博物館	-	-	10,236人	7,898人

④管理運営経費状況

- 平成 27 年度の歳出合計額の平均は約 71,742 千円となっています。
- 平成 27 年度収益率の平均は約▲86.4%となっています。

施設名	平成27年度 歳入	平成27年度 歳出				収益率	市民1人 あたりコスト※
		施設の維 持管理にか かる経費	施設の運 営にかかる 経費	人件費	歳出合計		
かしはら万葉ホール (こども科学館)	8,192千円	12,135千円	24,165千円	17,273千円	53,573千円	-84.7%	433円
昆虫館	21,998千円	29,610千円	11,270千円	54,021千円	94,901千円	-76.8%	766円
歴史に憩う 檀原市博物館	1,467千円	16,515千円	4,722千円	45,515千円	66,752千円	-97.8%	539円

※市民 1 人あたりコスト…平成 27 年度歳出合計額を檀原市の人口 123,842 人（平成 28 年 4 月 1 日時点）で除した値

⑤更新費用

- 2055 年度までの 40 年間で必要となる更新費用は、博物館等全体で約 14.9 億円（公共施設全体の 1.8%）と試算しています。

※こども科学館の更新費用は、かしはら万葉ホール（文化ホール）に含む

(2) 施設の課題

- 収益率が悪いことから、運営方法（利用者増加の方策等）の検討や民間活力の活用など運営形態の検討が必要になっています。
- こども科学館については、今後の施設のあり方の検討も必要になっています。
- 計画的な予防保全の実施が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

【こども科学館】

- 公共交通機関によるアクセスが悪いため、コミュニティバスの便数を増やすなど、利便性の向上が必要では。(5件)
- 公共で担う必要性を考える必要がある。(4件)
- 小学校の課外授業等で利用しており、学習面で良い面もあるのでは。(2件)
- イベントや体験セミナーなどのソフト面で対応することで、常設スペースを廃止することができるのでは。(2件)
- 廃止した部分については、図書館を充実させるのがよいのでは。(2件)
- 入館料を下げることや、各博物館との連携事業など、利用者を増やす検討をしてはどうか。(3件)
- 民営化してはどうか。(1件)

【昆虫館】

- 周辺の公園と一体的に展開することで、もっと幅広い年齢層の利用者に利用してもらえるのでは。(3件)
- 昆虫の繁殖、管理をする専門職（市職員）がいるので民営化は難しいのでは。(3件)
- 現在は赤字であるが、広場や山などの自然もあるので、民営化すれば魅力ある施設になるのでは。(1件)
- 昆虫館をこども科学館に複合、もしくはこども科学館を昆虫館に複合してはどうか。(5件)

【歴史に憩う檀原市博物館】

- 利用者が少なく、公共交通機関によるアクセスが悪いため、コミュニティバスを走らせるなど、利便性の向上が必要では。(7件)
- 地域の歴史資料を展示しているため、地域の歴史の継承にも繋がっており、また、小中学校の遠足等にも利用されているので、この場所に立地することに意味があるのでは。(5件)
- 博物館を中心に、歴史をテーマにした地域全体の活性化の道が考えられるのでは。(5件)
- イベントの実施、回遊性の創出、アクセスの改善等の利用者を増やす工夫や、人件費を下げる等の運営面の工夫が必要では。(4件)
- 小さな施設を点在させるより、県立檀原考古学研究所附属博物館等の大きな施設に統合した方がよいのでは。(3件)

(4) 基本の方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>こども科学館は、科学に関する資料や装置等を展示し、科学に関する知識の普及や啓発を図るために設置しています。</p> <p>昆虫館については、昆虫をはじめ生物に関する資料の保存と活用を図り、市民の自然科学への興味付けや理解を含め、教育、文化の発展や生物多様性の保全に寄与するために設置しています。</p> <p>歴史に憩う檀原市博物館は、郷土の歴史資料の保存と活用を図り、市民の郷土に対する理解と知識を深め、教育、学術及び文化の発展のため設置しています。</p> <p>各施設共に建築又は大規模改修の実施が比較的新しく、耐震性能も満たしていることから、施設の状態は概ね良好であると言えます。</p> <p>しかし、収益率が悪く、教育・学術及び文化の発展及び管理運営経費等の多視点で施設の必要性を検討する必要があります。特に、こども科学館については、展示施設のリニューアルの必要性もあることから、廃止も含めた必要性を検討します。</p> <p>その他の博物館については、展示物を充実させるなど利用率の向上に取り組みながら、継続的に利用状況の分析を行い、運営方法も含めて方向性を検討します。</p>
長寿命化の推進	<p>博物館等は建築又は大規模改修の実施が比較的新しく、耐震性能も満たしていることから、施設の定期的な点検等を実施し、適切に施設の維持管理を行います。</p>
経済性の向上	<p>こども科学館については、中央公民館や中央体育館等を含めた周辺施設の活用方法について、対話型民間意向調査（サウンディング調査）等の手法を使うことも含めて、民間活力の導入の検討を進め、管理運営費を縮減します。</p> <p>昆虫館、歴史に憩う檀原市博物館については、周辺施設や公園と連携した事業などを計画すると共に、利用料や運営時間等を含め利用率向上に取り組みます。また、歴史に憩う檀原市博物館は、学校と博物館が協働する博学連携を企画し、子どもたちに郷土の歴史が体感できる参加型の博物館を目指した取り組みを行います。</p>

14 文化財施設

(1) 施設の現況

① 施設配置図



八木札の辻交流館



今井まちなみ交流センター



今井景観支援センター



今井まちづくりセンター



今井まちや館



おおくぼまちづくり館



中町筋防災小屋



旧北町防災小屋



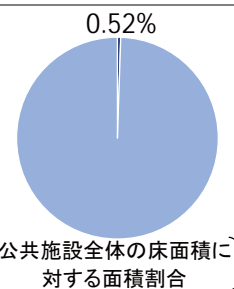
旧西町防災小屋



南町生活広場

②施設概要

- 各防災小屋、南町生活広場は防火水槽を埋設しており、木造建築が密集している今井町の防災拠点の役割を担っています。
- 市内に 10 施設、専有面積は 2,089.95 m²であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約 0.52%となっています。
- 中町筋防災小屋、旧北町防災小屋、南町生活広場を除く 7 施設については、大規模改修を実施しています。



No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(m ²)	建物面積(m ²)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	八木札の辻交流館	北八木町2丁目160	18c後半～19c前半	—	349.51	349.51	単独	直営	2011	有
2	今井まちなみ交流センター	今井町2丁目3-5	1903	114	522.86	522.86	単独	直営	1993	無
3	今井景観支援センター	今井町1丁目565	1857	160	353.15	353.15	単独	直営	1998	無
4	今井まちづくりセンター	今井町3丁目358-1	18c後半	—	133.95	133.95	単独	その他	1998	有
5	今井まちや館	今井町3丁目1-22	17c後半～18c前半	—	147.05	147.05	単独	その他	2000	無
6	おおくぼまちづくり館	大久保町40-59	不明	—	276.44	276.44	単独	その他	2001	有
7	中町筋防災小屋	今井町1丁目11	1997	20	79.84	79.84	単独	直営	—	有
8	旧北町防災小屋	今井町4丁目3-16	1998	19	98.71	98.71	単独	直営	—	有
9	旧西町防災小屋	今井町3丁目304	18c後半～19c前半	—	89.64	89.64	単独	直営	2005	無
10	南町生活広場	今井町3丁目336-8	2001	16	38.80	38.80	単独	直営	—	有

③利用状況

利用者数

- 平成 27 年度の利用者数の平均（利用者数を把握している 5 施設の平均）は年間約 13,600 人となっています。
- 直近 2 カ年度（平成 26・27 年度）と過去 2 カ年度（平成 24・25 年度）の平均利用者数の増減率は約 5.9%と増加傾向になっています。

施設名	利用者数			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
八木札の辻交流館	8,131人	8,068人	7,684人	9,330人
今井まちなみ交流センター	33,220人	30,556人	28,703人	33,769人
今井景観支援センター	-	-	-	-
今井まちづくりセンター	2,272人	1,262人	4,014人	4,168人
今井まちや館	17,036人	15,037人	16,000人	19,241人
おおくぼまちづくり館	1,476人	1,599人	1,314人	1,387人
中町筋防災小屋	-	-	-	-
旧北町防災小屋	-	-	-	-
旧西町防災小屋	-	-	-	-
南町生活広場	-	-	-	-

稼働率

- 平成 27 年度の貸室の稼働率は、全体的に低い状況となっています。

施設名	貸室名	稼働率
八木札の辻交流館	客間1(和室)	7.5%
	客間2(和室)	2.8%
	客間3(和室)	2.3%
	客間4(和室)	2.1%
	客間5(和室)	4.2%
	客間6(和室)	6.7%
今井まちなみ交流センター	講堂	11.8%
	会議室	2.0%
今井まちづくりセンター	集会室	0.2%
	和室	2.0%
今井まちや館	ホール	0.1%
	和室	4.3%

④管理運営経費状況

- 平成 27 年度の歳出合計額の平均は約 2,852 千円となっています。

施設名	平成27年度 歳出				市民1人あたり コスト※
	施設の維持管理 にかかる経費	施設の運営にか かる経費	人件費	歳出合計	
八木札の辻交流館	1,753千円	2,446千円	1,782千円	5,981千円	48円
今井まちなみ交流センター	4,944千円	73千円	7,878千円	12,895千円	104円
今井景観支援センター	1,555千円	308千円	0円	1,863千円	15円
今井まちづくりセンター	433千円	1,119千円	0円	1,552千円	13円
今井まちや館	258千円	1,118千円	0円	1,376千円	11円
おおくぼまちづくり館	562千円	1,992千円	856千円	3,410千円	28円
中町筋防災小屋	404千円	0円	0円	404千円	3円
旧北町防災小屋	307千円	0円	0円	307千円	2円
旧西町防災小屋	467千円	0円	0円	467千円	4円
南町生活広場	260千円	0円	0円	260千円	2円

※市民 1 人あたりコスト…平成 27 年度歳出合計額を橿原市の人口 123,842 人（平成 28 年 4 月 1 日時点）で除した値

⑤更新費用

- 2055 年度までの 40 年間で必要となる更新費用は、文化財施設全体で約 1.4 億円（公共施設全体の 0.2%）と試算しています。

(2) 施設の課題

- 各施設ともに、運営方法（利用者増加の方策等）の検討や施設の有効活用の検討が必要になっています。
- 今井町内にある見学施設（4施設）については、一体的な観点からの活用方法の検討も必要になっています。
- 計画的な予防保全の実施が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- 人を集める対策が必要ではないか。（1件）

(4) 基本的方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	文化財は後世に引き継いでいく文化資産として保存することが必要であり、縮減や統合等の考えにそぐわないため、保有総量の検討は行いません。
長寿命化の推進	施設の定期的な点検等を適切に実施し、適切に施設の維持管理を行います。
経済性の向上	貸室を行っている施設については、使用料や運営時間等を含め稼働率向上に取り組みます。 また、文化の継承、周知の向上を図るために、各施設個別でなく、一体的な観点から、入館者数の増加に向けた取組を行います。

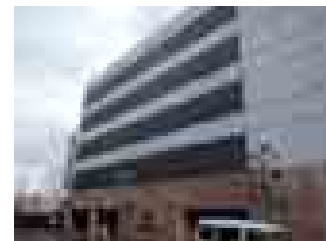
15 駐車場

(1) 施設の現況

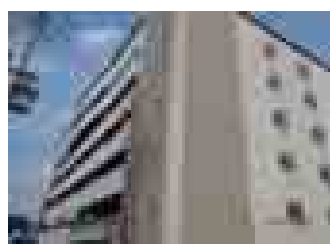
① 施設配置図



八木駅前北駐車場



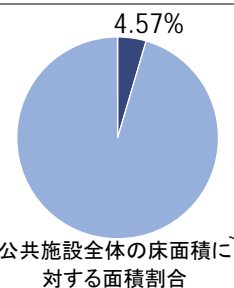
檀原神宮前駅東駐車場



畝傍御陵前駅東駐車場

② 施設概要

- 駐車場は、道路の効用の保持及び道路交通の円滑化を図り、自動車利用者の利便に資するとともに都市機能の維持及び増進に寄与するため、市内に3箇所設置しています。
- 市内に3施設、専有面積は18,187.69㎡であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約4.57%となっています。
- 全施設ともに運營業務を委託しています。
- 築35年以上経過している施設は3施設中1施設(33.3%)あります。
- すべての施設において耐震性能を満たしています。



No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(㎡)	建物面積(㎡)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	八木駅前北駐車場	内膳町5丁目1-19	1982	35	6,506.16	9,719.61	複合	その他	—	有
2	檀原神宮前駅東駐車場	久米町652-22	1990	27	4,452.40	4,452.40	単独	その他	—	有
3	畝傍御陵前駅東駐車場	大久保町320-4	1998	19	7,229.13	7,919.33	複合	その他	—	有

③利用状況

利用台数

- 平成 27 年度の利用台数の平均は年間約 74,300 台となっています。
- 直近 2 カ年度（平成 26・27 年度）と過去 2 カ年度（平成 24・25 年度）の平均利用台数の増減率は約 0.7%とほぼ横ばい傾向になっています。

施設名	利用台数 ^{※1} / 収容可能台数 ^{※2}			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
八木駅前北駐車場	127,387台/98,550台	128,405台/98,550台	124,630台/98,550台	126,976台/98,820台
檀原神宮前駅東駐車場	42,353台/64,240台	42,982台/64,240台	42,923台/64,240台	44,630台/64,416台
畝傍御陵前駅東駐車場	47,071台/114,245台	49,907台/114,245台	50,651台/114,245台	51,311台/114,558台

※1 利用台数…「一時預かり延台数+定期契約延利用者数×運営日数/12ヶ月」から算出

※2 収容可能台数…「収容可能台数×運営日数」から算出

駐車場回転率

- 平成 27 年度の駐車場回転率の平均は約 80.9%となっています。

施設名	駐車場回転率(%) [※]			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
八木駅前北駐車場	129.3%	130.3%	126.5%	128.5%
檀原神宮前駅東駐車場	65.9%	66.9%	66.8%	69.3%
畝傍御陵前駅東駐車場	41.2%	43.7%	44.3%	44.8%

※駐車場回転率…「利用台数/収容可能台数」から算出

④管理運営経費状況

- 平成 27 年度の歳出合計額の平均は、約 26,886 千円となっています。
- 平成 27 年度の収益率の平均は約 26.7%と黒字となっています。

施設名	平成27年度 歳入	平成27年度 歳出				収益率	市民1人 あたり コスト [※]
		施設の維持管理 にかかる経費	施設の運営にか かる経費	人件費	歳出合計		
八木駅前北駐車場	65,901千円	9,080千円	31,438千円	0円	40,518千円	62.6%	327円
檀原神宮前駅東駐車場	20,954千円	4,275千円	17,482千円	0円	21,757千円	-3.7%	176円
畝傍御陵前駅東駐車場	22,277千円	8,783千円	9,601千円	0円	18,384千円	21.2%	148円

※市民 1 人あたりコスト…平成 27 年度歳出合計額を檀原市の人口 123,842 人（平成 28 年 4 月 1 日時点）で除した値

⑤更新費用

- 2055 年度までの 40 年間で必要となる更新費用は、駐車場全体で約 44.2 億円（公共施設全体の 5.4%）と試算しています。

(2) 施設の課題

- 築 35 年以上の施設は、建物・設備の老朽化対策の検討が必要になっています。
- 築 35 年未満の施設は、計画的な予防保全の実施が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- コスト面や人口減少だけでなく、利用実態も含めて必要な施設を検討する必要がある。(3 件)
- 八木駅前北駐車場は、利用者も多く、黒字なので維持した方がよい。(6 件)
- 八木駅前北駐車場は、利用者も多く、収益が上がっているため存続し、耐用年数がきたら、八木駅北側のまちづくりと合わせて再編を検討すればよいのでは。(1 件)
- 収益が出ているのであれば民間が関心を持つので、行政が維持する必要はない。(3 件)
- 民営化によって、収益向上が期待できるのでは。(3 件)
- 民営化によって、利用料金が上がったり、サービスが低下することがないように試行期間を設ける必要がある。(1 件)
- 利用者が少なく赤字の施設は、民間の参入が難しいと思うので、廃止してはどうか。(3 件)
- 民間との住み分けが必要では。(5 件)
- 公営駐車場は終了時間が早いため、民間に任せた方が利便性も向上するのでは。(2 件)
- 市として観光客の誘致を推進しているのであれば、駐車場は減らさない方がよいのではないか。(1 件)
- 駐車場を廃止し、土地を民間に貸し付ければ、駐車場の維持管理費を削減することができ、土地の貸付料の歳入も確保することができるのでは。(1 件)

(4) 基本的方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>駐車場は、道路の効用の保持及び道路交通の円滑化を図り、自動車利用者の利便に資するとともに都市機能の維持及び増進に寄与するため、市内に3箇所設置しています。</p> <p>駐車場については、人口の減少と高齢化社会の到来を背景に、交通形態も変化しつつあり、今後は自動車利用者の減少も考えられることから、将来需要を精査し方向性を検討する必要があります。</p> <p>八木駅前北駐車場は、建築後経過年数が35年であり大規模改修の時期を迎えています。平成27年度の利用台数は約127,000台、駐車場回転率は約128.5%であり、収益率も62.6%と黒字であることから、需要も高く必要な機能であるため維持します。</p> <p>しかし、現在八木駅周辺のまちづくりの方向性を検討中であるため、今後、八木駅周辺のまちづくりの方向性に合わせて、八木駅前北駐車場のあり方についても検討します。</p> <p>檀原神宮前駅東駐車場は建築27年、畝傍御陵前駅東駐車場は建築後19年で比較的新しく、建物の状況は良好であるため、機能は維持します。しかし、檀原神宮前駅東駐車場の回転率は約69.3%、畝傍御陵前駅東駐車場の回転率は約44.8%と施設に余裕があることも考えられます。</p> <p>駐車場については、駐車場回転率の平均が約80.9%であり、また、今後の人口減少に伴い利用台数の減少も予想されることから、更新の際には、20%程度の延床面積を縮減します。</p>
長寿命化の推進	<p>八木駅前北駐車場は、八木駅周辺のまちづくりの方向性と連携しながら、施設のあり方を検討します。</p> <p>檀原神宮前駅東駐車場及び畝傍御陵前駅東駐車場は、建築後経過年数が比較的新しいことから、施設の定期的な点検等を実施し、適切に施設の維持管理を行います。</p>
経済性の向上	<p>駐車場は管理運営委託により運営しており、運営経費の縮減を図っています。しかし、利用者数が少なく施設に余裕がある施設もあるため、利用料金、利用時間等の見直しや民間活力の活用等の導入を検討し、利用率向上に取り組みます。</p>

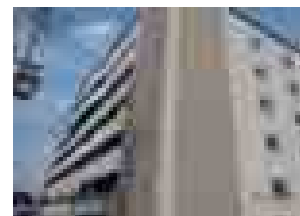
16 自転車駐車場

(1) 施設の現況

① 施設配置図



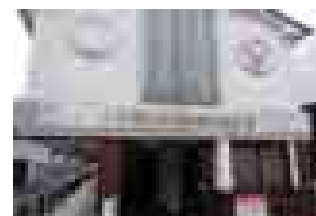
八木駅前北
自転車駐車場



畝傍御陵前駅東
自転車駐車場



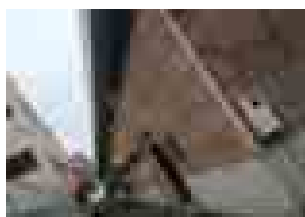
真菅駅前
自転車駐車場



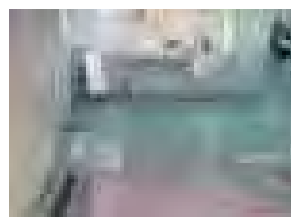
八木西口駅前
自転車駐車場



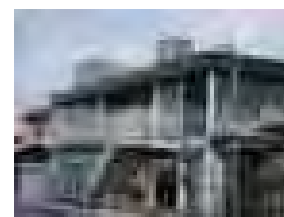
檀原神宮前駅中央口
自転車駐車場



檀原神宮前駅東口
自転車駐車場



檀原神宮前駅西口
自転車駐車場



畝傍御陵前駅前
自転車駐車場



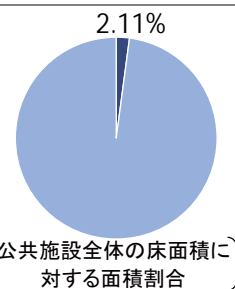
檀原神宮西口駅前
自転車駐車場



新ノ口駅前
自転車駐車場

②施設概要

- 法的義務（自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律）があります。
- 全施設（新ノ口駅前自転車駐車場を除く）ともに運営業務を委託しています。
- 市内に 10 施設、専有面積は 8,417.79 m²であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約 2.11%となっています。
- 築 35 年以上経過している施設は、10 施設中 4 施設（40.0%）あります。
- 畝傍御陵前駅前自転車駐車場、榎原神宮西口駅前自転車駐車場については、耐震性能を満たしていません。
- 新ノ口駅前自転車駐車場は閉鎖しています。



No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(m ²)	建物面積(m ²)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	八木駅前北自転車駐車場	内膳町5丁目1-19	1982	35	3,213.45	9,719.61	複合	その他	—	有
2	畝傍御陵前駅東自転車駐車場	大久保町320-4	1998	19	690.20	7,919.33	複合	その他	—	有
3	真管駅前自転車駐車場	中曾司町193-4	1981	36	210.00	210.00	単独	その他	—	有
4	八木西口駅前自転車駐車場	八木町1丁目547-2	1988	29	468.84	468.84	単独	その他	—	有
5	榎原神宮前駅中央口自転車駐車場	久米町	1991	26	685.78	685.78	単独	その他	—	有
6	榎原神宮前駅東口自転車駐車場	久米町	1988	29	728.36	728.36	単独	その他	—	有
7	榎原神宮前駅西口自転車駐車場	久米町	1995	22	1,718.98	1,718.98	単独	その他	—	有
8	畝傍御陵前駅前自転車駐車場	大久保町445-1	1979	38	438.75	438.75	単独	その他	—	無
9	榎原神宮西口駅前自転車駐車場	西池尻町346-19	1979	38	192.00	192.00	単独	その他	—	無
10	新ノ口駅前自転車駐車場	新口町122-3	2003	14	71.43	71.43	単独	直営	—	有

③利用状況

利用台数

- 平成27年度の利用台数の平均（新ノ口駅前自転車駐車場を除く）は年間約115,300台となっています。
- 直近2カ年度（平成26・27年度）と過去2カ年度（平成24・25年度）の平均利用台数の増減率（新ノ口駅前自転車駐車場を除く）は約▲2.8%とほぼ横ばい傾向になっています。

施設名	利用台数 ^{※1} / 駐車可能台数 ^{※2}			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
八木駅前北自転車駐車場	543,471台/586,455台	532,167台/586,455台	529,935台/586,455台	518,987台/588,061台
畝傍御陵前駅東自転車駐車場	7,705台/125,962台	6,924台/125,962台	8,315台/125,962台	7,996台/126,307台
真菅駅前自転車駐車場	67,909台/38,325台	67,476台/38,325台	65,300台/38,325台	65,479台/38,430台
八木西口駅前自転車駐車場	88,909台/85,563台	90,777台/85,563台	90,853台/85,563台	90,376台/85,798台
橿原神宮前駅中央口自転車駐車場	30,957台/125,155台	31,613台/125,155台	30,415台/125,155台	28,281台/125,498台
橿原神宮前駅東口自転車駐車場	95,838台/132,926台	94,652台/132,926台	92,143台/132,926台	89,327台/133,290台
橿原神宮前駅西口自転車駐車場	175,546台/313,714台	180,893台/313,714台	177,317台/313,714台	165,601台/314,573台
畝傍御陵前駅前自転車駐車場	67,109台/80,072台	69,532台/80,072台	66,191台/80,072台	65,880台/80,291台
橿原神宮西口駅前自転車駐車場	6,624台/35,040台	5,947台/35,040台	6,525台/35,040台	5,500台/35,136台
新ノ口駅前自転車駐車場	-	-	-	-

※1 利用台数…「一時預かり延台数+定期契約延利用者数×運営日数/12ヶ月」から算出

※2 駐車可能台数…「収容可能台数×運営日数」から算出。収容可能台数は、1台あたり駐車面積を2㎡（日本建築学会「コンパクト建築設計資料集」参照）とし、「専有面積/2×運営人数」から算出

自転車駐車場回転率

- 平成27年度の自転車駐車場回転率の平均（新ノ口駅前自転車駐車場を除く）は約67.8%となっています。

施設名	自転車駐車場回転率 [※]			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
八木駅前北自転車駐車場	92.7%	90.7%	90.4%	88.3%
畝傍御陵前駅東自転車駐車場	6.1%	5.5%	6.6%	6.3%
真菅駅前自転車駐車場	177.2%	176.1%	170.4%	170.4%
八木西口駅前自転車駐車場	103.9%	106.1%	106.2%	105.3%
橿原神宮前駅中央口自転車駐車場	24.7%	25.3%	24.3%	22.5%
橿原神宮前駅東口自転車駐車場	72.1%	71.2%	69.3%	67.0%
橿原神宮前駅西口自転車駐車場	56.0%	57.7%	56.5%	52.6%
畝傍御陵前駅前自転車駐車場	83.8%	86.8%	82.7%	82.1%
橿原神宮西口駅前自転車駐車場	18.9%	17.0%	18.6%	15.7%
新ノ口駅前自転車駐車場	-	-	-	-

※自転車駐車場回転率…「利用台数/駐車可能台数」から算出

④管理運営経費状況

- 平成 27 年度の歳出合計額の平均（新ノ口駅前自転車駐車場を除く）は約 10,257 千円となっています。
- 平成 27 年度の収益率の平均（新ノ口駅前自転車駐車場を除く）は約▲23.9%となっています。

施設名	平成27年度 歳入	平成27年度 歳出				収益率	市民1人 あたりコスト※
		施設の維持 管理にかかる 経費	施設の運営 にかかる 経費	人件費	歳出合計		
八木駅前北 自転車駐車場	45,668千円	694千円	20,521千円	0円	21,215千円	115.3%	171円
畝傍御陵前駅東 自転車駐車場	618千円	31千円	6,828千円	0円	6,859千円	-91.0%	55円
真菅駅前 自転車駐車場	5,680千円	858千円	6,861千円	0円	7,719千円	-26.4%	62円
八木西口駅前 自転車駐車場	7,299千円	1,572千円	6,863千円	0円	8,435千円	-13.5%	68円
橿原神宮前駅中央口 自転車駐車場	2,772千円	587千円	6,862千円	0円	7,449千円	-62.8%	60円
橿原神宮前駅東口 自転車駐車場	8,204千円	597千円	7,246千円	0円	7,843千円	4.6%	63円
橿原神宮前駅西口 自転車駐車場	14,226千円	3,755千円	14,073千円	0円	17,828千円	-20.2%	144円
畝傍御陵前駅前 自転車駐車場	5,433千円	952千円	6,872千円	0円	7,824千円	-30.6%	63円
橿原神宮西口駅前 自転車駐車場	693千円	280千円	6,861千円	0円	7,141千円	-90.3%	58円
新ノ口駅前 自転車駐車場	-	9千円	0円	0円	9千円	-	0円

※市民 1 人あたりコスト…平成 27 年度歳出合計額を橿原市の人口 123,842 人（平成 28 年 4 月 1 日時点）で除した値

⑤更新費用

- 2055 年度までの 40 年間で必要となる更新費用は、自転車駐車場全体で約 10.0 億円（公共施設全体の 1.2%）と試算しています。

※八木駅前北自転車駐車場及び畝傍御陵前駅東自転車駐車場の更新費用は、駐車場に含む

(2) 施設の課題

- 収益率が悪い施設については、運営方法（コスト改善等）の検討が必要になっています。
- 新ノ口駅前自転車駐車場については、廃止も含めた今後の方向性の検討が必要になっています。
- 築35年以上の施設は、建物・設備の老朽化対策の検討が必要になっています。
- 築35年未満の施設は、計画的な予防保全の実施が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- 人口が減少し、自転車の利用も減少している。(1件)
- 人口減少を前提に考えるのではなく、利用率から今後のあり方を検討する必要があるのでは。(1件)
- 利用者が多く、利益がある施設であれば、民間が参入しやすいと思うので、民営化をしてはどうか。(6件)
- 民営化することで、自転車修理、レンタサイクル事業などのサービスを多様化させることができるのでは。(9件)
- 民営化によって、利用料金が上がったり、サービスが低下することがないように試行期間を設ける必要がある。(9件)
- 赤字では民間が参入しないのではないか。利用者が少なく赤字の施設は廃止、または無人の駐輪場にしておよいのでは。(9件)
- 廃止すれば、他の自転車駐車場を利用することになり、利便性が低下するのでは。また、利便性の低下により、放置自転車も増える可能性がある。(8件)
- 畝傍御陵前東自転車駐車場は、近隣の公共施設との連携を考えてはどうか。(1件)
- 赤字ならば民営化し、黒字ならば市が続けた方がよい。(6件)
- 利用者が減少している施設は、建替え時に規模縮小してはどうか。(1件)
- 道路の幅員が狭く危険な箇所が多いため、道路整備を行うべきでは。(1件)

(4) 基本的方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>自転車駐車場は「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」に基づき、道路交通の円滑化及び自転車等利用者の利便に資するため、市内に10箇所設置しています。</p> <p>自転車駐車場10施設のうち、建築後35年を経過する施設が4施設あり、老朽化が進んでいるものもあります。</p> <p>法律により、自治体は駅前広場の良好な環境の確保及び、自転車等の利用者の利便のため自転車等の駐車対策を行う必要があることから、自転車駐車場の機能は維持します。</p> <p>しかし、自転車1台あたり駐車面積を2㎡（日本建築学会「コンパクト建築設計資料集成」参照）として算出した自転車駐車場回転率の平均は約67.8%となっており、余剰スペースがある事が考えられます。</p> <p>自転車駐車場については、機能としては維持しますが、現在の利用状況から余剰スペースがあると考えられ、また、今後の人口減少に伴い利用台数の減少が予測されることから、更新の際には、20%程度の延床面積を縮減します。</p> <p>また、新ノ口駅前自転車駐車場については、使用を停止しており、今後は廃止を検討します。</p>
長寿命化の推進	<p>建築後35年が経過し、老朽化が進んでいる施設もあることから、保有総量の検討の結果、今後も保有する施設については、計画的に長寿命化工事を実施し、適切に施設の維持管理を行います。</p>
経済性の向上	<p>自転車駐車場は管理運営委託により運営しており、運営経費の縮減を図っています。しかし、利用者数が少なく施設に余裕がある施設もあるため、利用料金、利用時間等の見直しや民間活力の活用等の導入を検討し、利用率向上に取り組みます。</p>

17 斎場・墓園

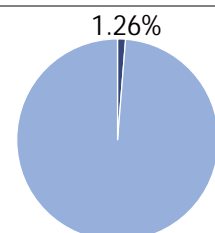
(1) 施設の現況

① 施設配置図



② 施設概要

- ・ 斎場・墓園は、火葬、葬儀等を行い、公衆衛生の向上を図るために設置しています。
- ・ 市内に 5 施設、専有面積は 5,001.03 m²であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約 1.26%となっています。
- ・ すべての施設が築 35 年未満であり、耐震性能を満たしています。



〔公共施設全体の床面積に
対する面積割合〕

No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(m ²)	建物面積(m ²)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	檀原市営斎場	南山町777	1986	31	4,610.00	4,610.00	単独	その他	—	有
2	檀原市営香久山墓園センター	南山町694	1987	30	223.46	223.46	単独	その他	—	有
3	合葬式墓地	南山町694	2011	6	78.37	78.37	単独	その他	—	有
4	飛騨町墓地管理棟・休憩所	上飛騨町69-3	1990	27	68.85	68.85	単独	その他	—	有
5	大久保町共同墓地休憩所	山本町118-2	1997	20	20.35	20.35	単独	その他	—	有

③利用状況

利用件数

- 平成 27 年度の檀原市営斎場の利用状況は、火葬場の利用件数が年間約 1,500 件で、直近 2 カ年度（平成 26・27 年度）と過去 2 カ年度（平成 24・25 年度）の平均利用件数の増減率は約 1.7%とほぼ横ばい傾向にあります。
- 合葬式墓地及び共同墓地休憩所の詳細な利用者数は不明です。

施設名	利用件数			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
檀原市営斎場	1,489件	1,480件	1,512件	1,506件
檀原市営香久山墓園センター	-	-	-	-
合葬式墓地	-	-	-	-
飛驒町墓地管理棟・休憩所	-	-	-	-
大久保町共同墓地休憩所	-	-	-	-

稼働率

- 平成 27 年度の檀原市営斎場（葬祭場）の稼働率は約 22.5%となっています。

施設名	貸室名	稼働率
檀原市営斎場	葬斎場	22.5%

④管理運営経費状況

- 平成 27 年度の歳出合計額の平均は約 21,252 千円となっています。

施設名	平成27年度 歳出				市民1人あたりコスト※
	施設の維持管理にかかる経費	施設の運営にかかる経費	人件費	歳出合計	
檀原市営斎場	63,830千円	33,377千円	0円	97,207千円	785円
檀原市営香久山墓園センター	8,304千円	72千円	0円	8,376千円	68円
合葬式墓地	78千円	595千円	0円	673千円	5円
飛驒町墓地管理棟・休憩所	4千円	0円	0円	4千円	0円
大久保町共同墓地休憩所	2千円	0円	0円	2千円	0円

※市民 1 人あたりコスト…平成 27 年度歳出合計額を檀原市の人口 123,842 人（平成 28 年 4 月 1 日時点）で除した値

⑤更新費用

- 2055 年度までの 40 年間で必要となる更新費用は、斎場・墓園全体で約 10.0 億円（公共施設全体の 1.2%）と試算しています。

(2) 施設の課題

- ・檀原市営斎場については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要になっています。
- ・檀原市営香久山墓園センター及び、合葬式墓地については、計画的な予防保全の実施が必要になっています。
- ・飛騨町墓地管理棟・休憩所及び、大久保町共同墓地休憩所については、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- ・低所得者のために公共の斎場・墓園は必要なので、民営化は行わない方がよいのでは。(1件)

(4) 基本の方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>斎場・墓園は火葬、葬儀等を行い、公衆衛生の向上を図るために設置しています。檀原市営斎場は建築後31年、檀原市営香久山墓園センターは建築後30年が経過し、老朽化が進んでいます。</p> <p>檀原市営斎場及び檀原市営香久山墓園センター、合葬式墓地については、公衆衛生の向上、公共の福祉の観点から必要な機能であるため、今後も維持します。</p> <p>しかし、飛騨町墓地管理棟・休憩所及び大久保町共同墓地休憩所については、利用者が限定され、また、実質的に地域が管理運営していることから、地元移管の検討も進めます。</p>
長寿命化の推進	<p>檀原市営斎場及び檀原市営香久山墓園センターについては、建築後30年が経過し、老朽化が進んでいることから、計画的に長寿命化工事を進めていきます。</p> <p>合葬式墓地及び、飛騨町墓地管理棟・休憩所、大久保町共同墓地休憩所については、施設の定期的な点検等を実施し、適切に施設の維持管理を行います。</p>
経済性の向上	<p>檀原市営斎場については、施設の効率的な利用を検討すると共に、多様化している葬儀に対応できるよう改修を行い、費用対効果を向上させます。</p> <p>飛騨町墓地管理棟・休憩所及び大久保町共同墓地休憩所は、実質的に地域が管理運営しており、今後も地域運営による運営経費の縮減を行います。</p>

18 その他施設

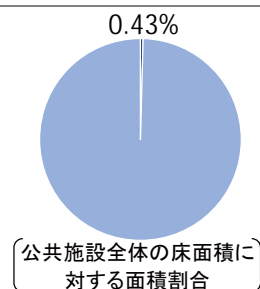
(1) 施設の現況

①施設配置図



②施設概要

- ・檀原市観光交流センター（市民相談広場・男女共同参画広場・檀原市消費生活センター・市民活動交流広場）は、地域福祉の向上につながる市民や団体の自主的な活動等を支援する拠点施設として設置しています。
- ・昆虫館石垣島圃場は、昆虫館の食草栽培等を行っています。
- ・4施設合計の専有面積は 1,705.25 m²であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約 0.43%となっています。
- ・築 35 年以上経過している施設は 4 施設中 1 施設（25.0%）あります。
- ・旧白檀児童センターは耐震性能を満たしていません。



No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(m ²)	建物面積(m ²)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	檀原市観光交流センター (市民相談広場・男女共同参画広場・檀原市消費生活センター・市民活動交流広場)	内膳町1丁目6-8	2010	7	559.24	1,762.70	複合	直営	—	有
2	旧白檀児童センター	白檀町8丁目1-25	1978	39	334.50	334.50	単独	その他	—	無
3	旧空港リムジンバス乗務員休憩所	新賀町240-1	2003	14	11.42	11.42	単独	その他	—	有
4	昆虫館石垣島圃場	沖縄県石垣市字宮良1090	1993	24	800.09	800.09	単独	その他	—	有

③利用状況

利用者数率

- ・ 檀原市観光交流センター（市民相談広場・男女共同参画広場・檀原市消費生活センター・市民活動交流広場）の平成27年度の利用者数は年間約21,700人で、直近2カ年度（平成26・27年度）と過去2カ年度（平成24・25年度）の平均利用者数の増減率は約21.3%と増加傾向になっています。

施設名	利用者数			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
檀原市観光交流センター (市民相談広場・男女共同参画広場・檀原市消費生活センター・市民活動交流広場)	16,657人	18,856人	21,410人	21,666人
旧白檀児童センター	-	-	-	-
旧空港リムジンバス乗務員休憩所	-	-	-	-
昆虫館石垣島圃場	-	-	-	-

④管理運営経費状況

- ・ 檀原市観光交流センター（市民相談広場・男女共同参画広場・檀原市消費生活センター・市民活動交流広場）の平成27年度の歳出合計額は約59,046千円となっています。
- ・ 昆虫館石垣島圃場の平成27年度の歳出合計額は約2,060千円となっています。

施設名	平成27年度 歳出				市民1人あたりコスト※
	施設の維持管理にかかる経費	施設の運営にかかる経費	人件費	歳出合計	
檀原市観光交流センター (市民相談広場・男女共同参画広場・檀原市消費生活センター・市民活動交流広場)	3,195千円	8,628千円	47,223千円	59,046千円	477円
旧白檀児童センター	2千円	0円	0円	2千円	0円
旧空港リムジンバス乗務員休憩所	1千円	0円	0円	1千円	0円
昆虫館石垣島圃場	367千円	1,693千円	0円	2,060千円	17円

※市民1人あたりコスト…平成27年度歳出合計額を檀原市の人口123,842人（平成28年4月1日時点）で除した値

⑤更新費用

- ・ 2055年度までの40年間で必要となる更新費用は、その他施設全体で約2.3億円（公共施設全体の0.3%）と試算しています。

※檀原市観光交流センター（市民相談広場・男女共同参画広場・檀原市消費生活センター・市民活動交流広場）の更新費用は、檀原市観光交流センター（観光センター）に含む

(2) 施設の課題

- ・ 今後の施設のあり方の検討が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

【檀原市観光交流センター（市民相談広場・男女共同参画広場・檀原市消費生活センター・市民活動交流広場）】

- ・檀原市観光交流センターは、駅からは近いが、駐車場・駐輪場がないため、施設を利用しにくい。

（4件）

- ・生涯学習の機能を設けてはどうか。（2件）

【旧白檀児童センター】

- ・地元が運営しているので、地元に移譲してはどうか。（1件）
- ・老朽化した施設のメンテナンス費用がかかるので、当該施設の機能を別の施設で補えるのなら、建物は廃止してもよいのでは。（4件）
- ・あまり活用されていないのであれば、機能ごと廃止してはどうか。（1件）

【昆虫館石垣島圃場】

- ・昆虫館石垣島圃場については、施設を持たず、食草だけ購入すればよいのではないかと。（1件）

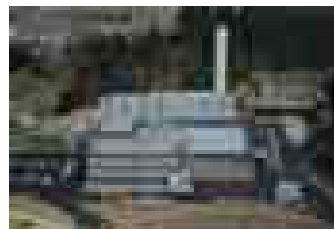
(4) 基本の方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>檀原市観光交流センター（市民相談広場・男女共同参画広場・檀原市消費生活センター・市民活動交流広場）は、地域福祉の向上につながる市民等の自主的な活動等を支援する拠点施設として、また、市民相互の交流を図り、にぎわいの創出に寄与することを目的に檀原市観光交流センター内に設置し、市民の相談や活動の場を提供しており、利用者数も増加傾向であるため、機能は維持します。</p> <p>旧白檀児童センターは、児童センターの移転により廃止となった施設を地域活動の場として使用しており、管理運営も地域が実施しています。地域コミュニティの場として機能は必要と考えますが、施設は建築後 39 年を経過し、また、耐震性能を満たしていないため、今後、地域と共に他の施設との統合や複合化を検討し、将来的には廃止も検討します。</p> <p>旧空港リムジンバス乗務員休憩所は、現在、倉庫として利用されていますが、廃止に向けて検討を進めます。</p> <p>昆虫館石垣島圃場は、昆虫館の食草栽培等を行う施設であるため、昆虫館と合わせて検討します。</p>
長寿命化の推進	<p>檀原市観光交流センターは、新しい施設であるので施設の定期的な点検等を実施し、適切に施設の維持管理を行います。</p>
経済性の向上	<p>檀原市観光交流センター（市民相談広場・男女共同参画広場・檀原市消費生活センター・市民活動交流広場）は、更なる利用者の増加に向けて PR 等を行い、費用対効果を向上させます。</p>

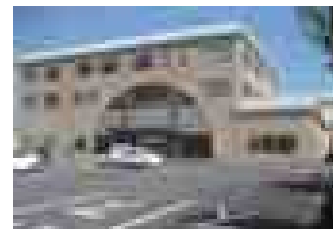
19 環境施設

(1) 施設の現況

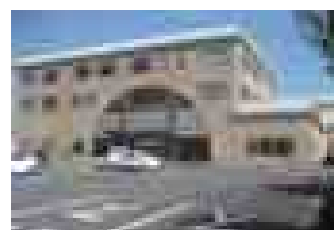
①施設配置図



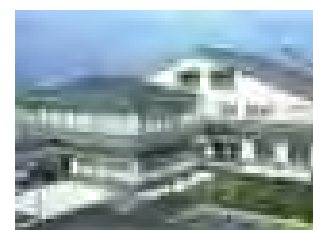
クリーンセンター
かしはら



リサイクル館かしはら
(処理施設)



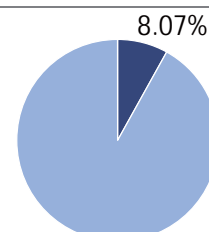
リサイクル館かしはら
(啓発施設)



橿原市浄化センター

②施設概要

- 法的義務（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）があります。
- 直営施設が 1 施設、運営委託による運営が 1 施設、長期包括運営委託による運営が 2 施設あります。
- 市内に 4 施設、専有面積は 32,134.13 m²であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約 8.07%となっています。
- すべての施設が築 35 年未満であり、耐震性能を満たしています。



〔公共施設全体の床面積に対する面積割合〕

No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(m ²)	建物面積(m ²)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	クリーンセンターかしはら	川西町1038-2	2003	14	17,529.10	17,529.10	単独	包括管理	—	有
2	リサイクル館かしはら(処理施設)	東竹田町1-1	2000	17	6,654.31	9,371.23	複合	包括管理	—	有
3	リサイクル館かしはら(啓発施設)	東竹田町1-1	2000	17	2,716.92	9,371.23	複合	直営	—	有
4	橿原市浄化センター	東竹田町148-1	2006	11	5,233.80	5,233.80	単独	その他	—	有

③利用状況

利用者数・処理量

- ・クリーンセンターかしはらの平成27年度の処理量は約43,600tとなっています。
- ・リサイクル館かしはら（処理施設）の平成27年度の処理量は約5,000tとなっています。
- ・リサイクル館かしはら（啓発施設）の平成27年度の利用者数は年間約13,400人で、直近2カ年度（平成26・27年度）と過去2カ年度（平成24・25年度）の平均利用者数の増減率は約16.7%と増加傾向になっています。
- ・橿原市浄化センターの平成27年度の処理量は、約26,100kℓとなっています。

施設名	利用者数・処理量			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
クリーンセンターかしはら	40,604t	44,601t	44,542t	43,607t
リサイクル館かしはら （処理施設）	4,983t	4,979t	4,846t	4,959t
リサイクル館かしはら （啓発施設）	12,604人	12,700人	16,140人	13,382人
橿原市浄化センター	28,266kℓ	28,144kℓ	27,094kℓ	26,110kℓ

※リサイクル館かしはら（啓発施設）は、啓発イベントや体験教室等の参加者数（人）

④管理運営経費状況

- ・クリーンセンターかしはら及びリサイクル館かしはら（処理施設）は長期包括運営委託を導入し、将来にわたる事業費を削減するとともに、財政支出の平準化を図っています。
- ・橿原市浄化センターの処理量1kℓあたりコストは約8千円となっています。

施設名	平成27年度 歳出				処理量 あたりコスト	市民1人 あたりコスト※
	施設の維持管理にかかる経費	施設の運営にかかる経費	人件費	歳出合計		
クリーンセンターかしはら	46,103千円	763,951千円	47,083千円	857,137千円	19,656円/t	6,921円
リサイクル館かしはら （処理施設）	7,287千円	218,525千円	24,211千円	250,023千円	50,418円/t	2,019円
リサイクル館かしはら （啓発施設）	1,234千円	1,137千円	52,754千円	55,125千円	-	445円
橿原市浄化センター	63,386千円	130,910千円	9,131千円	203,427千円	7,791円/kℓ	1,643円

※市民1人あたりコスト…平成27年度歳出合計額を橿原市の人口123,842人（平成28年4月1日時点）で除した値

⑤更新費用

- ・2055年度までの40年間で必要となる更新費用は、環境施設全体で約54.6億円（公共施設全体の6.7%）と試算しています。

(2) 施設の課題

- ・ 橿原市浄化センターについては、民間活力の活用など運営形態の検討が必要になっています。
- ・ 計画的な予防保全の実施が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- ・ リサイクル館かしはら（啓発施設）については、展示物を更新するのではなく、時代に合った説明をするなどソフト面の充実を図ってはどうか。（1件）
- ・ 橿原市浄化センターやクリーンセンターかしはらについては、他市町村との広域利用を検討してはどうか。（3件）

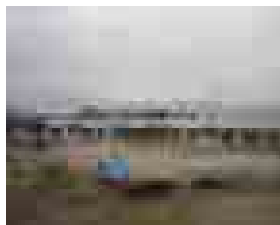
(4) 基本的方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>環境施設は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、一般家庭等から排出される一般廃棄物（ごみ及びし尿、浄化槽汚泥）を適正に処理するために設置しています。</p> <p>環境施設については、各施設ともに建築後 17 年以下と新しく建物状況は良好であり、また、一般廃棄物の処理は市町村の責務であるため、今後も機能は維持します。</p> <p>今後は人口減少やごみ減量等の意識の高まりから、ごみの減量や資源化が予想されますが、処理施設全体の規模を縮小することは難しいため、ごみ排出量等の推移を精査しながら、効率的な設備改修等により設備更新費用の縮減等を行います。</p> <p>し尿処理施設である橿原市浄化センターは、公共下水道普及率の増加に伴い、し尿等の処理量が減少するため、更新時に合わせて効率的な稼働を検討します。</p>
長寿命化の推進	<p>環境施設は建築後新しいことから、施設の定期的な点検等を実施し、適切に施設の維持管理を行います。</p>
経済性の向上	<p>クリーンセンターかしはら及びリサイクル館かしはら（処理施設）については、運転管理を長期包括委託により実施し、経済性の向上に努めています。</p> <p>橿原市浄化センターについては、処理水の公共下水道への放流等により運転経費の縮減を図っていますが、今後は長期包括委託等も検討します。</p> <p>また、施設の定期的な点検等を適切に実施することで、予防保全による施設の長寿命化を図り、更新コストの平準化・縮減を行います。</p>

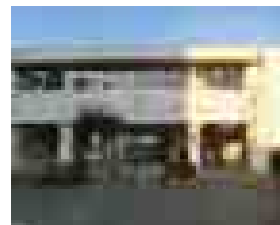
20 幼稚園

(1) 施設の現況

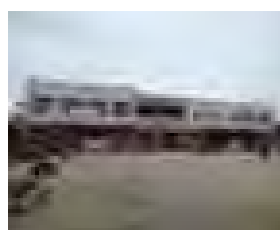
① 施設配置図



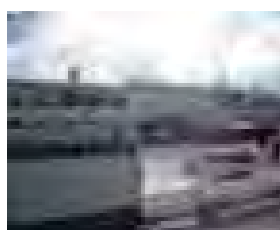
畝傍南幼稚園



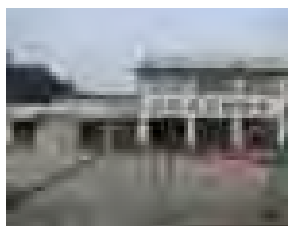
晩成幼稚園



耳成幼稚園



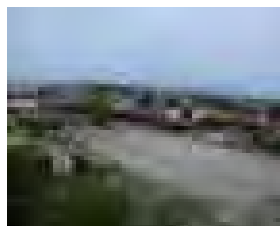
真菅幼稚園



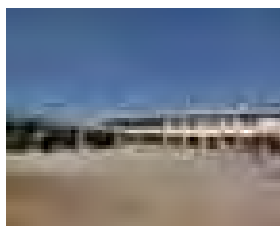
香久山幼稚園



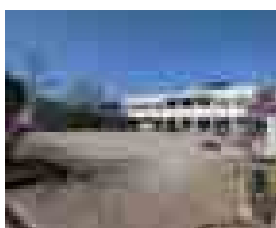
耳成南幼稚園



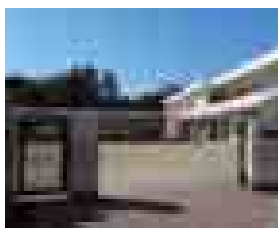
真菅北幼稚園



畝傍東幼稚園



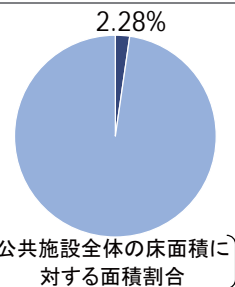
耳成西幼稚園



白樺幼稚園

②施設概要

- 幼稚園は、幼児を教育・保育し、幼児の健やかな成長のために適切な環境を与えて、心身の発達を助長するために設置しており、福祉避難所の役割も担っています。
- 市内に 10 施設、専有面積は 9,092.00 m²であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約 2.28%となっています。
- 築 35 年以上経過している施設は 10 施設中 9 施設（90.0%）あり、うち 1 施設において大規模改修*を実施しています。
- すべての施設において耐震性能を満たしています。
- 各施設間の直線距離が 1.3km 以内（小学校と同じ基準）にある施設が 10 施設中 8 施設（80.0%）あり、幼稚園同士が近接しています。



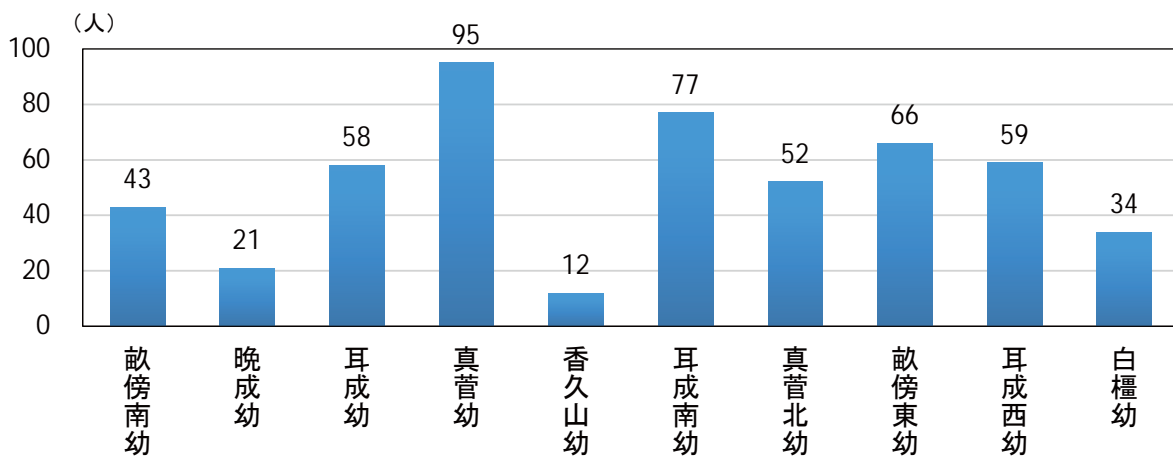
No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(m ²)	建物面積(m ²)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度*(年度)	耐震性
1	畝傍南幼稚園	見瀬町2295	1984	33	877.00	877.00	単独	直営	—	有
2	晩成幼稚園	縄手町2	1979	38	1,032.00	1,032.00	単独	直営	—	有
3	耳成幼稚園	葛本町593	1982	35	825.00	825.00	単独	直営	—	有
4	真菅幼稚園	曾我町813	1981	36	914.00	914.00	単独	直営	—	有
5	香久山幼稚園	膳夫町90-1	1979	38	439.00	439.00	単独	直営	—	有
6	耳成南幼稚園	山之坊町109-5	1975	42	1,095.00	1,095.00	単独	直営	—	有
7	真菅北幼稚園	大垣町227	1975	42	1,036.00	1,124.00	複合	直営	—	有
8	畝傍東幼稚園	大軽町283	1977	40	1,077.00	1,077.00	単独	直営	—	有
9	耳成西幼稚園	上品寺町482-1	1980	37	882.00	882.00	単独	直営	—	有
10	白檀幼稚園	白檀町3丁目10-1	1978	39	915.00	915.00	単独	直営	2007	有

※大規模改修年度…「檀原市学校施設整備基本計画」に記載する学校施設一覧から引用

③利用状況

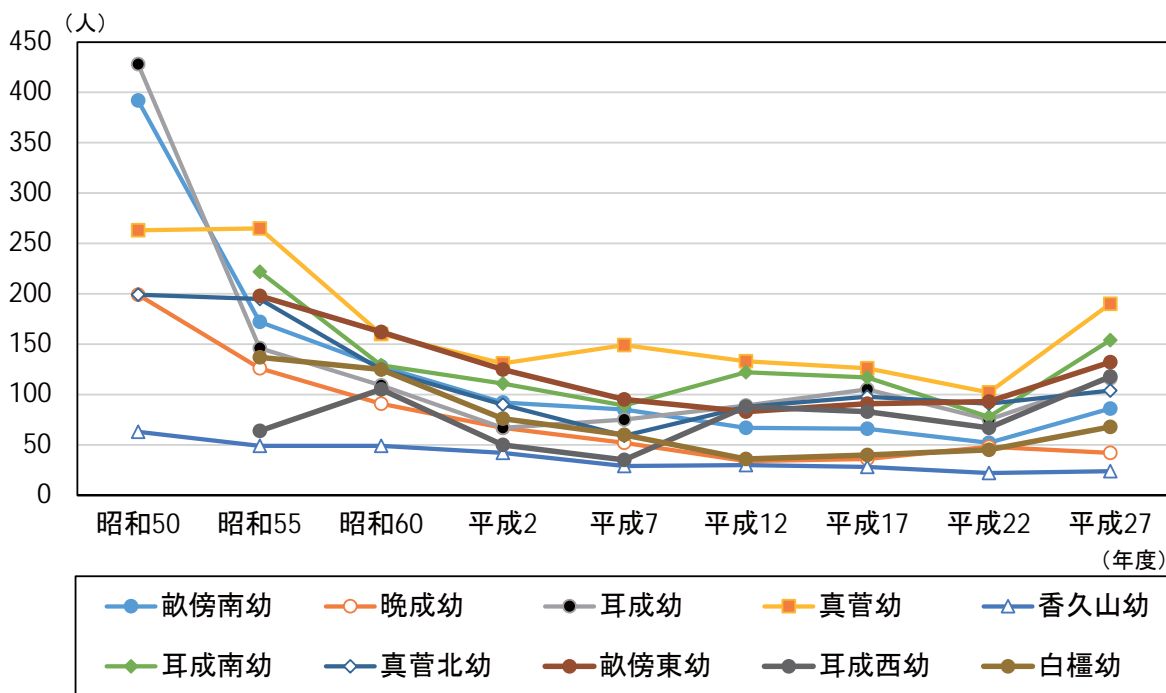
園児数

・平成27年度の園児数の合計は517人となっています。



園児数の推移

・平成27年度の園児数の合計は517人で、ピーク時（各施設のピーク園児数の合計：1,643人）と比べて約68.5%減少しています。



学級数

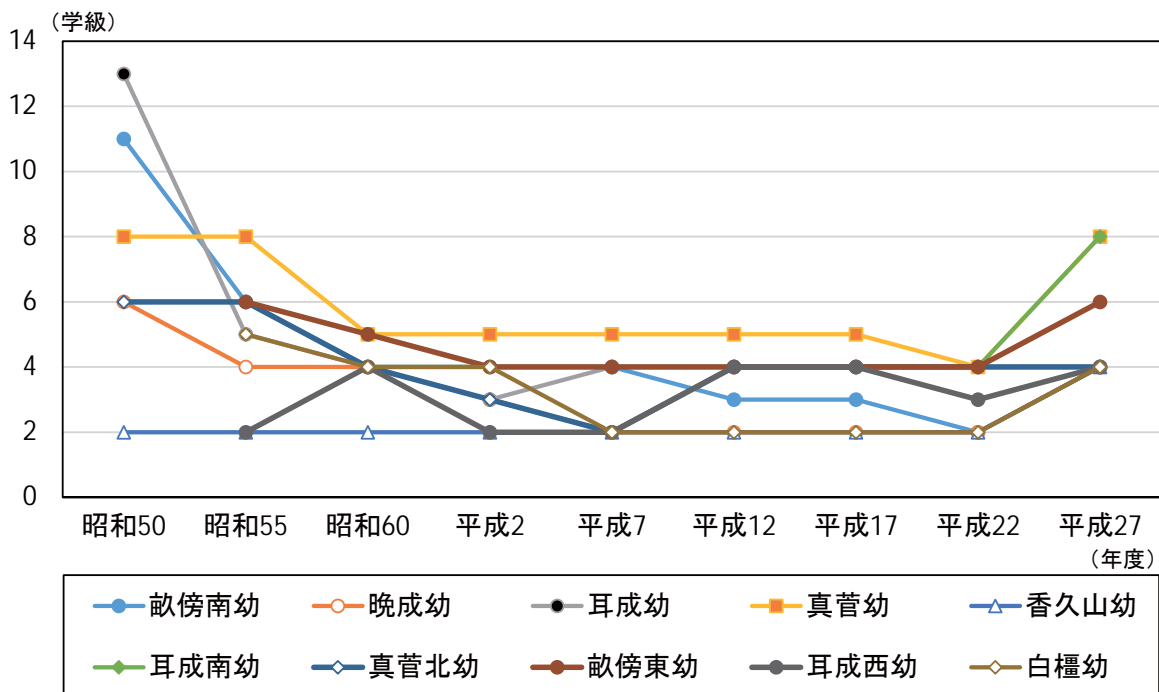
- 平成 27 年度時点では、学級数の合計は 25 学級となっています。
- 『幼児教育のあり方と適正配置についての基本方針』の基準*を満たしていない施設が 8 施設あります。

施設名	学級数(平成27年度)		
	年少	年長	合計
畝傍南幼稚園	1	1	2
晩成幼稚園	1	1	2
耳成幼稚園	1	1	2
真菅幼稚園	2	2	4
香久山幼稚園	1	1	2
耳成南幼稚園	2	2	4
真菅北幼稚園	1	1	2
畝傍東幼稚園	1	2	3
耳成西幼稚園	1	1	2
白檀幼稚園	1	1	2

* 『幼児教育のあり方と適正配置についての基本方針』の基準…各学年複数学級

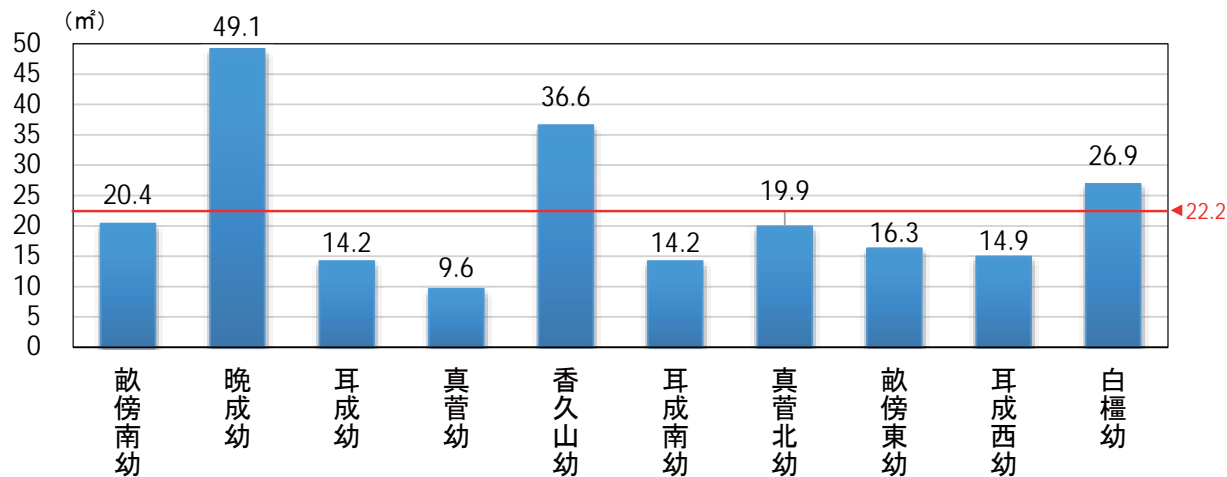
学級数の推移

- 平成 27 年度の学級数の合計は 25 学級で、ピーク時（各施設のピーク時の学級数の合計：53 学級）より約 52.8%減少しています。



1人あたりの延床面積

- 平成27年度における園児1人あたり面積の平均は約22.2㎡で、ピーク時（各施設のピーク時平均：約6.1㎡）の約3.6倍となっています。



普通教室の使用状況

- 平成27年度における総普通教室数に占める総余裕教室数の割合は約53.7%となっています。

施設名	学級として使用可能な総普通教室数			普通教室に占める 余裕教室割合
	学級数 ^{※1}	余裕教室数 ^{※2}	普通教室数	
畝傍南幼稚園	6	2	4	66.7%
晩成幼稚園	6	2	4	66.7%
耳成幼稚園	4	2	2	50.0%
真菅幼稚園	6	4	2	33.3%
香久山幼稚園	2	2	0	0.0%
耳成南幼稚園	6	4	2	33.3%
真菅北幼稚園	8	2	6	75.0%
畝傍東幼稚園	6	3	3	50.0%
耳成西幼稚園	6	2	4	66.7%
白檀幼稚園	4	2	2	50.0%
計	54	25	29	53.7%

「平成27年度学校基本調査データ」及び、「平成27年度学校施設要覧」による

※1 学級数…学級として使用している普通教室数
 ※2 余裕教室数…学級として使用可能な総普通教室数－学級数

④管理運営経費状況

- 平成 27 年度の歳出合計額の平均は約 31,872 千円となっています。
- 歳出合計額に占める人件費割合の平均は約 89.3%となっています。

施設名	平成27年度 歳出				人件費 の割合	市民1人あたり コスト※
	施設の維持管理 にかかる経費	施設の運営にか かる経費	人件費	歳出合計		
畝傍南幼稚園	1,675千円	1,051千円	23,871千円	26,597千円	89.8%	215円
晩成幼稚園	2,423千円	1,006千円	22,783千円	26,212千円	86.9%	212円
耳成幼稚園	2,432千円	1,400千円	25,349千円	29,181千円	86.9%	236円
真菅幼稚園	2,375千円	1,102千円	41,775千円	45,252千円	92.3%	365円
香久山幼稚園	2,060千円	774千円	20,535千円	23,369千円	87.9%	189円
耳成南幼稚園	2,393千円	999千円	41,128千円	44,520千円	92.4%	359円
真菅北幼稚園	2,905千円	839千円	27,680千円	31,424千円	88.1%	254円
畝傍東幼稚園	2,310千円	1,153千円	30,802千円	34,265千円	89.9%	277円
耳成西幼稚園	2,498千円	930千円	27,762千円	31,190千円	89.0%	252円
白檀幼稚園	1,871千円	863千円	23,977千円	26,711千円	89.8%	216円

※市民 1 人あたりコスト…平成 27 年度歳出合計額を橿原市の人口 123,842 人（平成 28 年 4 月 1 日時点）で除した値

⑤更新費用

- 2055 年度までの 40 年間で必要となる更新費用は、幼稚園全体で約 15.6 億円（公共施設全体の 1.9%）と試算しています。

(2) 施設の課題

- 今後の人口動向に留意し、『幼児教育のあり方と適正配置についての基本方針』に基づく再編等の検討が必要になっています。
- 建物改修を実施していない施設は、建物、設備の老朽化対策の検討が必要になっています。
- 建物改修を実施している施設は、計画的な予防保全の実施が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- ある程度の子どもの人数がいた方が、幼児教育を維持することができるため、統合してはどうか。ただし、スクールバス等の通園に対する配慮が必要。(6件)
- 子ども向けの施設は、地域ごとの住まいの近くにまとめて配置すれば、子どもたちが安心・安全に過ごせ、利便性も上がるのではないか。(11件)
- 子育て関連施設(幼稚園、こども園、児童館、放課後児童健全育成施設等)を小学校等へ複合すれば、ワンストップでサービスを受けられ、世代間交流も生まれるのでは。ただし、病気が一気に広がるリスクがある。また、未就学児向けの施設整備が必要となる。(19件)
- 園児数が減っている施設は、小学校に複合してはどうか。(6件)
- 保育所の需要があるので、幼稚園をこども園にすることも検討すべきでは。(1件)
- 子育てしやすいまちとして人口を増加させるためにも、3歳児保育を導入してはどうか。(2件)
- 子育て関連施設(幼稚園、こども園、子ども総合支援センター等)に相談窓口を設置し、施設間の連携を強化すれば、利便性が向上するのでは。(1件)

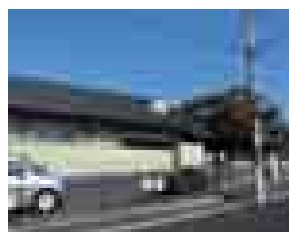
(4) 基本的方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>幼稚園は、幼児を教育・保育し、幼児の健やかな成長のために適切な環境を与えて、心身の発達を助長するために設置しています。</p> <p>幼稚園は10施設の内、建築後35年を経過する施設が9施設あり、その内1施設は大規模改修を実施しています。また、すべての施設について耐震性能を満たしています。</p> <p>幼稚園は高度経済成長期の昭和40年代から50年代にかけて、人口増加に伴い集中的に整備されましたが、平成27年度の全園児数は517人とピーク時と比べて約68.5%減少しています。また、総普通教室数に占める総余裕教室数の割合は約53.7%であり、園児1人あたり延床面積もピーク時の約3.6倍となっています。</p> <p>また、クラス数も減少し、「幼児教育のあり方と適正配置についての基本方針」の基準(各学年複数学級)を満たしていない施設が8施設あります。</p> <p>幼児期は、大人への依存を基盤として自立に向かう時期であり、その過程で幼児は、生活や遊びの中で具体的な体験を通して、生涯にわたる人間としての健全な発達や社会の変化に対応しうる能力など、世の中で生きるための最も基本となることを備えていきます。子どもの豊かな育ちを保障するため、共に学び育ち合う関係づくりが必要であり、「幼児教育のあり方と適正配置についての基本方針」に基づき、統廃合やこども園化への移行を検討し、50%程度の延床面積を縮減します。</p>
長寿命化の推進	<p>保有総量の検討の結果、今後も保有する施設については、計画的に長寿命化工事を実施し、適切に施設の維持管理を行います。</p>
経済性の向上	<p>教育の質を維持または向上させ、子育てしやすいまちを目指し、地域ごとの設置状況を考慮しながら、統廃合やこども園化への移行を検討します。</p>

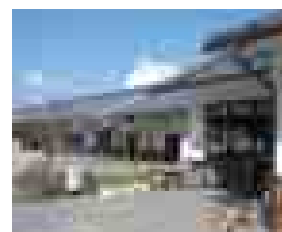
21 こども園

(1) 施設の現況

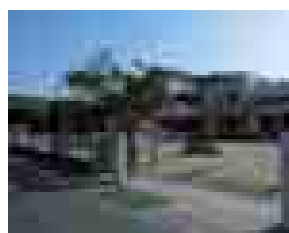
①施設配置図



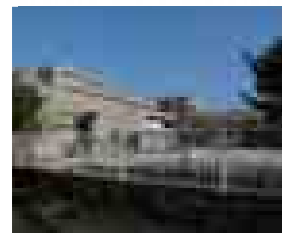
第1こども園



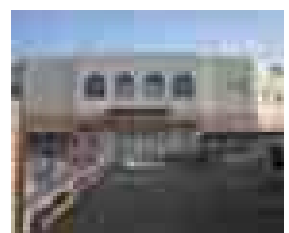
第2こども園



第3こども園



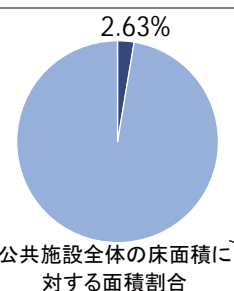
第4こども園



第5こども園

②施設概要

- 第1、2、3こども園については平成24年度より、第4、5こども園については平成26年度より、こども園として開園し、教育と保育を一体的に推進しています。また、福祉避難所の役割も担っています。
- 市内に5施設、専有面積は10,462.32㎡であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約2.63%となっています。
- 築35年以上経過している施設は5施設中2施設(40.0%)あります。
- すべての施設において大規模改修を実施しています(第1、2こども園は分園のみ)。
- すべての施設において耐震性能を満たしています。



No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(㎡)	建物面積(㎡)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	第1こども園	縄手町324 他	1996	21	2,378.63	2,378.63	単独	直営	—	有
2	第2こども園	今井町2丁目11-8 他	2000	17	2,147.84	2,636.32	複合	直営	—	有
3	第3こども園	雲梯町289-2	1985	32	1,773.69	1,773.69	単独	直営	2011	有
4	第4こども園	大久保町152 他	1981	36	2,422.39	2,422.39	単独	直営	2013	有
5	第5こども園	川西町581-1	1981	36	1,739.77	1,739.77	単独	直営	2013	有

※第1、第2こども園については、分園(幼稚園)のみ大規模改修を実施

③利用状況

園児数

- 平成27年度の園児数の合計は973人（長時間部：803人、短時間部：170人）となっています。

施設名	園児数/定員数			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
第1こども園	188人/315人	193人/315人	219人/315人	222人/315人
第2こども園	206人/273人	202人/273人	233人/273人	227人/273人
第3こども園	212人/256人	202人/256人	195人/256人	194人/256人
第4こども園	-	-	181人/230人	192人/230人
第5こども園	-	-	130人/194人	138人/194人

※定員数…「各乳児室・保育室の施設面積／児童福祉施設の設備及び運営に関する基準に基づく児童1人あたり面積（乳児室3.3㎡、保育室1.98㎡）」で計算

定員充足率

- 平成27年度の定員充足率の平均は約76.7%となっています。

施設名	定員充足率 [※]			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
第1こども園	59.7%	61.3%	69.5%	70.5%
第2こども園	75.5%	74.0%	85.3%	83.2%
第3こども園	82.8%	78.9%	76.2%	75.8%
第4こども園	-	-	78.7%	83.5%
第5こども園	-	-	67.0%	71.1%

※定員充足率…「児童数（短時間部・長時間部）／定員数」で計算

④管理運営経費状況

- 平成27年度の歳出合計額の平均は約190,893千円となっています。
- 歳出合計額に占める人件費割合の平均は約86.4%となっています。

施設名	平成27年度 歳出				人件費の割合	市民1人あたりコスト [※]
	施設の維持管理にかかる経費	施設の運営にかかる経費	人件費	歳出合計		
第1こども園	8,999千円	20,505千円	186,590千円	216,094千円	86.3%	1,745円
第2こども園	10,766千円	22,565千円	208,934千円	242,265千円	86.2%	1,956円
第3こども園	6,531千円	16,412千円	134,221千円	157,164千円	85.4%	1,269円
第4こども園	7,010千円	17,385千円	163,161千円	187,556千円	87.0%	1,514円
第5こども園	5,682千円	13,759千円	131,944千円	151,385千円	87.2%	1,222円

※市民1人あたりコスト…平成27年度歳出合計額を橿原市の人口123,842人（平成28年4月1日時点）で除した値

⑤更新費用

- 2055 年度までの 40 年間で必要となる更新費用は、こども園全体で約 15.4 億円（公共施設全体の 1.9%）と試算しています。

(2) 施設の課題

- 類似施設等の用途や今後の人口動向も踏まえて、施設のあり方の検討が必要になっています。
- 計画的な予防保全の実施が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- 市内にバランスよく配置してはどうか。（1 件）
- 子ども向けの施設は、地域ごとの住まいの近くにまとめて配置すれば、子どもたちが安心・安全に過ごせ、利便性も上がるのではないかと。（25 件）
- 子育て関連施設（幼稚園、こども園、児童館、放課後児童健全育成施設等）を小学校等へ複合すれば、ワンストップでサービスを受けられ、世代間交流も生まれるのでは。ただし、病気が一気に広がるリスクがある。また、未就学児向けの施設整備が必要となる。（12 件）
- こども園は大規模改修したばかりの施設なので、直ちにではないが、将来的な少子化を考慮し、建替えの際には子どものための施設を 1 つにまとめた方がよいのでは。（4 件）
- 子育て関連施設（幼稚園、こども園、子ども総合支援センター等）に相談窓口を設置し、施設間の連携を強化すれば、利便性が向上するのでは。（1 件）
- 待機児童の解消に向けて、ハード面だけに頼るのではなく、個人宅で子どもを預かれるようなソフト面を充実させてはどうか。（1 件）

(4) 基本的方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>こども園は、就学前の幼稚園児・保育所児を共に生涯にわたる人間形成の基礎を培う極めて重要な時期であるという認識のもと、就学前教育として一体的に行うために設置しています。</p> <p>こども園は既存の幼稚園・保育所の施設を使用しているため、建築後 35 年を経過する施設が 5 園中 2 園と老朽化が進んでいますが、こども園供用時に大規模改修を実施しているため、建物状況も良好であり、また、耐震性能も満たしています。</p> <p>社会での女性の就労の拡大や社会情勢の変化により、長時間保育や質の高い教育の提供など保育ニーズは多様化しており、子どもの数は減少するものの、保育に対する需要はこれからますます増えることが予想されます。</p> <p>こども園については、保育ニーズの増加に伴い、民間施設との連携や施設改修等による受け入れ人数の増加を行い、待機児童の解消に努めています。今後は、現状の機能を維持しながら、待機児童の解消を図ります。</p> <p>しかし、今後は人口減少に伴い、年少人口についても減少することが予測されることから、今後も園児数や保育ニーズの検証を行い、保有総量の最適化を行います。</p>
長寿命化の推進	施設の定期的な点検等を実施し、適切に施設の維持管理を行います。
経済性の向上	今後、教育・保育の質を維持または向上させ、子育てしやすいまちを目指し、幼稚園と保育園を一体化するなど統括運営することで、管理運営の効率化を行います。

22 児童館

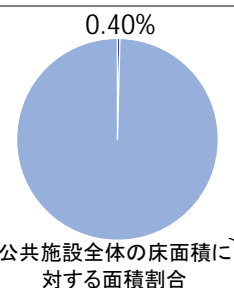
(1) 施設の現況

① 施設配置図



② 施設概要

- 地域で子どもたちが健やかに成長できるよう、地域での子育て支援体制の充実を図っています。
- 市内に3施設、専有面積は約1,581.91㎡であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約0.40%となっています。
- 築35年以上経過している施設は3施設中2施設（66.7%）あります。
- 飛騨児童館は耐震性能を満たしていません。



No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(㎡)	建物面積(㎡)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	飛騨児童館	飛騨町94-2	1980	37	493.32	1,244.22	複合	直営	—	無
2	大久保児童館	大久保町15-1	1978	39	325.00	461.50	複合	直営	—	有
3	白檀児童センター	白檀町8丁目19-2	1998	19	763.59	1,081.99	複合	直営	—	有

③利用状況

利用者数

- 平成27年度の利用者数の平均は年間約3,987人となっています。
- 直近2カ年度（平成26・27年度）と過去2カ年度（平成24・25年度）の平均利用者数の増減率は約▲14.0%と減少傾向になっています。

施設名	利用者数			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
飛騨児童館	8,880人	7,481人	6,717人	6,813人
大久保児童館	631人	374人	391人	55人
白檀児童センター	4,104人	5,088人	3,778人	5,094人

④管理運営経費状況

- 平成27年度の歳出合計額の平均は約13,087千円となっています。

施設名	平成27年度 歳出				市民1人あたり コスト※
	施設の維持管理 にかかる経費	施設の運営にか かる経費	人件費	歳出合計	
飛騨児童館	1,096千円	143千円	10,731千円	11,970千円	97円
大久保児童館	1,648千円	131千円	12,106千円	13,885千円	112円
白檀児童センター	1,517千円	391千円	11,499千円	13,407千円	108円

※市民1人あたりコスト…平成27年度歳出合計額を橿原市の人口123,842人（平成28年4月1日時点）で除した値

⑤更新費用

- 2055年度までの40年間で必要となる更新費用は、児童館全体で約1.5億円（公共施設全体の0.2%）と試算しています。

※飛騨児童館の更新費用は、コミュニティセンター（ふれあいセンターふじわら）に含む

※白檀児童センターの更新費用は、子育て施設（子育て支援センター）に含む

(2) 施設の課題

- 類似施設や今後の人口動向にも留意し、近隣施設の有効活用も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要になっています。
- 築35年以上の施設については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要になっています。
- 飛騨児童館については、耐震性能の改善が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- 子育て関連施設（幼稚園、こども園、児童館、放課後児童健全育成施設等）を小学校へ複合すれば、ワンストップでサービスを受けられるのでは。（21 件）
- 飛騨児童館及び大久保児童館については、設置当初の目的や歴史的経緯を踏まえ、また、地域住民の意見を聞いて再編を考える必要があるのでは。（4 件）

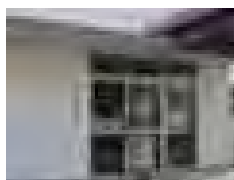
(4) 基本の方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>児童館は、児童の健全な育成及び地域での子育て支援体制の充実を図るため設置しています。</p> <p>子育て支援施設の需要が高まる中で、白檀児童センターについては利用者数が増加傾向にあります。飛騨児童館及び大久保児童館の利用者数は減少傾向にあります。</p> <p>白檀児童センターは白檀南幼稚園の園舎を転用し、子育て支援センター・白檀校区放課後児童健全育成施設との複合施設として運営しています。子育て関連施設を集約させていることにより、運営の効率化を図っていることから、現在の機能を維持します。</p> <p>飛騨児童館及び大久保児童館については、周辺にコミュニティセンターや老人憩いの家、公衆浴場など設置目的が類似する施設があり、隣接する地域にも同種の施設が設置されています。設置目的や設置経緯の観点から施設の必要性は高いと言えますが、老朽化が進んでいる中すべての施設を更新し、維持管理していくことは困難であるため、早急に地域と共に周辺類似施設も含め、一体的に必要性を検討します。検討に際しては、統合や複合化、廃止等により、周辺類似施設も含めて 20%程度の延床面積を縮減します。</p>
長寿命化の推進	<p>飛騨児童館は建築後 37 年、大久保児童館は建築後 39 年が経過し、大規模改修の時期が近づいていることから、早急に、地域と共に周辺類似施設との統合や廃止を含めた、施設のあり方について協議を進めます。</p> <p>白檀児童センターは、施設の定期的な点検等を実施し、適切に施設の維持管理を行います。</p>
経済性の向上	<p>飛騨児童館及び大久保児童館は地域コミュニティの施設であることから、地域と連携した効率的な運営を行います。</p> <p>白檀児童センターは、施設の定期的な点検等を実施し、計画的に修繕を行い、維持管理コストを平準化します。</p>

23 放課後児童健全育成施設

(1) 施設の現況

① 施設配置図



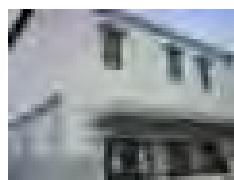
畝傍北小学校区
放課後児童健全育成施設



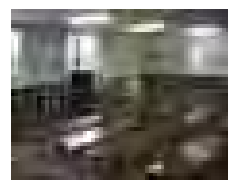
鴨公小学校区
放課後児童健全育成施設



晩成小学校区
放課後児童健全育成施設



耳成小学校区
放課後児童健全育成施設



耳成小学校区第2
放課後児童健全育成施設



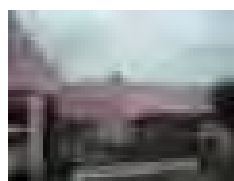
今井小学校区
放課後児童健全育成施設



真菅小学校区
放課後児童健全育成施設



金橋小学校区
放課後児童健全育成施設



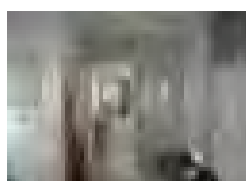
新沢小学校区
放課後児童健全育成施設



白檀校区
放課後児童健全育成施設



耳成南小学校区
放課後児童健全育成施設



耳成南小学校区第2
放課後児童健全育成施設



真菅北小学校区
放課後児童健全育成施設



真菅北小学校区第2
放課後児童健全育成施設



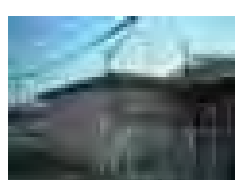
畝傍東小学校区
放課後児童健全育成施設



畝傍東小学校区第2
放課後児童健全育成施設



畝傍東小学校区第3
放課後児童健全育成施設



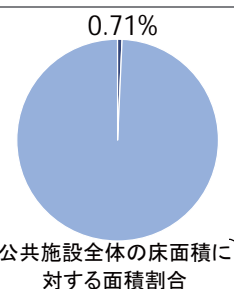
耳成西小学校区
放課後児童健全育成施設



耳成西小学校区第2
放課後児童健全育成施設

②施設概要

- 児童の健全な育成を図るため、小学校校区内に1施設を基準に設置しています。
- 市内に19施設、専有面積は2,833.56㎡であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約0.71%となっています。
- 築35年以上経過している施設は19施設中4施設(21.1%)あります。
- すべての施設において耐震性能を満たしています。



No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(㎡)	建物面積(㎡)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	畝傍北小学校区 放課後児童健全育成施設	大久保町15-1	1978	39	136.50	461.50	複合	その他	—	有
2	鴨公小学校区 放課後児童健全育成施設	醍醐町42-2	2000	17	83.01	1,160.23	複合	その他	—	有
3	晩成小学校区 放課後児童健全育成施設	小房町1-23	2008	9	148.35	148.35	単独	その他	—	有
4	耳成小学校区 放課後児童健全育成施設	葛本町757-2	2005	12	92.53	185.06	複合	その他	—	有
5	耳成小学校区第2 放課後児童健全育成施設	葛本町757-2	2005	12	92.53	185.06	複合	その他	—	有
6	今井小学校区 放課後児童健全育成施設	今井町3丁目1-25	不明	-	144.78	144.78	単独	その他	2015	有
7	真菅小学校区 放課後児童健全育成施設	曾我町719-2	1982	35	302.09	302.09	単独	その他	—	有
8	金橋小学校区 放課後児童健全育成施設	雲梯町926-2	2003	14	117.57	117.57	単独	その他	—	有
9	新沢小学校区 放課後児童健全育成施設	川西町140-1	1999	18	731.14	731.14	単独	その他	—	有
10	白樫校区 放課後児童健全育成施設	白樫町8丁目19-2	1998	19	64.00	1,081.99	複合	その他	—	有
11	耳成南小学校区 放課後児童健全育成施設	山之坊町109-5	2001	16	66.10	66.10	単独	その他	—	有
12	耳成南小学校区第2 放課後児童健全育成施設	常盤町3	1980	37	163.80	587.00	複合	その他	—	有
13	真菅北小学校区 放課後児童健全育成施設	大垣町233	2011	6	148.36	148.36	単独	その他	—	有
14	真菅北小学校区第2 放課後児童健全育成施設	大垣町227	1975	42	88.00	529.00	複合	その他	—	有
15	畝傍東小学校区 放課後児童健全育成施設	石川町1520-305	2003	14	97.20	97.20	合棟	その他	—	有
16	畝傍東小学校区第2 放課後児童健全育成施設	石川町1520-305	2008	9	46.73	46.73	合棟	その他	—	有
17	畝傍東小学校区第3 放課後児童健全育成施設	石川町513-1	2013	4	148.36	148.36	単独	その他	—	有
18	耳成西小学校区 放課後児童健全育成施設	上品寺町328-1	2003	14	115.93	115.93	単独	その他	—	有
19	耳成西小学校区第2 放課後児童健全育成施設	上品寺町328-1	2012	5	46.58	46.58	単独	その他	—	有

③利用状況

在籍者数

- 平成27年度の在籍者数の平均は約42人となっています。

施設名	在籍者数/定員数			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
畝傍北小学校区 放課後児童健全育成施設	57人/83人	58人/83人	56人/83人	47人/83人
鴨公小学校区 放課後児童健全育成施設	28人/44人	23人/44人	24人/44人	35人/44人
晩成小学校区 放課後児童健全育成施設	41人/64人	39人/64人	39人/64人	33人/64人
耳成小学校区 放課後児童健全育成施設	65人/92人	67人/92人	40人/44人	53人/44人
耳成小学校区第2 放課後児童健全育成施設	-	-	29人/48人	43人/48人
今井小学校区 放課後児童健全育成施設	-	-	-	33人/54人
真菅小学校区 放課後児童健全育成施設	60人/119人	48人/119人	51人/119人	71人/119人
金橋小学校区 放課後児童健全育成施設	58人/59人	56人/59人	45人/59人	56人/59人
新沢小学校区 放課後児童健全育成施設	21人/27人	22人/27人	21人/57人	28人/57人
白樫校区 放課後児童健全育成施設	30人/39人	39人/39人	31人/39人	39人/39人
耳成南小学校区 放課後児童健全育成施設	31人/32人	37人/32人	39人/32人	42人/32人
耳成南小学校区第2 放課後児童健全育成施設	38人/57人	38人/57人	51人/57人	66人/57人
真菅北小学校区 放課後児童健全育成施設	41人/66人	58人/66人	40人/66人	64人/66人
真菅北小学校区第2 放課後児童健全育成施設	-	-	35人/39人	22人/39人
畝傍東小学校区 放課後児童健全育成施設	41人/46人	41人/46人	36人/46人	33人/46人
畝傍東小学校区第2 放課後児童健全育成施設	40人/20人	40人/20人	30人/20人	18人/20人
畝傍東小学校区第3 放課後児童健全育成施設	-	-	42人/64人	46人/64人
耳成西小学校区 放課後児童健全育成施設	53人/61人	42人/61人	35人/61人	43人/61人
耳成西小学校区第2 放課後児童健全育成施設	-	26人/27人	25人/27人	25人/27人

※定員数…「専用区画の面積/児童福祉法に基づく児童1人あたり面積(1.65㎡)」で計算

定員充足率

- 平成27年度の定員充足率の平均は約82.1%となっています。

施設名	定員充足率※			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
畝傍北小学校区 放課後児童健全育成施設	68.7%	69.9%	67.5%	56.6%
鴨公小学校区 放課後児童健全育成施設	63.6%	52.3%	54.5%	79.5%
晩成小学校区 放課後児童健全育成施設	64.1%	60.9%	60.9%	51.6%
耳成小学校区 放課後児童健全育成施設	70.7%	72.8%	90.9%	120.5%
耳成小学校区第2 放課後児童健全育成施設	-	-	60.4%	89.6%
今井小学校区 放課後児童健全育成施設	-	-	-	61.1%
真菅小学校区 放課後児童健全育成施設	50.4%	40.3%	42.9%	59.7%
金橋小学校区 放課後児童健全育成施設	98.3%	94.9%	76.3%	94.9%
新沢小学校区 放課後児童健全育成施設	77.8%	81.5%	36.8%	49.1%
白樫校区 放課後児童健全育成施設	76.9%	100.0%	79.5%	100.0%
耳成南小学校区 放課後児童健全育成施設	96.9%	115.6%	121.9%	131.3%
耳成南小学校区第2 放課後児童健全育成施設	66.7%	66.7%	89.5%	115.8%
真菅北小学校区 放課後児童健全育成施設	62.1%	87.9%	60.6%	97.0%
真菅北小学校区第2 放課後児童健全育成施設	-	-	89.7%	56.4%
畝傍東小学校区 放課後児童健全育成施設	89.1%	89.1%	78.3%	71.7%
畝傍東小学校区第2 放課後児童健全育成施設	200.0%	200.0%	150.0%	90.0%
畝傍東小学校区第3 放課後児童健全育成施設	-	-	65.6%	71.9%
耳成西小学校区 放課後児童健全育成施設	86.9%	68.9%	57.4%	70.5%
耳成西小学校区第2 放課後児童健全育成施設	-	96.3%	92.6%	92.6%

※定員充足率…「在籍者数／定員数」で計算

※今井小学校区放課後児童健全育成施設は、平成26年度までは第2こども園の一部にて運営
(平成24年度：58.1%、平成25年度：90.3%、平成26年度：90.3%)

④管理運営経費状況

- 平成 27 年度の歳出額の平均は約 5,230 千円（平成 27 年度時点で供用開始している施設の平均）となっています。

施設名	平成27年度 歳出				市民1人あたり コスト※
	施設の維持管理 にかかる経費	施設の運営にか かる経費	人件費	歳出合計	
畝傍北小学校区 放課後児童健全育成施設	1千円	4,365千円	0円	4,366千円	35円
鴨公小学校区 放課後児童健全育成施設	30千円	6,010千円	0円	6,040千円	49円
晩成小学校区 放課後児童健全育成施設	11千円	7,131千円	0円	7,142千円	58円
耳成小学校区 放課後児童健全育成施設	34千円	5,641千円	0円	5,675千円	46円
耳成小学校区第2 放課後児童健全育成施設	2千円	5,931千円	0円	5,933千円	48円
今井小学校区 放課後児童健全育成施設	302千円	578千円	0円	880千円	7円
真菅小学校区 放課後児童健全育成施設	323千円	8,352千円	0円	8,675千円	70円
金橋小学校区 放課後児童健全育成施設	36千円	7,401千円	0円	7,437千円	60円
新沢小学校区 放課後児童健全育成施設	880千円	4,166千円	0円	5,046千円	41円
白檀校区 放課後児童健全育成施設	1千円	2,954千円	0円	2,955千円	24円
耳成南小学校区 放課後児童健全育成施設	135千円	6,331千円	0円	6,466千円	52円
耳成南小学校区第2 放課後児童健全育成施設	8千円	8,824千円	0円	8,832千円	71円
真菅北小学校区 放課後児童健全育成施設	14千円	4,424千円	0円	4,438千円	36円
真菅北小学校区第2 放課後児童健全育成施設	0円	1,466千円	0円	1,466千円	12円
畝傍東小学校区 放課後児童健全育成施設	4千円	4,158千円	0円	4,162千円	34円
畝傍東小学校区第2 放課後児童健全育成施設	2千円	2,624千円	0円	2,626千円	21円
畝傍東小学校区第3 放課後児童健全育成施設	3千円	5,672千円	0円	5,675千円	46円
耳成西小学校区 放課後児童健全育成施設	2千円	6,136千円	0円	6,138千円	50円
耳成西小学校区第2 放課後児童健全育成施設	4千円	5,418千円	0円	5,422千円	44円

※市民 1 人あたりコスト…平成 27 年度歳出合計額を榎原市の人口 123,842 人（平成 28 年 4 月 1 日時点）で除した値

⑤更新費用

- 2055年度までの40年間で必要となる更新費用は、放課後児童健全育成施設全体で約4.2億円（公共施設全体の0.5%）と試算しています。
- ※畝傍南、耳成第3、真菅北第2、畝傍東第4放課後児童健全育成施設の更新費用は、幼稚園（畝傍南、耳成、真菅北、畝傍東幼稚園）に含む
- ※畝傍北小学校区放課後児童健全育成施設の更新費用は、児童館（大久保児童館）に含む
- ※鴨公小学校区放課後児童健全育成施設の更新費用は、地区公民館（鴨公地区公民館）に含む
- ※白檀校区放課後児童健全育成施設の更新費用は、子育て施設（子育て支援センター）に含む
- ※耳成南小学校区第2放課後児童健全育成施設の更新費用は、小学校（耳成南小学校）に含む

(2) 施設の課題

- 類似施設や今後の人口動向にも留意し、また、近隣施設の有効活用や利用者の利便性・安全性も含めて、施設のあり方の検討が必要になっています。
- 小学校等と連動した施設のあり方の検討も必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- 子ども向けの施設は、地域ごとに住まいから近い所に必要。（6件）
- 子育て関連施設（幼稚園、こども園、児童館、放課後児童健全育成施設等）を小学校等へ複合すれば、ワンストップでサービスを受けられるのでは。（21件）
- 小学校の余裕教室を利用すると、学校内なので、安心・安全に過ごせ、利便性も上がるのではないかと。（27件）
- 現在、人口が増えている地域は、今後、子どもの数が増える可能性があるため、今後の人口動向をよく見て、放課後児童健全育成施設のスペースが足りなくなることがないように慎重に複合を考えるべきでは。（5件）
- 小学校と放課後児童健全育成施設では運営方法が異なるため、別々のままがよいのでは。（1件）

(4) 基本的方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>放課後児童健全育成施設は、児童の健全な育成及び地域での子育て支援体制の充実を図るために小学校校区内に 1 施設を基準に設置しています。</p> <p>放課後児童健全育成施設は、公設民営（施設は檀原市が所有し、放課後児童クラブ運営協議会等が運営）で事業を行っています。</p> <p>社会での女性の就労の拡大や社会情勢の変化により、放課後児童健全育成施設の需要は高まっており、定員充足率の平均は約 82.1%と高い利用率となっています。</p> <p>しかし、空き施設等を活用し施設を設置していることもあり、校区内に複数設置されていたり、小学校から離れた場所に設置されている施設もあります。</p> <p>放課後児童健全育成施設は、教育施設との管理区分・管理体制を明確にし、児童の安全性、利便性を考慮したうえで、小学校の余裕教室等を利用した複合化を検討します。</p> <p>なお、今後の人口減少に伴い児童数の減少が予測されることから、今後も利用者数の検証を行い、適正規模の検討を行います。</p>
長寿命化の推進	<p>建築後 35 年を経過する施設が 4 施設あり、施設によっては老朽化が進んでいます。単独施設や学校から離れた施設については、小学校との複合化を検討し、残る施設については、施設の定期的な点検等を実施し、適切に施設の維持管理を行います。</p>
経済性の向上	<p>放課後児童健全育成施設の運営は、民間により運営しており、運営経費の縮減を図っています。今後は、小学校の余裕教室等を利用した複合化を検討し、更新コストの縮減を図ります。</p>

24 子育て施設

(1) 施設の現況

① 施設配置図

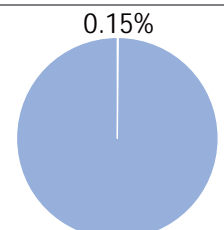


檀原市観光交流センター
(こども広場)

子育て支援センター

② 施設概要

- 子育て中の孤立感の緩和や仲間づくりの支援など、楽しく子育てができる環境づくりの充実を図っています。
- 市内に2施設、専有面積は603.46㎡であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約0.15%となっています。
- 両施設ともに築35年未満であり、耐震性能を満たしています。
- 両施設が互いに近接しています。



〔公共施設全体の床面積に対する面積割合〕

No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(㎡)	建物面積(㎡)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	檀原市観光交流センター(こども広場)	内膳町1丁目6-8	2010	7	349.06	1,762.70	複合	直営	—	有
2	子育て支援センター	白檀町8丁目19-2	1998	19	254.40	1,081.99	複合	直営	—	有

③利用状況

園児数

- 平成 27 年度の利用者数の平均は年間約 27,300 人となっています。
- 直近 2 カ年度（平成 26・27 年度）と過去 2 カ年度（平成 24・25 年度）の平均利用者数の増減率は約▲4.6%とほぼ横ばい傾向になっています。

施設名	延利用者数			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
檀原市観光交流センター (こども広場)	34,866人	36,935人	37,789人	38,241人
子育て支援センター	21,996人	21,269人	17,474人	16,302人

④管理運営経費状況

- 平成 27 年度の歳出合計額の平均は約 24,727 千円となっています。

施設名	平成27年度 歳出				市民1人あたり コスト※
	施設の維持管理 にかかる経費	施設の運営にか かる経費	人件費	歳出合計	
檀原市観光交流センター (こども広場)	185千円	3,157千円	31,495千円	34,837千円	281円
子育て支援センター	685千円	173千円	13,758千円	14,616千円	118円

※市民 1 人あたりコスト…平成 27 年度歳出合計額を檀原市の人口 123,842 人（平成 28 年 4 月 1 日時点）で除した値

⑤更新費用

- 2055 年度までの 40 年間で必要となる更新費用は、子育て施設全体で約 1.8 億円（公共施設全体の 0.2%）と試算しています。

※こども広場の更新費用は、観光案内所（檀原市観光交流センター（観光センター））に含む

(2) 施設の課題

- 運営方法（利用者増加の方策等）の検討が必要になっています。
- 計画的な予防保全の実施が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- 子育て関連施設（幼稚園、こども園、子ども総合支援センター等）に相談窓口を設置し、施設間の連携を強化すれば、利便性が向上するのでは。（1件）
- 北部（八木駅前）と南部（白檀）に分かれて立地しているため、今のままでもよいのでは。（5件）
- 子育て施設が市内2箇所にしかないため、小学校区ごとに再配置してアクセスの不公平さをなくしてはどうか。（11件）
- 利用時間や対象年齢の変更、相談員の配置等の利便性を改善すれば、利用率が向上するのでは。（5件）
- 観光交流センターは駅からは近いが、駐車場・駐輪場がないため、施設を利用しにくい。（5件）
- 相談員の資格が必要でなければ、ボランティア等を活用することで、経済性を向上することができるのでは。（1件）

(4) 基本的方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>子育て施設は、子育て中の孤立感の緩和や仲間づくりの支援等、楽しく子育てができる環境づくりの充実を図るため、市内に2施設設置しています。</p> <p>社会での女性の就労の拡大や核家族化など子育ての環境は変化しており、子育て施設に対する需要は高まっています。子育て施設は、現在の機能を維持すると共に、楽しく子育てが出来る環境づくりの目的を遂行するため、子育てに精通した相談員の配置等、更なる利便性及び利用率向上に取り組みます。</p> <p>なお、今後の人口減少に伴い、乳幼児の減少も予測されるため、今後も利用者数の検証を行い、適正規模の検討を行います。</p>
長寿命化の推進	<p>橿原市観光交流センター（こども広場）は建築後7年、子育て支援センターは建築後19年と比較的新しいことから、施設の定期的な点検等を実施し、適切に施設の維持管理を行います。</p>
経済性の向上	<p>一時預かりの拡充や利用時間の延長、専門相談員の配置等を行い、利用率の向上に取り組み、費用対効果を高めます。</p> <p>また、子育て支援センターは、鉄道駅から離れており、公共交通によるアクセスが悪いため、コミュニティバス等、誰もが簡単にアクセスできる方法等を検討し、利用率向上に取り組みます。</p>

25 庁舎等

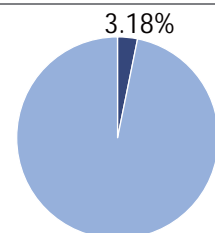
(1) 施設の現況

① 施設配置図



② 施設概要

- 市の行政事務を行っています。
- 市内に 5 施設、専有面積は 12,661.53 m²であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約 3.18%となっています。
- 築 35 年を経過している施設が 5 施設中 4 施設 (80.0%) あり、うち 1 施設については大規模改修を実施しています。
- 本庁舎については耐震性能を満たしていません。



〔公共施設全体の床面積に対する面積割合〕

No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(m ²)	建物面積(m ²)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	本庁舎	八木町1丁目1-18	1960	57	7,338.37	7,338.37	単独	直営	—	無
2	かしはら万葉ホール (教育委員会事務所)	小房町11-5	1995	22	793.80	19,286.54	複合	直営	—	有
3	保健福祉センター (北館・事務所)	畷傍町9-1	1978	39	1,089.67	2,613.36	複合	直営	—	有
4	保健福祉センター (南館・事務所)	畷傍町9-1	1978	39	1,489.03	1,647.29	複合	直営	2001	有
5	クリーンセンターかしはら (収集)	川西町1038-2	1977	40	1,950.66	1,950.66	単独	直営	—	有

③利用状況

従事者数

- 庁舎5施設で従事している平成27年度の従事者数は約630人となっています。

施設名	従事者数			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
本庁舎	340人	349人	345人	341人
かしはら万葉ホール (教育委員会事務所)	48人	54人	52人	53人
保健福祉センター (北館・事務所)	28人	31人	29人	31人
保健福祉センター (南館・事務所)	104人	113人	116人	112人
クリーンセンターかしはら (収集)	87人	86人	86人	88人

④管理運営経費状況

- 平成27年度の歳出合計額の平均は約34,181千円となっています。

施設名	平成27年度 歳出				市民1人あたり コスト※
	施設の維持管理 にかかる経費	施設の運営にか かる経費	人件費	歳出合計	
本庁舎	79,419千円	25,031千円	11,935千円	116,385千円	940円
かしはら万葉ホール (教育委員会事務所)	6,888千円	1,784千円	342千円	9,014千円	73円
保健福祉センター (北館・事務所)	7,917千円	2,741千円	5,136千円	15,794千円	128円
保健福祉センター (南館・事務所)	10,029千円	3,288千円	6,848千円	20,165千円	163円
クリーンセンターかしはら (収集)	7,748千円	372千円	1,428千円	9,548千円	77円

※市民1人あたりコスト…平成27年度歳出合計額を橿原市の人口123,842人(平成28年4月1日時点)で除した値

⑤更新費用

- 2055年度までの40年間で必要となる更新費用は、庁舎等全体で約66.2億円(公共施設全体の8.1%)と試算しています。

※教育委員会事務所の更新費用は、かしはら万葉ホール(文化ホール)に含む

(2) 施設の課題

- 建物、設備の老朽化対策の検討や、施設の利活用を含めた庁舎機能の集約化の検討が必要になっています。
- 本庁舎については、行政の拠点施設ですが、耐震性能を満たしていません。

(3) 市民ワークショップの意見

- 行政機能は全て1箇所（本庁舎等）に集約するのがよいのでは。（7件）
- 庁舎はアクセスがよい場所にあるとよい。（2件）
- 本庁舎の整備に関して、市民の意見を聞いてはどうか。（5件）
- 本庁舎は耐震性能を満たしておらず、老朽化も進んでいるので、適正な規模で建替えてはどうか。（2件）
- 本庁舎は今の場所で建替える必要はないのでは。（3件）
- 行政機能を全て本庁舎に集約したら、新分庁舎に行政機能は無くなるので、新分庁舎は民営化してはどうか。（1件）
- 本庁舎は売却し、行政機能はかしはら万葉ホールに集約し、新分庁舎と住み分ければよいのでは。（2件）
- 保健福祉センターは、北館と南館とで施設機能が違うため、統合は難しいのでは。（2件）
- 保健福祉センターは、北館と南館のどちらか片方だけでも廃止することができるのでは。（3件）
- 教育委員会事務所等が新本庁舎に移った場合、その空きスペースを有効利用する必要がある。（1件）
- 新分庁舎については、駐車場や自転車駐車が無料ではなく、駐車台数も少ない。（1件）
- なぜ、本庁舎の議論を新分庁舎より先にしなかったのか。（1件）

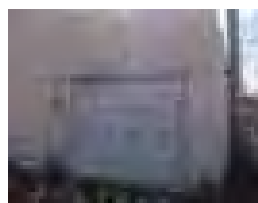
(4) 基本的方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>庁舎等は、行政事務を行うために設置していますが、人口増加及び市民ニーズの多様化、地方への権限移譲等により、事務の複雑化が進み、現在5箇所に分散し、設置しています。</p> <p>平成29年度に八木駅南に分庁舎が完成し、ライフイベントに関する届出等が行える総合窓口及び関連する13課が集約され、利便性の向上を図っています。</p> <p>また、本庁舎については建築後57年が経過し、老朽化が進むとともに、耐震性能を満たしていないため、現在地での建替えを進めています。本庁舎の完成に併せ、かしはら万葉ホールに配置されている教育委員会事務局等を集約し、利便性及び事務の効率化を行います。</p> <p>八木駅南分庁舎への集約により空きスペースが発生する保健福祉センターについては、駅前の立地条件等を考慮し、新たなサービスの提供等、利活用の方法を検討します。</p> <p>本庁舎への集約により空きスペースが発生するかしはら万葉ホールについては、中央公民館本館・分館、かしはら万葉ホール、中央体育館を含め一体的に機能の整理を行い、再配置計画を策定します。</p> <p>なお、本庁舎の建替えに際しては、市民ニーズを把握すると共に、今後の人口減少等に合わせ、間取りや活用目的を容易に変更できるようなフレキシブルプランを検討します。</p>
長寿命化の推進	<p>老朽化が進んでいる本庁舎については、建替えを進めます。その他の施設については、施設の定期的な点検等を実施し、適切に施設の維持管理を行います。</p>
経済性の向上	<p>管理運営業務の一括発注や電力入札等、今後も歳出額の縮減を行います。</p>

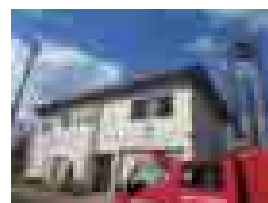
26 消防施設

(1) 施設の現況

① 施設配置図



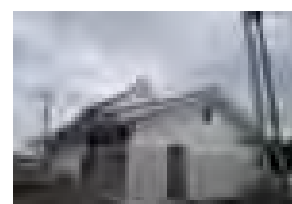
第 1 分団消防車庫



第 2 分団消防車庫



第 3 分団消防車庫



第 4 分団消防車庫



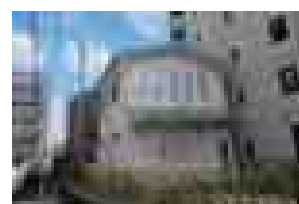
第 5 分団消防車庫



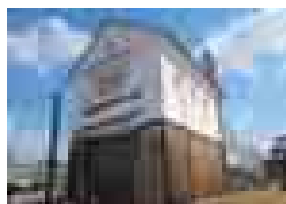
第 6 分団消防車庫



第 7 分団消防車庫



第 8 分団消防車庫



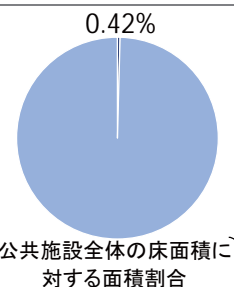
第 9 分団消防車庫



かしはら安心パーク

②施設概要

- 消防設置の法的義務（消防組織法）があり、消防活動と地域防災力向上のための拠点施設になります。
- 市内に 10 施設、専有面積は 1,677.62 m²であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約 0.42%となっています。
- 築 35 年以上経過している施設は 10 施設中 2 施設（20.0%）あります。
- 第 5 分団消防車庫については耐震性能を満たしていません。



No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(m ²)	建物面積(m ²)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	第1分団消防車庫	見瀬町202-1	1984	33	55.91	638.08	複合	その他	—	有
2	第2分団消防車庫	飛騨町75-4	1986	31	101.40	226.20	複合	その他	—	有
3	第3分団消防車庫	膳夫町477	1981	36	59.60	609.42	複合	その他	—	有
4	第4分団消防車庫	十市町8-2	1988	29	97.30	97.30	単独	その他	—	有
5	第5分団消防車庫	小槻町235-14	1980	37	65.80	65.80	単独	その他	—	無
6	第6分団消防車庫	雲梯町927	1985	32	55.91	765.52	複合	その他	—	有
7	第7分団消防車庫	川西町565-1	2010	7	147.84	147.84	単独	その他	—	有
8	第8分団消防車庫	八木町1丁目427-4	2009	8	145.36	145.36	単独	その他	—	有
9	第9分団消防車庫	今井町2丁目82-1	1999	18	132.00	132.00	単独	その他	—	有
10	かしはら安心パーク	東竹田町224-1	2013	4	816.50	816.50	単独	直営	—	有

③利用状況

- かしはら安心パークは、平成 27 年度の利用者数が年間約 8,100 人となっています。
- 平成 27 年度の利用者数と平成 26 年度の利用者数の増減率は約 0.8%とほぼ横ばい傾向になっています。

施設名	利用者数		
	平成25年度	平成26年度	平成27年度
第1分団消防車庫	-	-	-
第2分団消防車庫	-	-	-
第3分団消防車庫	-	-	-
第4分団消防車庫	-	-	-
第5分団消防車庫	-	-	-
第6分団消防車庫	-	-	-
第7分団消防車庫	-	-	-
第8分団消防車庫	-	-	-
第9分団消防車庫	-	-	-
かしはら安心パーク	2,448人	8,079人	8,140人

④管理運営経費状況

- 平成 27 年度の歳出合計額の平均は約 2,490 千円となっています。

施設名	平成27年度 歳出				市民1人あたり コスト※
	施設の維持管理 にかかる経費	施設の運営にか かる経費	人件費	歳出合計	
第1分団消防車庫	106千円	172千円	0円	278千円	2円
第2分団消防車庫	94千円	133千円	0円	227千円	2円
第3分団消防車庫	90千円	129千円	0円	219千円	2円
第4分団消防車庫	69千円	129千円	0円	198千円	2円
第5分団消防車庫	65千円	133千円	0円	198千円	2円
第6分団消防車庫	96千円	0円	0円	96千円	1円
第7分団消防車庫	291千円	176千円	0円	467千円	4円
第8分団消防車庫	143千円	112千円	0円	255千円	2円
第9分団消防車庫	110千円	133千円	0円	243千円	2円
かしはら安心パーク	3,392千円	4,178千円	15,150千円	22,720千円	183円

※市民 1 人あたりコスト…平成 27 年度歳出合計額を橿原市の人口 123,842 人（平成 28 年 4 月 1 日時点）で除した値

⑤更新費用

- 2055 年度までの 40 年間で必要となる更新費用は、消防施設全体で約 3.5 億円（公共施設全体の 0.4%）と試算しています。

※第 1、第 3、第 6 分団消防車庫の更新費用は、地区公民館（畝傍、香久山、金橋地区公民館）に含む

※第 2 分団消防車庫の更新費用は、集会施設（飛驒地区事務所）に含む

(2) 施設の課題

- 建物、設備の老朽化対策の検討が必要になっています。
- 第5分団消防車庫については、耐震性能の改善が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- 地域防災の拠点として、消防車庫はこのまま維持するのがよい。(4件)
- かしはら安心パークについては、託児サービス等を行うことや、各地域に対する防災講習を行ってはどうか。(2件)
- かしはら安心パークについては、幅広い方が利用できるよう、利用方法などを周知徹底する必要があるのでは。(1件)

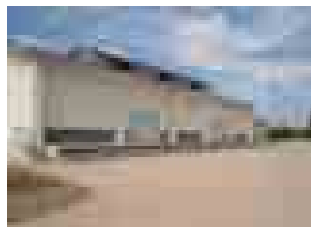
(4) 基本の方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>消防施設は、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減するために設置される消防団の消防車庫、詰所及び訓練等のために設置しています。</p> <p>消防車庫は市内に9箇所設置されており、建築後35年を経過する施設が2箇所あり老朽化が進んでいるものもあります。</p> <p>消防施設は市民の安全・安心を守るために必要な施設であることから、機能は維持します。ただし、消防車庫を更新する際は、地域の防災活動の拠点として、災害時には早期に対応できるよう配置等を考慮し、近隣施設との複合化も検討します。</p>
長寿命化の推進	<p>老朽化が進んでいる施設や、耐震性能を満たしていない施設もあることから、計画的に長寿命化工事を実施します。</p> <p>かしはら安心パークについては、建築後4年と新しい施設であるため、施設の定期的な点検等を実施し、適切に施設の維持管理を行います。</p>
経済性の向上	<p>消防車庫を更新する際には、その他近隣施設との複合化も検討し、効率的な更新を行います。</p> <p>かしはら安心パークについては、利用率の向上を目指し、利用方法の更なる周知など広報等の強化を検討します。</p>

27 倉庫

(1) 施設の現況

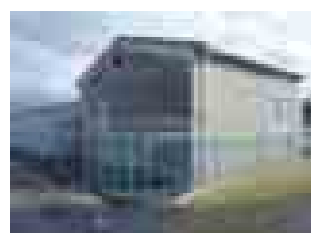
①施設配置図



運動公園備蓄倉庫



埋蔵文化財出土遺物倉庫



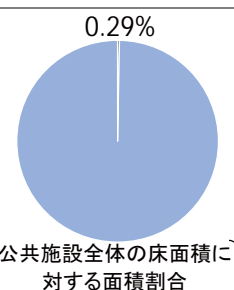
飛騨町農業共同作業所



庁用バス車庫

②施設概要

- 倉庫は、それぞれの所有物を保管するために設置しています。
- 市内に 4 施設、専有面積は 1,133.15 m²であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約 0.29%となっています。
- 築 35 年以上経過している施設は 4 施設中 1 施設（25.0%）あります。
- 飛騨町農業共同作業所については耐震性能を満たしていません。



No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(m ²)	建物面積(m ²)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	運動公園備蓄倉庫	古川町92	2009	8	540.00	540.00	単独	直営	—	有
2	埋蔵文化財出土遺物倉庫	川西町621-1	2004	13	363.79	363.79	単独	直営	—	有
3	飛騨町農業共同作業所	飛騨町83-10	1975	42	91.36	91.36	単独	その他	—	無
4	庁用バス車庫	小房町11-11	1985	32	138.00	138.00	単独	直営	—	有

③管理運営経費状況

- 平成 27 年度の歳出合計額の平均は約 825 千円となっています。

施設名	平成27年度 歳出				市民1人あたり コスト※
	施設の維持管理 にかかる経費	施設の運営にか かる経費	人件費	歳出合計	
運動公園備蓄倉庫	378千円	46千円	0円	424千円	3.42円
埋蔵文化財出土遺物倉庫	2,871千円	0円	0円	2,871千円	23.18円
飛騨町農業共同作業所	1千円	0円	0円	1千円	0.01円
庁用バス車庫	2千円	0円	0円	2千円	0.02円

※市民 1 人あたりコスト…平成 27 年度歳出合計額を榑原市の人口 123,842 人（平成 28 年 4 月 1 日時点）で除した値

④更新費用

- 2055 年度までの 40 年間で必要となる更新費用は、倉庫全体で約 2.4 億円（公共施設全体の 0.3%）と試算しています。

(2) 施設の課題

- 飛騨町農業共同作業所については、今後の施設のあり方の検討が必要になっています。
- 庁用バス車庫については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- 運動公園備蓄倉庫は、市全体の災害時の備蓄施設であるため、必要では。（1 件）
- 埋蔵文化財出土遺物倉庫は、集客施設ではないので、どこにあってもよい。（2 件）

(4) 基本の方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	倉庫は、それぞれの所有物を保管するために設置しています。 運動公園備蓄倉庫は災害時の備蓄物資を、埋蔵文化財出土遺物倉庫は埋蔵文化財出土遺物を、庁用バス車庫は庁用バスを保管しており、保管物資の必要性から倉庫の必要性も高く、それぞれの機能は維持します。 しかし、飛騨町農業共同作業所については、現在、地元が管理運営しているため、地元移管を検討します。
長寿命化の推進	運動公園備蓄倉庫及び埋蔵文化財出土遺物倉庫は、建築後新しいことから、施設の定期的な点検等を実施し、適切に施設の維持管理を行います。
経済性の向上	庁用バス車庫は建築後 32 年が経過し老朽化が進んでいることから、庁用バスのあり方も含めて長寿命化工事の必要性を検討します。

28 体育館

(1) 施設の現況

① 施設配置図





中央体育館



ひがしたけだドーム



香久山体育館



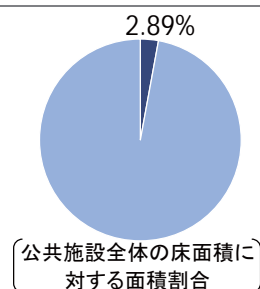
曾我川緑地体育館



飛驒体育館

② 施設概要

- 体育館は市民の体育、レクリエーション活動を促し、健康増進及び体力の維持向上を図るために設置されています。
- ひがしたけだドームを除く施設は、指定避難所の役割を担っています。
- 直営施設が3施設、指定管理によって運営を行っている施設が2施設あります。
- 市内に5施設、専有面積は11,511.73㎡であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約2.89%となっています。
- 築35年以上経過している施設は5施設中2施設（40.0%）あります。
- 飛驒体育館は耐震性能を満たしていません。
- 各施設同士や県立施設と近接しています。



No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(㎡)	建物面積(㎡)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	中央体育館	小房町11-1	1971	46	3,653.71	3,653.71	合棟	直営	—	有
2	ひがしたけだドーム	東竹田町124-1	2009	8	1,465.21	1,465.21	単独	直営	—	有
3	香久山体育館	南山町642	1992	25	2,745.37	2,745.37	単独	指定管理	—	有
4	曾我川緑地体育館	曾我町1212	2000	17	3,038.85	3,038.85	単独	指定管理	—	有
5	飛驒体育館	飛驒町94-2	1980	37	608.59	608.59	単独	直営	—	無

③利用状況

利用者数

- 平成 27 年度の利用者数の平均は年間約 58,800 人となっています。
- 直近 2 カ年度（平成 26・27 年度）の平均利用者数と、平成 25 年度の利用者数の増減率は約 0.1% とほぼ横ばい傾向になっています。

施設名	利用者数			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
中央体育館	-	39,350人	39,401人	37,545人
ひがしたけだドーム	20,155人	21,886人	19,979人	21,972人
香久山体育館	75,126人	78,893人	77,697人	84,631人
曾我川緑地体育館	148,277人	147,196人	147,747人	146,130人
飛驒体育館	4,427人	3,558人	3,473人	3,906人

④管理運営経費状況

- 平成 27 年度の歳出合計額の平均は約 21,925 千円となっています。
- 直営 3 施設について、歳出合計額に占める人件費割合の平均は約 52.6%となっています。

【直営】

施設名	平成27年度 歳出				人件費の割合	市民1人あたりコスト※
	施設の維持管理にかかる経費	施設の運営にかかる経費	人件費	歳出合計		
中央体育館	12,593千円	0円	3,424千円	16,017千円	21.4%	129円
ひがしたけだドーム	5,182千円	126千円	14,345千円	19,653千円	73.0%	159円
飛驒体育館	974千円	9千円	1,712千円	2,695千円	63.5%	22円

【指定管理】

施設名	平成27年度 歳出				市民1人あたりコスト※
	施設の維持管理にかかる経費	施設の運営にかかる経費	人件費	歳出合計	
香久山体育館	844千円	29,827千円	0円	30,671千円	248円
曾我川緑地体育館	87千円	40,500千円	0円	40,587千円	328円

※市民 1 人あたりコスト…平成 27 年度歳出合計額を榎原市の人口 123,842 人（平成 28 年 4 月 1 日時点）で除した値

⑤更新費用

- 2055 年度までの 40 年間で必要となる更新費用は、体育館全体で約 28.9 億円（公共施設全体の 3.5%）と試算しています。

(2) 施設の課題

- 中央体育館、ひがしたけだドームについては、収益率が悪いことから、運営方法（利用者増加の方策等）の検討や、民間活力の活用など運営形態の検討が必要になっています。
- 飛騨体育館については、平均利用者数が減少傾向にあることから、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要になっています。
- 同種施設に加え、県施設や民間施設の用途も踏まえて、今後の施設のあり方の検討が必要になっています。
- 築35年以上の施設は、建物・設備の老朽化対策の検討が必要となっており、築35年未満の施設は、計画的な予防保全の実施が必要になっています。
- 飛騨体育館については、耐震性能を満たしていません。

(3) 市民ワークショップの意見

- 行事やイベントを行うために、行政の体育館が1つはあった方がよい。(2件)
- 中央体育館を新しく建替える際には、ジムを入れてはどうか。または、グレードの高い施設にしてはどうか。(4件)
- 民間事業者のノウハウを活用すれば、運営の質を向上させることができるのでは。(8件)
- 利用者が多く、利益がある施設であれば、民間が参入しやすいと思うので、民営化をしてはどうか。(5件)
- 赤字の施設は、民営化してはどうか。(1件)
- 民営化によって、利用料金が上がったり、サービスが低下することがないようにする必要がある。(7件)
- 防災機能がある施設については、防災機能を維持し続けることが民営化の条件になるのでは。(5件)
- 公共交通機関によるアクセスが悪いため、コミュニティバスの便数を増やすなど、公共交通の利便性を向上させてはどうか。(4件)

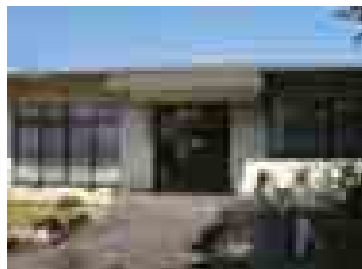
(4) 基本の方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>体育館は市民の体育、レクリエーション活動を促し、健康増進及び体力の維持向上を図るために設置しています。</p> <p>建築後 25 年以下の比較的新しい施設と、建築後 35 年を経過する施設があり、施設によりバラツキがあります。また、耐震性についても飛騨体育館以外は耐震性能を満たしています。</p> <p>体育館については、市内に県立体育館もあることから、更新の際には市有施設だけでなく、県立施設や民間のスポーツ施設、小中学校の体育館等の活用、また防犯面の機能・配置などを配慮し、総合的に必要性の検討をします。</p> <p>飛騨体育館については、周辺にコミュニティセンターや児童館、公衆浴場等の設置目的が類似した施設が設置されています。設置目的や設置経緯の観点から施設の必要性は高いと言えますが、老朽化が進んでいる中すべての施設を更新し、維持管理していくことは困難であるため、早急に地域と共に周辺類似施設も含め、一体的に必要性を検討します。検討に際しては、統合や複合化、廃止等により、周辺類似施設も含めて 20% 程度の延床面積を縮減します。</p>
長寿命化の推進	<p>比較的新しい香久山体育館、曾我川緑地体育館、ひがしたけだドームについては、耐震性能を満たしていることから、施設の定期的な点検等を実施し、適切に施設の維持管理を行います。</p> <p>中央体育館については、周辺施設との機能の整理を行い、適正規模の検討を行ったうえで、安心・安全で快適に施設が利用できるよう、長寿命化工事を行います。</p> <p>飛騨体育館については、早急に、地域と共に周辺類似施設との統合や廃止を含めた、施設のあり方について協議を進めます。</p>
経済性の向上	<p>ひがしたけだドームについては、指定管理者制度や民間委託等の導入を検討し、運営ノウハウの向上、効率的な運営を図ります。</p> <p>中央体育館については、かしはら万葉ホールや中央公民館等を含めた周辺施設の活用方法について、対話型民間意向調査（サウンディング調査）等の手法を使うことも含めて、民間活力の導入の検討を進め、管理運営費を縮減します。</p> <p>飛騨体育館については、地域コミュニティの施設であることから、地域と連携した効率的な運営を行います。</p>

29 その他福祉施設

(1) 施設の現況

① 施設配置図



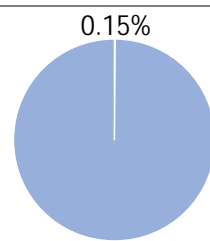
飛騨町老人憩いの家



大久保町老人憩いの家

② 施設概要

- 老人憩いの家は、老人に対し、地域コミュニティの場を与え、老人の心身の健康を図るために設置しています。
- 市内に2施設、専有面積は603.32㎡であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約0.15%となっています。
- 両施設ともに築35年未満であり、耐震性能を満たしています。
- 両施設が互いに近接しています。



〔公共施設全体の床面積に
対する面積割合〕

No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(㎡)	建物面積(㎡)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	飛騨町老人憩いの家	飛騨町79	1984	33	245.00	245.00	単独	直営	—	有
2	大久保町老人憩いの家	大久保町200-1	1991	26	358.32	358.32	単独	直営	—	有

③利用状況

利用者数

- 平成 27 年度の利用者数の平均は年間約 2,500 人となっています。
- 直近 2 カ年度（平成 26・27 年度）と過去 2 カ年度（平成 24・25 年度）の平均利用者数の増減率は約 30.9%と増加傾向になっています。

施設名	利用者数			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
飛騨町老人憩いの家	1,445人	2,293人	3,295人	3,381人
大久保町老人憩いの家	1,837人	1,669人	1,192人	1,618人

④管理運営経費状況

- 平成 27 年度の歳出合計額の平均は約 3,432 千円となっています。
- 歳出合計額に占める人件費割合の平均は約 69.2%となっています。

施設名	平成27年度 歳出				人件費の割合	市民1人あたりコスト※
	施設の維持管理にかかる経費	施設の運営にかかる経費	人件費	歳出合計		
飛騨町老人憩いの家	386千円	767千円	1,712千円	2,865千円	59.8%	23円
大久保町老人憩いの家	647千円	213千円	3,138千円	3,998千円	78.5%	32円

※市民 1 人あたりコスト…平成 27 年度歳出合計額を榑原市の人口 123,842 人（平成 28 年 4 月 1 日時点）で除した値

⑤更新費用

- 2055 年度までの 40 年間で必要となる更新費用は、その他福祉施設全体で約 1.2 億円（公共施設全体の 0.1%）と試算しています。

(2) 施設の課題

- 同種施設及び類似施設・近隣施設の用途も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要になっています。
- 両施設とも、建物・設備の老朽化対策及び計画的な予防保全の実施が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- 施設の意義が当初よりも薄れてきているので、当面は現状維持するが、建替えは不要では。(2件)
- 施設が老朽化しているので、建替えの際には、コミュニティセンターや集会所などの周辺施設との集約など、規模を縮小することが考えられる。(3件)
- 利用対象は高齢者で、遠くまで出歩けない人もいるため、一方を廃止するというのは難しいのではないか。(1件)
- 設置当初の目的や歴史的経緯を踏まえ、また、地域住民の意見を聞いて再編を考える必要があるのでは。(4件)

(4) 基本的方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>老人憩いの家は高齢者福祉、地域コミュニティの施設であり、市内に2施設設置しています。</p> <p>しかし、周辺にはコミュニティセンターや児童館、公衆浴場等の設置目的が類似した施設があり、隣接する地域にも同種の施設が設置されています。</p> <p>設置目的や設置経緯の観点から施設の必要性は高いと言えますが、老朽化が進んでいる中すべての施設を更新し、維持管理していくことは困難であるため、早急に地域と共に周辺類似施設も含め、一体的に必要性を検討します。検討に際しては、統合や複合化、廃止等により、周辺類似施設も含めて20%程度の延床面積を縮減します。</p>
長寿命化の推進	<p>飛騨町老人憩いの家は建築後33年、大久保町老人憩いの家は建築後26年が経過し、大規模改修の時期が近づいていますので、早急に、地域と共に周辺類似施設との統合や廃止を含めた、施設のあり方について協議を進めます。</p>
経済性の向上	<p>老人憩いの家は、地域コミュニティの施設であることから、地域と連携した効率的な運営を行います。</p>

30 障がい者福祉施設

(1) 施設の現況

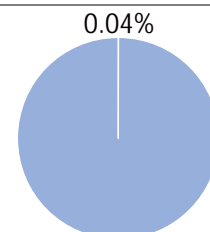
① 施設配置図



保健福祉センター
(地域活動支援センター)

② 施設概要

- 障がい者等の自立した日常生活及び社会生活に関する理解を深めるために、創作的活動又は生産活動の機会を提供することを目的に設置しています。
- 市内に1施設、専有面積は158.26㎡であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約0.04%となっています。
- 市内に同種の民間施設があります。
- 築35年以上経過していますが、大規模改修を実施しています。
- 耐震性能を満たしています。
- 保健福祉センター南館（築39年）の一室を利用しています。



〔公共施設全体の床面積に
対する面積割合〕

No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(㎡)	建物面積(㎡)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	保健福祉センター (地域活動支援センター)	畝傍町9-1	1978	39	158.26	1,647.29	複合	直営	2001	有

③利用状況

利用者数

- 平成 27 年度の利用者数は年間約 1,300 人で、登録者数は 29 人となっています。
- 直近 2 カ年度（平成 26・27 年度）と過去 2 カ年度（平成 24・25 年度）の平均利用者数の増減率は約▲35.5%と減少傾向になっています。

施設名	延利用者数			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
保健福祉センター (地域活動支援センター)	2,346人	2,059人	1,500人	1,340人

④管理運営経費状況

- 平成 27 年度の歳出合計額は約 6,959 千円となっています。

施設名	平成27年度 歳出				市民1人あたり コスト※
	施設の維持管理 にかかる経費	施設の運営にか かる経費	人件費	歳出合計	
保健福祉センター (地域活動支援センター)	1,066千円	350千円	5,543千円	6,959千円	56円

※市民 1 人あたりコスト…平成 27 年度歳出合計額を橿原市の人口 123,842 人（平成 28 年 4 月 1 日時点）で除した値

⑤更新費用

- 2055 年度までの 40 年間で必要となる更新費用は、庁舎等（保健福祉センター南館・事務所）に含めています。

(2) 施設の課題

- 民間活力の活用や民間施設との連携など、今後の施設のあり方の検討が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- 行政が運営している施設は1施設だけなので、一人でも利用者がいれば必要ではないか。(2件)
- 民間で類似のサービスがあるため、行政と民間のサービスを精査して再編を検討してはどうか。(1件)
- 民間に類似サービスがあるのであれば、行政は利用者に対して民間に関する情報を提供し、民間施設と利用者のマッチングの役割だけで済むのではないか。(1件)

(4) 基本の方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>地域活動支援センターは、障がい者等の自立した日常生活及び社会生活に関する理解を深めるために、創作的活動又は生産活動の機会を提供することを目的に設置しています。</p> <p>しかし、民間施設の普及もあり、延利用者数は年間約1,300人ですが、登録者数は29人に留まり、延利用者数も近年減少傾向にあります。</p> <p>地域活動支援センターについては、障がい者の自立を促進するために必要な機能ですが、民間施設も普及していることから、民間施設や民間活力の活用により、廃止も含めた必要性を検討します。</p>
長寿命化の推進	<p>保健福祉センター（地域活動支援センター）は大規模改修後16年と施設状態も良好であるため、施設の定期的な点検等を実施し、適切に施設の維持管理を行います。</p>
経済性の向上	<p>民間施設等の導入を検討し、効率的な運営を行います。</p>

31 レクリエーション施設

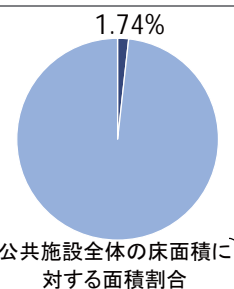
(1) 施設の現況

①施設配置図



②施設概要

- 健康・福祉の拠点施設であり、指定避難所の役割も担っています。
- 檀原市福祉センターやわらぎの郷は指定管理者により運営、シルクの杜は直営にて運営しています。
- 市内に2施設、専有面積は6,914.96㎡であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約1.74%となっています。
- 両施設ともに築35年未満であり、耐震性能を満たしています。



No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(㎡)	建物面積(㎡)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	檀原市福祉センター やわらぎの郷	十市町63-1	1996	21	2,787.50	3,108.50	複合	指定管理	—	有
2	シルクの杜	川西町855-1	2015	2	4,127.46	4,127.46	単独	直営	—	有

③利用状況

利用者数

- ・ 檀原市福祉センターやわらぎの郷の平成 27 年度の利用者数は年間約 141,100 人で、直近 2 カ年度（平成 26・27 年度）と過去 2 カ年度（平成 24・25 年度）の平均利用者数の増減率は約 5.2%と増加傾向になっています。
- ・ シルクの杜は平成 28 年度より供用開始しています。

施設名	利用者数			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
檀原市福祉センター やわらぎの郷	135,561人	128,555人	136,854人	141,054人
シルクの杜	-	-	-	-

④管理運営経費状況

- ・ 檀原市福祉センターやわらぎの郷の平成 27 年度の歳出合計額は約 93,030 千円となっています。

施設名	平成27年度 歳出				市民1人あたり コスト※
	施設の維持管理 にかかる経費	施設の運営にか かる経費	人件費	歳出合計	
檀原市福祉センター やわらぎの郷	870千円	92,160千円	0円	93,030千円	751円
シルクの杜	-	-	-	-	-

※市民 1 人あたりコスト…平成 27 年度歳出合計額を檀原市の人口 123,842 人（平成 28 年 4 月 1 日時点）で除した値

⑤更新費用

- ・ 2055 年度までの 40 年間で必要となる更新費用は、レクリエーション施設全体で約 14.5 億円（公共施設全体の 1.8%）と試算しています。

(2) 施設の課題

- ・ どちらの施設も計画的な予防保全の実施が必要になっています。
- ・ シルクの杜については、運営形態の検証が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

【檀原市福祉センター やわらぎの郷】

- やわらぎの郷はアクセスが悪く、ニーズや利用率が低いため民営化してはどうか。(12件)
- 民営化しても、利用形態やサービス内容が変わらないよう配慮する必要があるのでは。(2件)
- やわらぎの郷は、設置目的(福祉的観点、多世代交流など)と運営が伴っていないのでは。(3件)
- やわらぎの郷を民営化すれば、サービスが向上し、管理運営の効率化も図れるのでは。(6件)
- 一人暮らしの高齢者にとって、自宅での入浴は危険が伴うため、見守りがある入浴施設は残すべきでは。(1件)
- アクセスが悪いため、コミュニティバス等でアクセスを良くする必要があるのでは。(1件)

【シルクの杜】

- 高齢者がアクセスしやすいサービス(手段)を工夫する必要がある。(2件)
- 民間でも同種機能の施設があるので、民営化してもよいのでは。(4件)
- 民間の方がより効果的、魅力的なサービスが提供でき、施設利用の多様性が向上するのでは。(3件)
- 民営化しても、市民が使いやすいサービス、料金体系にすることが大事では。(5件)
- 施設ができて間もなく、利用率などのデータ量が少ないので、しばらく状況を見てから民営化に移行してはどうか。(3件)

(4) 基本の方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>檀原市福祉センターやわらぎの郷は、福祉及び健康の増進に寄与するため、多世代間のふれあいと交流・レクリエーションの場を提供しています。</p> <p>シルクの杜は、新沢千塚古墳群公園の自然豊かな環境において、市民の健康の維持増進、交流人口の拡大、観光の振興による地域の活性化を図るため、健康づくり・生涯学習の普及支援・地域の世代間交流の拠点となる場を提供しています。</p> <p>檀原市福祉センターやわらぎの郷は建築後 21 年と比較的新しく、また、平成 27 年度における利用者数も年間約 141,100 人で増加傾向であることから、当面機能としては維持します。しかし、今後の人口減少に伴い利用者数の減少が予測され、また、同種の民間施設もあることから、大規模改修の際には、対話型民間意向調査（サウンディング調査）等の手法を使うことも含めて、民間活力の導入可能性を調査し、民間移譲や廃止を検討します。</p> <p>シルクの杜は平成 28 年度に供用開始した新しい施設であり、機能としては維持しますが、今後も利用者の推移等を検証します。</p>
長寿命化の推進	<p>両施設とも建築後新しく施設状態も良好であるため、施設の定期的な点検等を実施し、適切に施設の維持管理を行います。</p>
経済性の向上	<p>檀原市福祉センターやわらぎの郷は指定管理者により運営されており、効率化を図っています。</p> <p>シルクの杜は直営で運営していますが、指定管理者制度の導入等を検討し、効率的な運営を図ります。</p> <p>また、両施設とも鉄道駅から離れており、公共交通によるアクセスが悪いため、コミュニティバス等、誰もが簡単にアクセスできる方法等を検討し、利便性及び利用率向上に取り組みます。</p>

32 保健施設

(1) 施設の現況

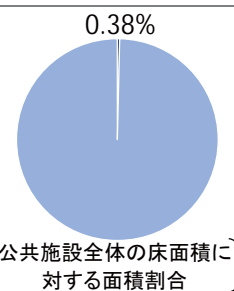
① 施設配置図



保健福祉センター（保健施設）

② 施設概要

- 休日夜間応急診療所や各種健診などを実施し、医療基盤や保健・医療体制の充実を図っています。
- 市内に 1 施設、専有面積は 1,523.69 m²であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約 0.38%となっています。
- 築 35 年以上経過していますが、耐震性能を満たしています。
- 保健福祉センター（北館・事務所）との複合施設になっています。



No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(m ²)	建物面積(m ²)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	保健福祉センター(保健施設)	畝傍町9-1	1978	39	1,523.69	2,613.36	複合	直営	—	有

③利用状況

利用者数

- 平成 27 年度の利用者数は年間約 20,700 人（うち、休日夜間応急診療所は約 12,300 人）となっています。
- 直近 2 カ年度（平成 26・27 年度）と過去 2 カ年度（平成 24・25 年度）の平均利用者数の増減率は約▲3.7%とほぼ横ばい傾向になっています。

施設名	利用者数			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
保健福祉センター (保健施設)	22,208人	21,169人	21,111人	20,655人

④管理運営経費状況

- 平成 27 年度の歳出合計額は、約 384,406 千円となっています。

施設名	平成27年度 歳出				市民1人あたり コスト※
	施設の維持管理 にかかる経費	施設の運営にか かる経費	人件費	歳出合計	
保健福祉センター (保健施設)	32,578千円	215,802千円	136,026千円	384,406千円	3,104円

※市民 1 人あたりコスト…平成 27 年度歳出合計額を橿原市の人口 123,842 人（平成 28 年 4 月 1 日時点）で除した値

⑤更新費用

- 2055 年度までの 40 年間で必要となる更新費用は、庁舎等（保健福祉センター北館・事務所）に含んでいます。

(2) 施設の課題

- 建物、設備の老朽化対策の検討が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- 施設の場所が市民に定着しているので今のままでよいのでは。(3件)
- 休日夜間応急診療所の機能は必要だが、必ずしも現施設の位置に立地する必要はないのでは。(3件)
- 駅から近いので、福祉系のボランティア団体が利用できるようにして、福祉系の拠点として活用してはどうか。(2件)

(4) 基本的方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>保健施設は、市民の保健及び福祉活動の総合的な拠点として、休日夜間応急診療所や各種検診などを実施し、市民の健康増進及び福祉の向上に寄与するために設置しています。</p> <p>平成 27 年度の利用者数は年間約 20,700 人であり、市民ニーズも高いと考えられます。</p> <p>しかし、施設は建築後 39 年が経過し、老朽化が進んでいる状況です。</p> <p>保健施設については、市民の健康増進及び福祉の向上に必要であり、需要も高いことから、機能は維持します。</p>
長寿命化の推進	<p>保健施設は建築後 39 年が経過し老朽化が進んでいるため、計画的に長寿命化工事を実施します。</p>
経済性の向上	<p>保健施設（休日夜間応急診療所）は、近隣に奈良県立医科大学附属病院等の医療機関があることから、その他医療機関と連携及び医療の住み分けを行うと共に、近隣市町村との広域化等を検討し、事務の効率化を行います。</p>

33 その他保健施設

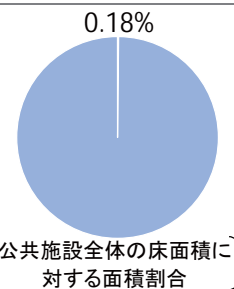
(1) 施設の現況

① 施設配置図



② 施設概要

- 共同浴場は地域の生活環境の改善及び地域コミュニティの施設として市内に2施設設置しています。
- 市内に2施設、専有面積は718.99㎡であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約0.18%となっています。
- 両施設ともに築35年未満ですが、設備の老朽化が進んでいます。
- 両施設ともに耐震性能を満たしています。
- 両施設が互いに近接しています。



No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(㎡)	建物面積(㎡)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	飛驒町共同浴場	飛驒町75-1	1984	33	325.00	325.00	単独	その他	—	有
2	大久保町共同浴場	大久保町200-1	1991	26	393.99	393.99	単独	その他	—	有

③利用状況

利用者数

- 平成 27 年度の利用者数の平均は年間約 14,200 人となっています。
- 直近 2 カ年度（平成 26・27 年度）と過去 2 カ年度（平成 24・25 年度）の平均利用者数の増減率は約▲16.0%と減少傾向になっています。

施設名	利用者数			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
飛騨町共同浴場	12,059人	11,686人	11,800人	11,706人
大久保町共同浴場	23,227人	22,595人	18,313人	16,618人

④管理運営経費状況

- 平成 27 年度の歳出合計額の平均は約 6,358 千円となっています。

施設名	平成27年度 歳出				市民1人あたり コスト※
	施設の維持管理 にかかる経費	施設の運営にか かる経費	人件費	歳出合計	
飛騨町共同浴場	2,200千円	2,522千円	1,712千円	6,434千円	52円
大久保町共同浴場	2,069千円	2,500千円	1,712千円	6,281千円	51円

※市民 1 人あたりコスト…平成 27 年度歳出合計額を橿原市の人口 123,842 人（平成 28 年 4 月 1 日時点）で除した値

⑤更新費用

- 2055 年度までの 40 年間で必要となる更新費用は、その他保健施設全体で約 1.4 億円（公共施設全体の 0.2%）と試算しています。

(2) 施設の課題

- 両施設及び近隣施設の用途も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要になっています。
- 飛騨町共同浴場については、建物、設備の老朽化対策の検討が必要になっています。
- 大久保町共同浴場については、計画的な予防保全の実施や建物、設備の老朽化対策の検討が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- 施設の意義が当初よりも薄れてきているので、当面は現状維持するが、建替えは不要では。また、利用率が低ければ廃止も検討してよいのでは。(5件)
- 将来的に行政サービスの必要性が低くなれば、地元任せではどうか。(1件)
- 利用者があるので、廃止できないのでは。(2件)
- もっと利用者が増えるように、民営化して施設をPRする方がよいのでは。(4件)
- 設置当初の目的や歴史的経緯を踏まえ、また、地域住民の意見を聞いて再編を考える必要があるのでは。(6件)

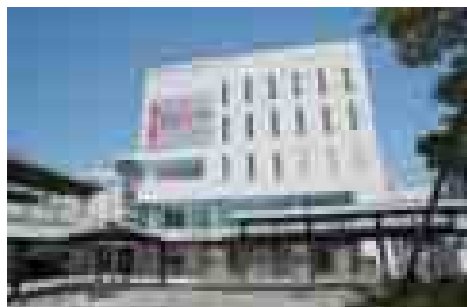
(4) 基本の方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>共同浴場は地域の生活環境の改善及び地域コミュニティの施設として、市内に2施設設置しています。</p> <p>しかし、周辺にはコミュニティセンターや児童館、老人憩いの家等の設置目的が類似した施設があり、隣接する地域にも同種の施設が設置されています。</p> <p>設置目的や設置経緯の観点から施設の必要性は高いと言えますが、老朽化が進んでいる中すべての施設を更新し、維持管理していくことは困難であるため、早急に地域と共に周辺類似施設も含め、一体的に必要性を検討します。検討に際しては、統合や複合化、廃止等により、周辺類似施設も含めて20%程度の延床面積を縮減します。</p>
長寿命化の推進	<p>飛騨町共同浴場は建築後33年、大久保町共同浴場は建築後26年が経過し、大規模改修の時期が近づいていることから、早急に、地域と共に周辺類似施設との統合や廃止を含めた、施設のあり方について協議を進めます。</p>
経済性の向上	<p>共同浴場は地域コミュニティの施設であることから、現在も地域により管理運営しています。今後は、地域への移管も含め、地域と連携した効率的な運営を行います。</p>

34 観光案内所

(1) 施設の現況

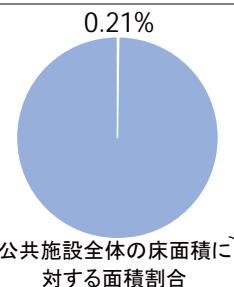
① 施設配置図



檀原市観光交流センター
(観光センター)

② 施設概要

- 中南和観光の拠点として、新たな人の流れや交流を図っており、指定管理による運営をしています。
- 市内に 1 施設、専有面積は 854.40 m²であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約 0.21%となっています。
- 築 35 年未満であり、耐震性能を満たしています。
- 指定管理者制度を導入しています。
- こども広場、市民相談広場等との複合施設になっています。



No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(m ²)	建物面積(m ²)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	檀原市観光交流センター(観光センター)	内膳町1丁目6-8	2010	7	854.40	1,762.70	複合	指定管理	—	有

③利用状況

利用者数

- 平成 27 年度の利用者数は年間約 269,900 人となっています。
- 直近 2 カ年度（平成 26・27 年度）と過去 2 カ年度（平成 24・25 年度）の平均利用者数の増減率は約 13.6%と増加傾向になっています。

施設名	利用者数			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
檀原市観光交流センター (観光センター)	228,161人	236,222人	257,502人	269,933人

④管理運営経費状況

- 平成 27 年度の歳出合計額は約 45,086 千円となっています。

施設名	平成27年度 歳出				市民1人あたり コスト※
	施設の維持管理 にかかる経費	施設の運営にか かる経費	人件費	歳出合計	
檀原市観光交流センター (観光センター)	8千円	45,078千円	0円	45,086千円	364円

※市民 1 人あたりコスト…平成 27 年度歳出合計額を檀原市の人口 123,842 人（平成 28 年 4 月 1 日時点）で除した値

⑤更新費用

- 2055 年度までの 40 年間で必要となる更新費用は、観光案内所全体で約 19.5 億円（公共施設全体の 2.3%）と試算しています。

(2) 施設の課題

- 利用者の更なる増加の方策に向けた検討が必要になっています。
- 計画的な予防保全の実施が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- 観光交流センターは、駅からは近いが、駐車場・駐輪場がないため、施設を利用しにくい。(11件)
- 橿原市の玄関口としてもっと活用することを考えてはどうか。(1件)
- 新分庁舎と観光交流センターのそれぞれに何を配置するのは、どうすれば利用者にとって有益かを考えて検討するのがよいのでは。(6件)
- 観光センターは、コンテンツ、サービス内容、営業時間を見直すなど、運営方法の工夫が必要では。(11件)
- 活用しきれていないことを考えると、民営化してもっと人が集まる場にしたら方がよいのでは。(3件)
- カフェなどを併設して気軽に入りやすい場にしたり、地元の人でも使いやすくなったりすると、利用が増えるのでは。(3件)
- 情報発信は旅行代理店等の民間に任せ、市内の観光力を高めることは行政が担う等、機能を分けるとよいのでは。(5件)

(4) 基本的方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>観光センターは、橿原市を中心に奈良県中南和地域の観光情報を発信し、市民と観光客及び市民相互の交流を図り、賑わいの創出に寄与するために設置しています。</p> <p>橿原市観光交流センター（観光センター）は建築後7年と新しく、また、平成27年度の利用者数は約269,900人と増加傾向にあります。</p> <p>本市では地方創生の取り組みとして、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し取り組みを進めており、その基本目標である「新たな人の流れや交流を増やす」ことを達成するために必要な施設であるため、観光案内所の機能は維持します。</p> <p>ただし、八木駅南市有地活用事業においても広域観光の拠点として観光案内所が整備されていることから、役割分担、連携を強め、更なる賑わいの創出に繋がるサービスの提供を検討します。</p>
長寿命化の推進	<p>橿原市観光交流センター（観光センター）は、建築後7年と新しく、また、耐震性能も満たしていることから、施設の定期的な点検等を実施し、適切に施設の維持管理を行います。</p>
経済性の向上	<p>観光センターは指定管理者制度を導入しており、効率的な運営に努めています。今後は、多言語対応が可能なスタッフの配置等により受け入れ態勢を充実させ、利用率や利便性の向上に取り組みます。</p>

35 観光トイレ

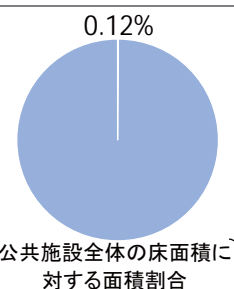
(1) 施設の現況

①施設配置図



②施設概要

- 主要観光地付近に設置しており、観光客の利便性の向上を図っています。
- 市内に5施設、専有面積は462.70㎡であり、公共施設全体の床面積に対する面積割合は約0.12%となっています。
- すべての施設において築35年未満であり、耐震性能を満たしています。



No	施設名	所在	主な棟の建築年度(年度)	築年数(年)	専有面積(㎡)	建物面積(㎡)	施設配置形態	管理運営形態	大規模改修年度(年度)	耐震性
1	第1檀原観光トイレ	久米町934	1994	23	162.62	162.62	単独	その他	—	有
2	第2檀原観光トイレ	畝傍町63	2005	12	141.00	141.00	単独	その他	—	有
3	香久山観光トイレ	木之本町59-5	2006	11	79.80	79.80	単独	直営	—	有
4	耳成山観光トイレ	木原町107-1	2008	9	66.08	66.08	単独	直営	—	有
5	畝傍山観光トイレ	大谷町151-1	2012	5	13.20	13.20	単独	直営	—	有

③利用状況

利用者数

- 平成27年度の利用者数の平均は年間約147,100人と推定しています。

施設名	利用者数※			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
第1檀原観光トイレ	181,250人	189,938人	180,875人	200,958人
第2檀原観光トイレ	160,000人	189,000人	200,786人	208,000人
香久山観光トイレ	171,478人	197,565人	196,087人	195,188人
耳成山観光トイレ	130,000人	117,407人	97,037人	108,148人
畝傍山観光トイレ	22,995人	22,995人	22,995人	23,058人

※利用者数…水道使用量（想定）から算出

④管理運営経費状況

- 平成27年度の歳出合計額の平均は約1,245千円となっています。

施設名	平成27年度 歳出				市民1人あたり コスト※
	施設の維持管理 にかかる経費	施設の運営にか かる経費	人件費	歳出合計	
第1檀原観光トイレ	1,126千円	0円	0円	1,126千円	9円
第2檀原観光トイレ	936千円	0円	0円	936千円	8円
香久山観光トイレ	1,351千円	0円	0円	1,351千円	11円
耳成山観光トイレ	1,809千円	0円	0円	1,809千円	15円
畝傍山観光トイレ	1,003千円	0円	0円	1,003千円	8円

※市民1人あたりコスト…平成27年度歳出合計額を檀原市の人口123,842人（平成28年4月1日時点）で除した値

⑤更新費用

- 2055年度までの40年間で必要となる更新費用は、観光トイレ全体で約0.9億円（公共施設全体の0.1%）と試算しています。

(2) 施設の課題

- 計画的な予防保全の実施が必要になっています。

(3) 市民ワークショップの意見

- ・観光客の利便性に対応するため、藤原宮跡に観光トイレを増やしてはどうか。(2件)

(4) 基本の方針

方策	取り組みの方向性
保有総量の最適化	<p>観光トイレは橿原市を訪れる観光客の利便性の向上を図るため、市内に5箇所設置しています。</p> <p>観光トイレは最も古いものでも建築後23年と比較的新しく、建物の状態は良好であると考えられます。</p> <p>本市では地方創生の取り組みとして「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、取り組みを進めていますが、その基本目標である「新たな人の流れや交流を増やす」ことを達成するために、観光客の利便性の向上は必要であり、観光トイレの機能は維持します。</p> <p>ただし、第1橿原観光トイレ及び第2橿原観光トイレが近接しており、また、橿原神宮内のトイレとも近接していることから、更新の際には必要性を精査します。</p>
長寿命化の推進	<p>観光トイレは最も古いものでも建築後23年と比較的新しく、また、耐震性能も満たしていることから、施設の定期的な点検等を実施し、適切に施設の維持管理を行います。</p>
経済性の向上	<p>施設の定期的な点検等を実施し、計画的に修繕を行い、維持管理コストを平準化します。</p>

3-4 分類に属さない市民ワークショップの意見

- 地域住民の意見を聞いて計画を進めてほしい。(1件)
- 高齢者が集まれる場所を確保してほしい。(1件)
- 公共施設へのアクセスを公平にするため、コミュニティバスやスクールバス等の整備を検討する必要がある。(1件)
- 市全体の貸室情報を一元的に管理・予約できるシステムを構築すると、市全体の同種施設を効率的に使ってもらえるのでは。(1件)
- ソフト面を充実させることで、ハード面の再配置について前向きな検討ができるのでは。(1件)
- 耐震性能を満たしていない公共施設については、更新しないことにしてはどうか。(1件)
- 全市的な施設(文化ホールや体育館等)を同和対策施設の周辺に新たに設置し、利便性を上げることで、同和対策施設を廃止することも考えられるのでは。(1件)
- 削減した施設をどのように活用するのかが今後の課題では。(1件)
- 今後、増加する高齢者への対応として、地域活動機能と福祉機能を複合した施設を、地区公民館や、移転後の小学校の跡地に設置することが考えられる。(1件)
- 新駅構想があるエリアでは、まちづくりの観点を踏まえて再編を考えていくべきでは。(1件)
- 子育て機能を充実させたり、転入者を増やすためのPRを行ったりして、人口増加を目指す必要があるのでは。そのためにも、使いやすい施設配置やサービスの提供が必要。(2件)
- 効率化＝民営化ではないと思うので、行政も効率的に運営する方法を考える必要がある。(1件)

第4章 フォローアップの実施

今後は、総合管理計画に掲げている3つの基本方針（「保有総量の最適化（縮減）」、「長寿命化の推進」、「経済性の向上」）や施設分類別基本方針との整合を図りながら、個別計画（統合、複合化等）を策定・実行していきます。

しかし、施設の適正配置にかかる個別計画の実行には相当の期間を要することから、PDCA サイクルに従って個別計画の進捗管理を行います。

また、一定期間ごとに、総合管理計画の目標達成状況の進捗管理を行うとともに、延床面積の縮減による更新費用や管理運営経費の削減効果等を検証します。

なお、今後の社会経済情勢の変化や関連する計画の策定・改定が行われた場合には、必要に応じて施設分類別基本方針の見直しを行います。

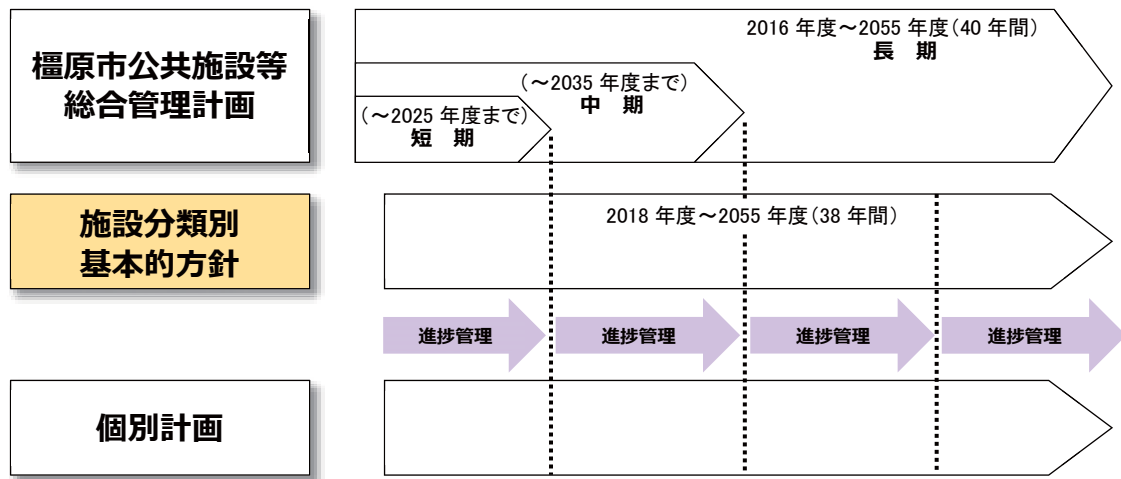


図 4-1 今後の進捗管理

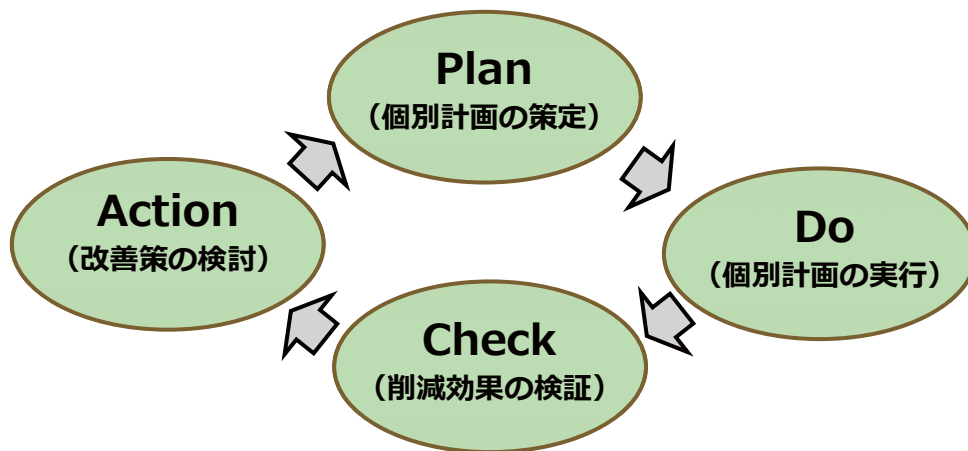


図 4-2 PDCA サイクルのイメージ